

令和3年度  
(2021年度)

# 町田市決算審査意見書

一般会計・特別会計  
基金運用状況  
下水道事業会計  
病院事業会計

町田市監査委員



## 総目次

一般会計・特別会計

基金運用状況

下水道事業会計

病院事業会計



写

22町監第73号  
2022年9月6日

町田市長 石 阪 丈 一 様

町田市監査委員	小 泉 めぐみ
同	古 川 健太郎
同	佐 藤 和 彦
同	白 川 哲 也

令和3年度（2021年度）町田市一般会計・特別会計  
決算及び各基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定に基づいて審査に付された令和3年度（2021年度）町田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定に基づいて審査に付された令和3年度（2021年度）町田市各基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおりその意見を提出する。



# 目 次

## 一般会計・特別会計決算審査

第1	審査の概要	1 3
1	審査の種類	1 3
2	審査の期間	1 3
3	審査の対象	1 3
4	審査の着眼点及び実施内容	1 3
第2	審査の結果	1 4
1	決算概要	1 4
(1)	一般会計・特別会計決算額	1 4
(2)	一般会計	1 4
(3)	特別会計	1 5
2	「町田市5ヵ年計画17-21」の取組状況	1 5
3	審査意見	1 9
(1)	予算の執行状況	1 9
(2)	資金収支状況	2 1
(3)	むすび	2 7
第3	決算の概況	2 9
1	各会計の総括	2 9
(1)	決算規模	2 9
(2)	純計決算	2 9
(3)	財政状況について	3 0
(4)	普通会計	3 4
2	一般会計	4 0
(1)	決算収支の状況	4 0
(2)	歳入	4 0
(3)	歳出	6 1
3	特別会計	7 1
(1)	国民健康保険事業会計	7 1
(2)	介護保険事業会計	7 6
(3)	後期高齢者医療事業会計	8 2
(4)	鶴川駅南土地区画整理事業会計	8 7
4	財産に関する調書	9 0
(1)	土地及び建物	9 0
(2)	物権	9 3
(3)	無体財産権	9 3

(4) 有価証券 .....	9 3
(5) 出資による権利 .....	9 4
(6) 物品 .....	9 5
(7) 債権 .....	9 6
(8) 基金 .....	9 6

## 基金の運用状況審査

第1 審査の概要 .....	9 9
1 審査の種類 .....	9 9
2 審査の期間 .....	9 9
3 審査の対象 .....	9 9
4 審査の着眼点及び実施内容 .....	9 9
第2 審査の結果 .....	9 9
第3 各基金の運用状況 .....	1 0 0
1 土地開発基金 .....	1 0 0
2 美術品等収集基金 .....	1 0 0
3 博物館資料収集基金 .....	1 0 1
4 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金 .....	1 0 1

《凡 例》

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。このため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
- 2 表中の金額欄は千円単位で表示しているが、比率（％）については円単位で計算したものを表示している。
- 3 比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。また、表中の率の斜線は、1,000％以上のものである。
- 4 構成比（％）・構成割合（％）は、小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 「0.0」は、該当数値があるが表示単位未満のものである。
- 6 「-」は、該当数値のないものである。
- 7 文中及び表中の収入済額には還付未済額を含む。
- 8 収入率、収納率、徴収率及び執行率は以下の計算式に基づき算定した。

$$\begin{aligned} \text{収入率（％）} &= \frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}} \times 100 & \text{収納率（％）} &= \frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100 \\ \text{徴収率（％）} &= \frac{\text{収入済額} - \text{還付未済額}}{\text{調定額}} \times 100 & \text{執行率（％）} &= \frac{\text{支出済額}}{\text{予算現額}} \times 100 \end{aligned}$$



# 一般会計・特別会計決算審査



## 第 1 審査の概要

### 1 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項の規定による審査

なお、本審査は町田市監査基準に準拠して実施した。

### 2 審査の期間

自 2022 年 7 月 8 日

至 2022 年 9 月 6 日

### 3 審査の対象

令和 3 年度（2021 年度）町田市一般会計歳入歳出決算

令和 3 年度（2021 年度）町田市国民健康保険事業会計歳入歳出決算

令和 3 年度（2021 年度）町田市介護保険事業会計歳入歳出決算

令和 3 年度（2021 年度）町田市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算

令和 3 年度（2021 年度）町田市鶴川駅南土地地区画整理事業会計歳入歳出決算  
決算附属書類

令和 3 年度（2021 年度）町田市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和 3 年度（2021 年度）町田市各会計実質収支に関する調書

令和 3 年度（2021 年度）町田市財産に関する調書

### 4 審査の着眼点及び実施内容

この決算審査に当たっては、市長から提出された上記審査対象の一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに附属書類が、地方自治法等関係法令の規定に準拠して作成されているか、決算数値を適正に表示しているか、また、予算は適正に執行されたかについて、一般に公正妥当と認められる審査の基準に準拠し、定期監査及び出納検査の結果を参考にして、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、普通会計方式により、財政構造の分析を行い、さらに各事業が地方自治法の趣旨に沿って行われているかについても検討を行った。

## 第2 審査の結果

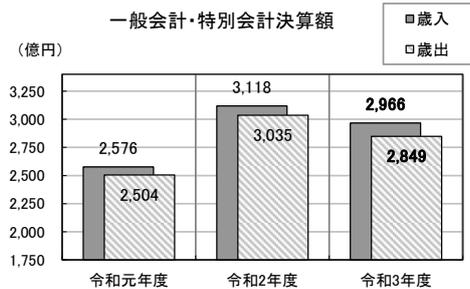
審査に付された令和3年度（2021年度）一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、関係書類と照合したところ計数に誤りはなく、その内容は適正と認められた。

### 1 決算概要

#### (1) 一般会計・特別会計決算額

(単位 千円)

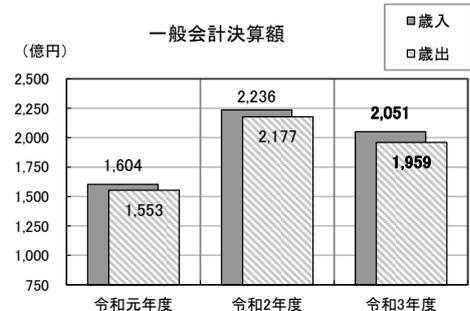
区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度 増減額	
歳 入	311,772,092	296,628,118	△ 15,143,974	
歳 出	303,490,465	284,909,212	△ 18,581,253	
歳入歳出差引額	8,281,627	11,718,906	3,437,279	
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	0	
	繰越明許費繰越額	1,770,782	1,045,389	△ 725,393
	事故繰越し繰越額	4,180	0	△ 4,180
	計	1,774,962	1,045,389	△ 729,573
実質収支額	6,506,665	10,673,517	4,166,852	



#### (2) 一般会計

(単位 千円)

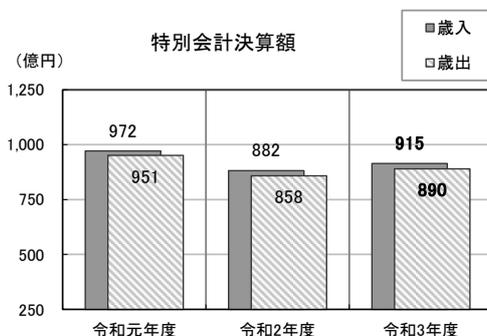
区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度 増減額	
歳 入	223,594,064	205,081,961	△ 18,512,103	
歳 出	217,653,874	195,896,136	△ 21,757,738	
歳入歳出差引額	5,940,190	9,185,825	3,245,635	
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	0	
	繰越明許費繰越額	1,770,782	1,045,389	△ 725,393
	事故繰越し繰越額	4,180	0	△ 4,180
	計	1,774,962	1,045,389	△ 729,573
実質収支額	4,165,228	8,140,436	3,975,208	



### (3) 特別会計

(単位 千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度 増減額
歳 入	88,178,028	91,546,157	3,368,129
歳 出	85,836,591	89,013,076	3,176,485
歳入歳出差引額	2,341,437	2,533,081	191,644
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0
	計	0	0
実質収支額	2,341,437	2,533,081	191,644



(注) 各会計の金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

## 2 「町田市5ヵ年計画17-21」の取組状況

本年度は、「町田市5ヵ年計画17-21」の最終年度であり、市の基本計画である「まちだ未来づくりプラン」の集大成の期間といえる。計画の推進に際しては、社会経済状況の変化などを踏まえながら、「部長の仕事目標」や「課別・事業別行政評価シート」などにおいて具体的な指標を設定し、達成状況を確認するとともに、毎年度の予算編成において事業のマネジメント上の課題解決の取組を反映させることにより、計画期間における実施工程と進捗状況を明らかにしている。

市が重点的に取り組む事業を選定した重点事業プランは、「まちだ未来づくりプラン」で示した5つの「未来づくりプロジェクト」や、4つの「まちづくり基本目標」を受け、重点事業ごとに5年間で達成すべき目標値を示している。重点事業Ⅲ-2-2-1 東京2020オリンピック・パラリンピック等国際大会の推進では、インドネシアパラバトミントン代表の受入れや大会の気運醸成イベント等を実施し、事業費4,015万円を執行した。この事業は、「まちづくり基本目標Ⅲ 賑わいのあるまちをつくる」プロジェクトの一環となる。

行政経営改革プランでは、行政経営基本方針を受け、確実に成果を挙げるために改革の取組項目ごとに具体的な目標（計画値）を示している。改革項目3-3-1 公共施設再編の推進では、「町田市町田駅周辺公共施設再編構想」の策定や情報誌の発行、市の施設や地域でのイベントで広く市民へ周知活動を行うなど、公共施設等マネジメント事業914万9千円を執行した。

「町田市5ヵ年計画17-21」における5年間の取り組み結果によれば、重点事業プランの目標達成率は59%、行政経営改革プランの目標達成率と効果額は90%、87億6,362万3千円であった。

「町田市5ヵ年計画17-21」の主な重点事業取組状況は次のとおりである。

**【まちづくり基本目標Ⅰ 将来を担う人が育つまちをつくる】（主な事業）**

基本計画体系 I-2-2-1 小・中学校の増改築

町田第一中学校改築事業

参考資料 令和3年度(2021年度)予算概要説明書

**【事業の内容】**

2021年度は、2020年度に引き続き、2021年6月の完成を目指し、新校舎の建設工事を行います。また、新校舎の使用開始に向けて、消耗品や備品の購入、引越し等の準備を進めます。新校舎使用開始後には、仮設校舎を解体し、校庭及び外構整備工事を行います。

なお、外構整備工事が完了するまで校庭が使用できないため、後田グラウンド及び町田第一中学校中町グラウンドについて2021年度末まで引き続き使用します。

○校舎等予定規模 延べ床面積 約11,000 m<sup>2</sup> RC造3F(一部4F)  
普通教室(普通学級24+特別支援学級7)31、特別教室14、武道場1、管理諸室等

**【主な事業費】**

(2021年度当初予算)

校舎建設工事費	2,925,034 千円
校庭整地工事費	239,101 千円
消耗品費・備品購入費	18,765 千円

(2021年度執行額)

校舎建設工事費	2,831,198 千円
校庭整地工事費	219,508 千円
消耗品費・備品購入費	18,650 千円

**【まちづくり基本目標Ⅱ 安心して生活できるまちをつくる】（主な事業）**

基本計画体系 II-1-1-1 健康増進施設の整備

温浴施設整備事業

参考資料 令和3年度(2021年度)予算概要説明書

**【事業の内容】**

2018年3月に策定した熱回収施設周辺整備の基本構想に基づき、新たな熱回収施設で発生する熱エネルギーを有効に活用するため、幅広い世代の健康の増進と交流を図る温浴施設を室内プールの付帯施設として整備します。

2020年10月から着手している整備工事について、2021年11月に完了し、2022年4月の開館に向けて準備を行います。

**【主な事業費】**

(2021年度当初予算)

施設整備工事費	669,174 千円
(2020～2021年度債務負担行為事業 総事業費 1,046,858 千円)	
工事監理委託料	20,186 千円
(2020～2021年度債務負担行為事業 総事業費 20,186 千円)	
備品等購入費	8,304 千円
ゲート式駐車場整備工事費	3,418 千円

(2021年度執行額)

施設整備工事費	669,235 千円
工事監理委託料	20,705 千円
備品等購入費	8,287 千円

## 【まちづくり基本目標Ⅲ 賑わいのあるまちをつくる】（主な事業）

基本計画体系 Ⅲ-2-2-1 スポーツをする場の環境整備

スポーツをする場の環境整備事業

参考資料 令和3年度(2021年度)予算概要説明書

### 【事業の内容】

成瀬鞍掛スポーツ広場は、学校予定地をスポーツ広場として暫定利用してきましたが、これまで以上に幅広い年代の方が安全安心に利用できるように、公の施設として整備します。

学校予定地(成瀬鞍掛スポーツ広場)をスポーツをする場として活用するため、整備工事を行います。

### 【主な事業費】

(2021年度当初予算)

整備工事費	461,892 千円
工事監理委託料	2,861 千円
備品購入費	2,265 千円

(2021年度執行額)

整備工事費	425,536 千円
工事監理委託料	2,299 千円
備品購入費	2,222 千円

対象施設	成瀬鞍掛スポーツ施設
整備予定地	町田市西成瀬2丁目7番
主要施設	グラウンド、休憩所、駐車場等
想定規模	16,528 m <sup>2</sup>



【実施設計時完成イメージ図】



## 【まちづくり基本目標Ⅳ 暮らしやすいまちをつくる】（主な事業）

### 基本計画体系 IV-4-2-2 資源循環型施設の整備

#### 循環型施設整備事業

参考資料 令和3年度(2021年度)予算概要説明書

#### 【事業の内容】

熱回収施設等(焼却施設、バイオガス化施設、不燃・粗大ごみ処理施設)を町田リサイクル文化センター敷地内に、資源ごみ処理施設(容器包装プラスチック、ビン、カン等)を市内2箇所(相原地区、上小山田地区)に整備します。

#### 1 熱回収施設等

2020年度に引き続き、工場棟・管理棟の工事をを行い、プラント設備の製作、据付を完了し、2022年1月から稼働します。

#### 2 資源ごみ処理施設(相原地区及び上小山田地区)

2021年度は、資源ごみ処理施設整備に向けた測量や法令手続きを行います。

#### 【主な事業費】

(2021年度当初予算)

#### 1 熱回収施設等

整備工事費(熱回収施設等)		14,637,394 千円
(2016～2040年度債務負担行為事業 総事業費)	46,443,618 千円(運営費含む)	
(2019～2024年度債務負担行為事業 総事業費)	1,485,198 千円	
(2021～2022年度債務負担行為事業 総事業費)	229,190 千円	
工事監理委託料(熱回収施設等)		33,820 千円
(2016～2024年度債務負担行為事業 総事業費)	287,280 千円	
特別高圧受電線引込負担金(熱回収施設等)		229,950 千円
(2017～2021年度債務負担行為事業 総事業費)	624,950 千円	

#### 2 資源ごみ処理施設

物件等補償料(相原地区)	200,000 千円
用地購入費(相原地区)	180,000 千円
測量委託料(上小山田地区)	19,137 千円

(2021年度執行額)

#### 1 熱回収施設等

整備工事費(熱回収施設等)	14,556,480 千円
工事監理委託料(熱回収施設等)	31,770 千円
特別高圧受電線引込負担金(熱回収施設等)	189,251 千円

#### 2 資源ごみ処理施設

物件等補償料(相原地区)	0 千円※
用地購入費(相原地区)	0 千円※
測量委託料(上小山田地区)	0 千円※

※3月補正予算にて全額を減額した。

事業名	町田市熱回収施設等(仮称)整備運営事業
施設名称	町田市バイオエネルギーセンター
建設地	下小山田町 3160 番地(町田リサイクル文化センター敷地内)
面積	敷地面積：約 77,000 m <sup>2</sup> 延床面積：工場棟約 17,000 m <sup>2</sup> 、管理棟約 5,200 m <sup>2</sup>
事業方式	施設の設計・建設・解体及び約 20 年間の運営を包括的に委託する DBO 方式
業務概要	施設整備業務：設計・建設・解体(既存施設)(2016 年 12 月～2024 年 6 月) 施設運営業務：運営管理・維持管理(2022 年 1 月～2041 年 3 月)
施設概要	熱回収施設(焼却施設)：ストーカ方式 258t/日(129t/日×2 炉) バイオガス化施設：乾式高温メタン発酵 50t/日 不燃・粗大ごみ処理施設：機械選別・手選別 47t/5h



### 3 審査意見

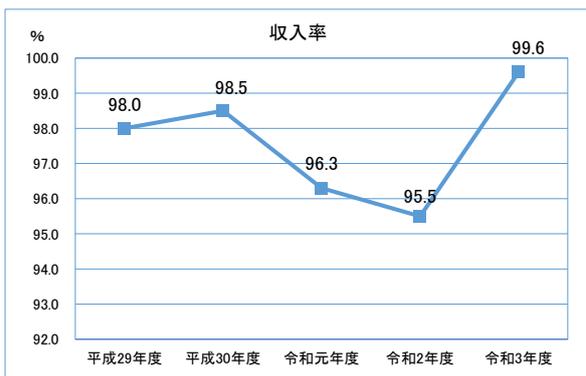
本年度の決算における市の財政状況は、以下のとおりである。

#### (1) 予算の執行状況

○ 本年度一般会計当初予算額は、前年度に比べ77億3,818万5千円(4.7%)増加し、1,738億4,207万3千円となった。一般会計歳入歳出決算は、前年度に比べ収入済額が185億1,210万3千円(8.3%)、支出済額が217億5,773万8千円(10.0%)の減少となった。これは、国庫補助による「特別定額給付金支給事業」をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策事業の縮小が主な要因である。

○ 一般会計歳入の収入率は99.6%、一般会計歳出の執行率は95.1%となった。なお、主な翌年度繰越額の繰越明許費は、民生費の22億9,088万8千円、衛生費の11億8,268万8千円、教育費の5億421万9千円である。

一般会計歳入の収入率及び歳出の主な款の執行率の推移は、次のとおりである。

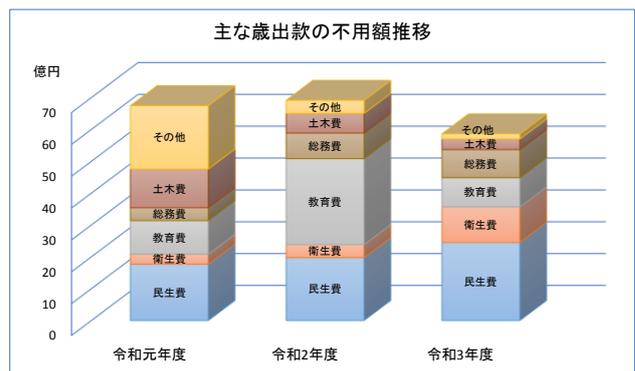


	令和元年度	令和2年度	令和3年度
商工費	50.3	96.4	97.7
総務費	97.8	95.5	96.0
民生費	97.8	98.4	95.1
衛生費	97.4	88.9	93.2
教育費	72.0	74.1	93.2
歳出合計	93.2	92.9	95.1

○ 一般会計歳出の不用額は、前年度に比べ10億5,262万6千円(15.2%)減少し、58億5,917万7千円となった。主な不用額は、保健予防費8億8,084万3千円(衛生費)、児童福祉総務費6億3,470万5千円(民生費)、学校施設費5億9,398万2千円(教育費)、生活援護費5億9,090万5千円(民生費)、障がい者福祉費4億6,078万8千円(民生費)、保育・幼稚園費4億2,140万4千円(民生費)である。

主な款の不用額の推移は、次のとおりである。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
民生費	1,765,489	1,970,169	2,449,476
衛生費	314,985	413,847	1,115,896
教育費	1,057,064	2,695,145	916,546
総務費	399,962	803,588	882,360
土木費	1,217,727	621,557	333,719
歳出合計	6,743,129	6,911,803	5,859,177



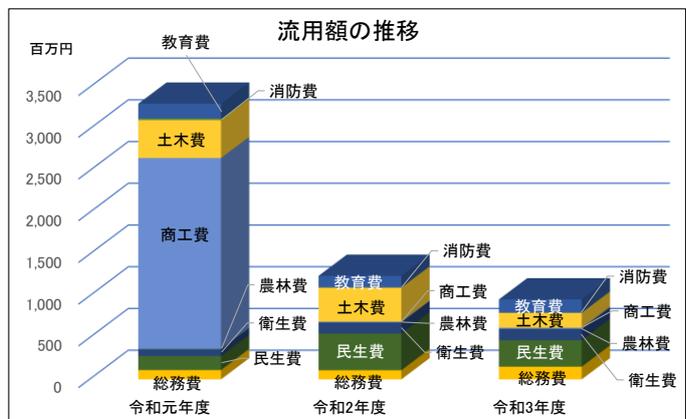
- 一般会計の流用額は、前年度に比べ2億8,242万8千円(22.8%)減少し、9億5,853万8千円となった。主な流用額は、民生費3億1,727万5千円、土木費1億7,862万円、教育費1億5,878万2千円である。

主な内容として、民生費では、認定こども園等施設型給付事業における管外利用児童数が大幅に増加したこと等により9,397万7千円、土木費では、台風に備えた緊急現場調査で発見された危険箇所の剪定のため2,472万2千円、教育費では、市内小学校の消防設備保守点検により動作不良等が判明した自動火災報知設備や防火排煙設備の交換のため1,236万5千円を流用した。

流用の推移は、次の通りである。

流用額 (単位: 千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総務費	111,739	109,849	152,345
民生費	167,768	439,756	317,275
衛生費	85,359	134,032	136,716
農林費	3,695	645	1,458
商工費	2,283,906	7,777	11,226
土木費	455,510	407,114	178,620
消防費	18,700	2,434	2,116
教育費	176,998	139,360	158,782
歳出合計	3,303,675	1,240,966	958,538



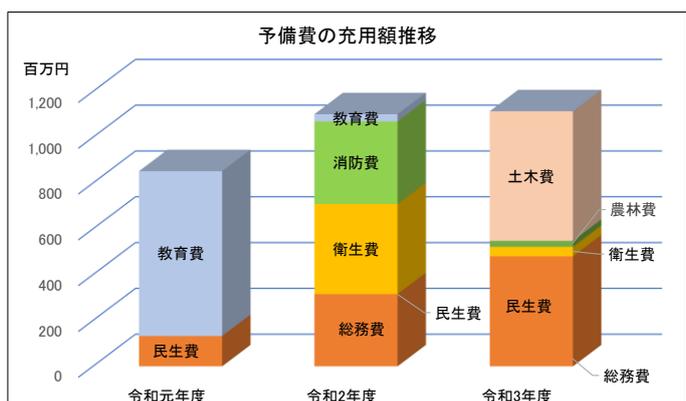
- 一般会計予備費の充用額は、前年度に比べ129万7千円(1.2%)増加し、1億1,137万8千円となった。主な充用額は、土木費5,659万2千円、民生費4,198万3千円、総務費603万2千円である。

土木費では、2021年8月15日の大雨により発生した土砂崩れ被害等に伴い、道路復旧のために3,677万4千円、被害が甚大な水路の修繕を行うために1,981万7千円を充用した。

充用の推移は、次の通りである。

充用額 (単位: 千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総務費	0	30,888	6,032
民生費	13,237	632	41,983
衛生費	0	39,356	4,175
農林費	0	0	2,596
土木費	0	0	56,592
消防費	0	36,035	0
教育費	71,988	3,170	0
歳出合計	85,225	110,081	111,378



## (2) 資金収支状況

### ア 歳入

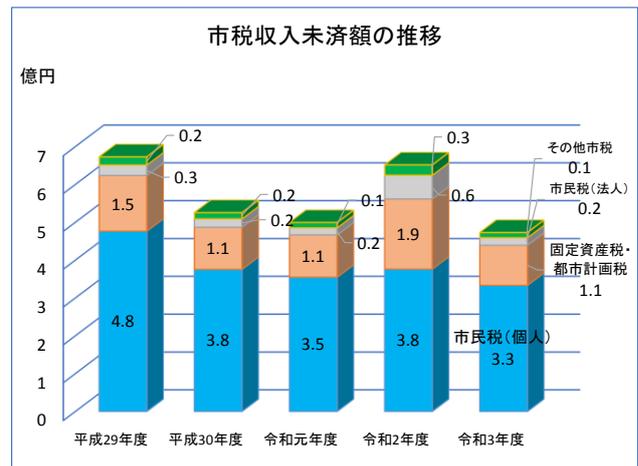
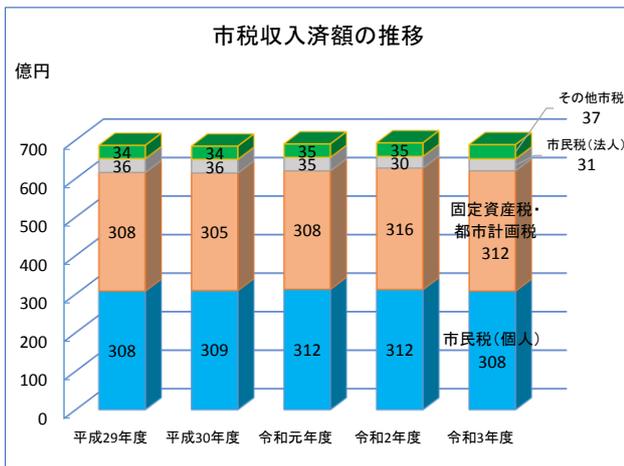
- 一般会計の歳入では、前年度に比べ、主に地方交付税、市債、繰越金、地方消費税交付金、都支出金、法人事業税交付金、諸収入、地方特例交付金、株式等譲渡所得割交付金が合計80億9,141万8千円(14.0%)増加している。一方、国庫支出金、市税、財産収入、利子割交付金、交通安全対策特別交付金、自動車取得税交付金が合計271億5,948万7千円(17.5%)減少した。

特徴的なものとして、歳入の増加は主に、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業としての感染症対策費補助54億4,044万3千円(7,068.3%)、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助50億4,880万円(1,043.1%)、非課税世帯等臨時特別支援事業費補助43億889万3千円(皆増)、庁舎建設事業費借換事業債33億7,400万円(皆増)、感染症対策費負担金24億8,232万3千円(4,414.2%)、地方交付税24億853万9千円(108.1%)である。

歳入の減少は主に、特別定額給付金給付事業費補助428億1,610万円(皆減)、都市計画事業債27億3,200万円(78.1%)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金21億1,870万1千円(59.1%)、校内通信ネットワーク等整備事業費補助12億1,008万4千円(皆減)、市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金10億8,124万4千円(皆減)である。

- 歳入のうち最大規模の款である市税の収入済額は、前年度に比べ4億7,056万4千円(0.7%)減少し、687億8,620万円となった。調定額では6億6,149万3千円(0.9%)減少している。新型コロナウイルス感染症拡大の影響下にあり、収入済額及び調定額はいずれも微減となった。

市税収入済額のうち法人市民税が前年度比7,458万2千円(2.5%)増加したものの、市民税(個人)が前年度比3億8,508万9千円(1.2%)、固定資産税・都市計画税が前年度比3億3,427万6千円(1.1%)減少したことから、市税収入済額全体では微減となった。徴収猶予の特例の適用が減少したことなどにより、市税収入未済額は減少した。

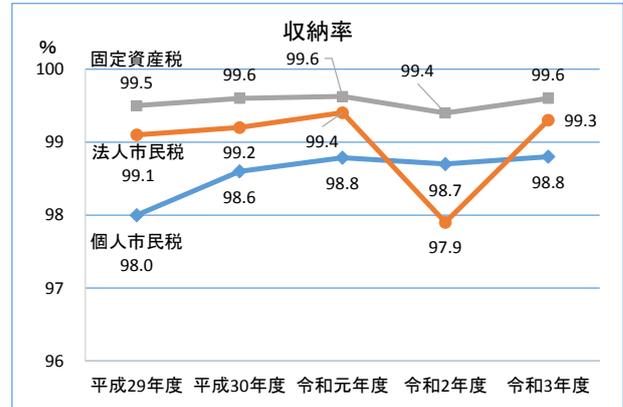


- 市税のうち主な収納率は、個人市民税が前年度に比べ0.1ポイント上昇し98.8%、法人市民税が前年度に比べ1.4ポイント上昇し99.3%、固定資産税が前年度に比べ0.2ポイント上昇し99.6%となった。徴収猶予の特例の適用額が減少したことが収納率上昇の一因となった。

収納率の推移は、次のとおりである。

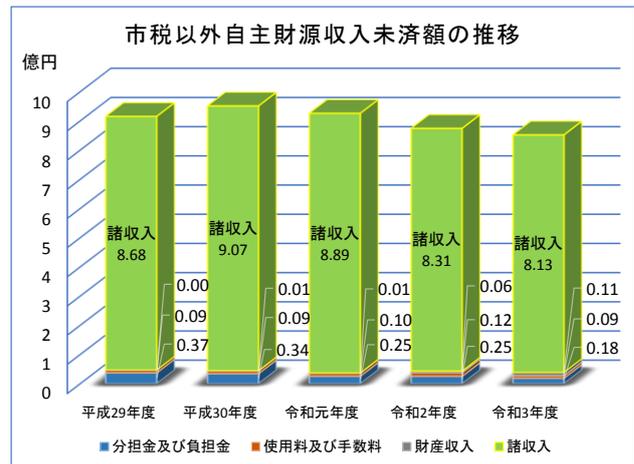
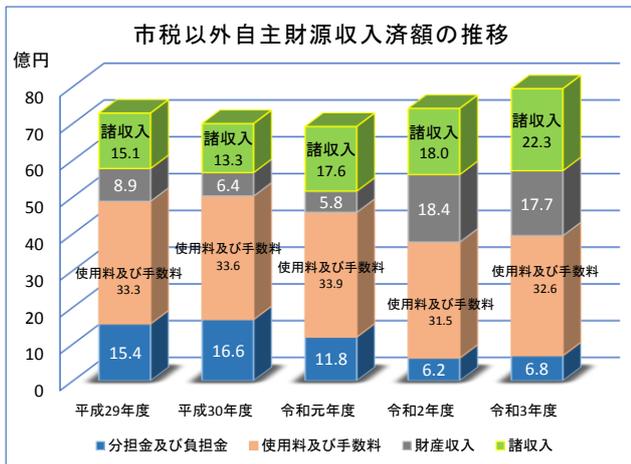
収納率 (単位%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
個人市民税	98.0	98.6	98.8	98.7	98.8
法人市民税	99.1	99.2	99.4	97.9	99.3
固定資産税	99.5	99.6	99.6	99.4	99.6



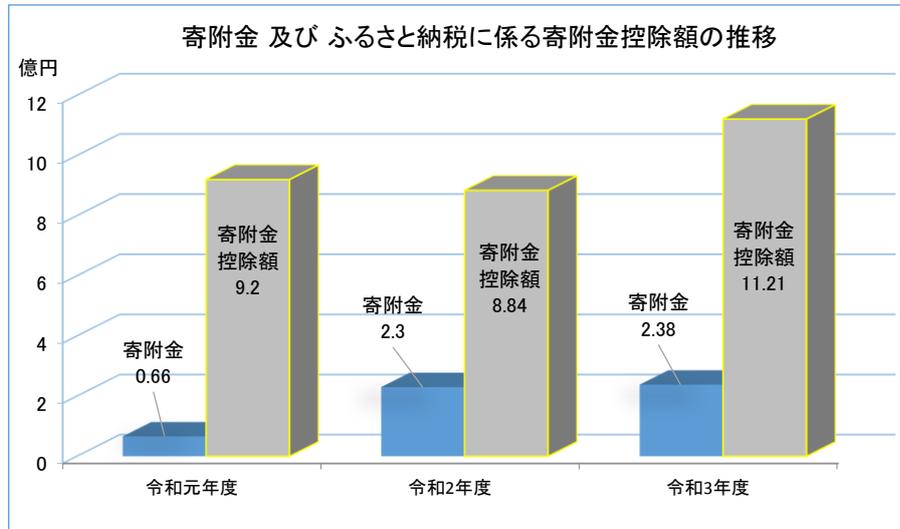
- 市税以外の自主財源の収入済額では、財産収入が6,899万2千円(3.8%)減少したものの、諸収入が4億3,276万9千円(24.1%)、使用料及び手数料が1億1,006万2千円(3.5%)、分担金及び負担金が6,267万7千円(10.2%)増加した。

市税以外の自主財源の収入済額及び収入未済額の推移は、次のとおりである。



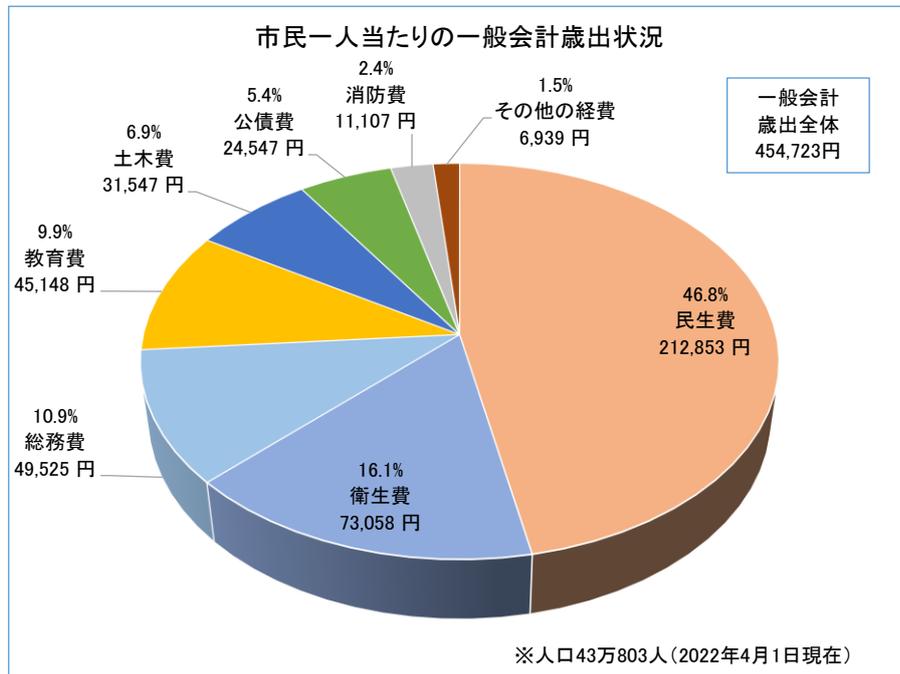
- 寄附金は、前年度に比べ817万1千円(3.5%)増加し、2億3,847万3千円となった。主に、遺贈による寄附2,945万2千円を含むふるさと納税額2億3,817万3千円である。遺贈・相続財産の寄附は、前年度に比べ7,054万8千円の減となった。また、ふるさと納税に係る寄附金控除額は、前年度に比べ2億3,659万9千円(26.8%)増加し、11億2,071万2千円となった。

寄附金及びふるさと納税に係る寄附金控除額の推移は、次のとおりである。



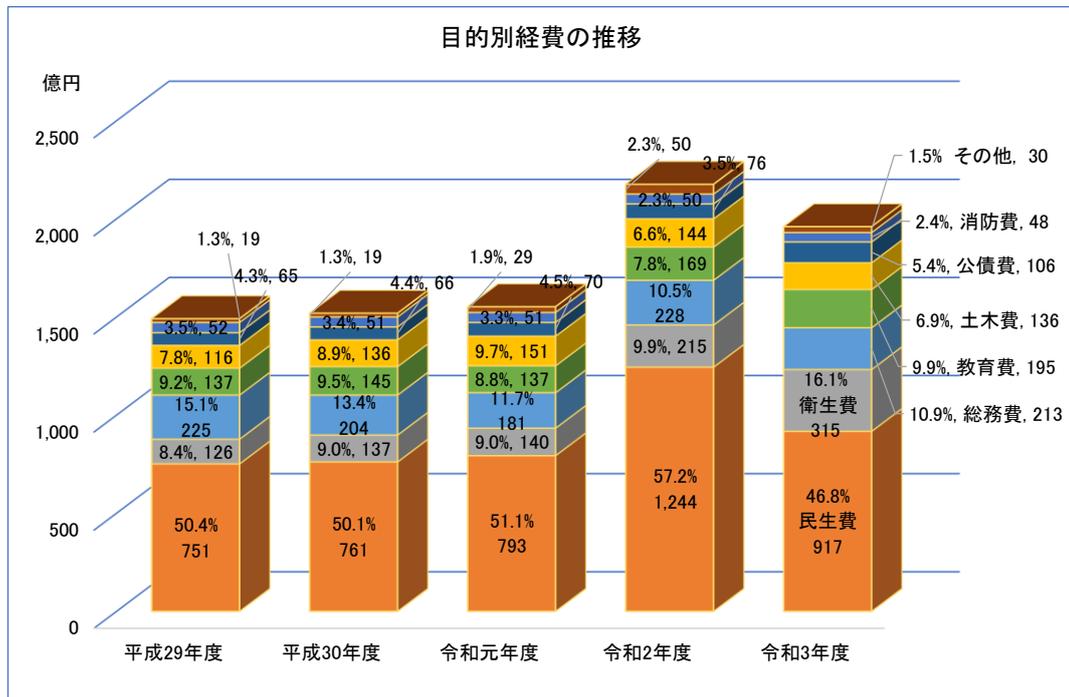
## イ 歳出

○ 市民一人当たりの一般会計歳出の支出済額は、次のとおりである。



○ 目的別経費の支出動向は、民生費及び商工費の支出が減少し、衛生費及び教育費の支出が増加している。民生費は、前年度に比べ327億5,127万2千円減少し、一般会計に占める割合は10.4ポイント低下し、46.8%となった。

目的別経費の推移は、次のとおりである。



○ 民生費の状況は、次表のとおりである。

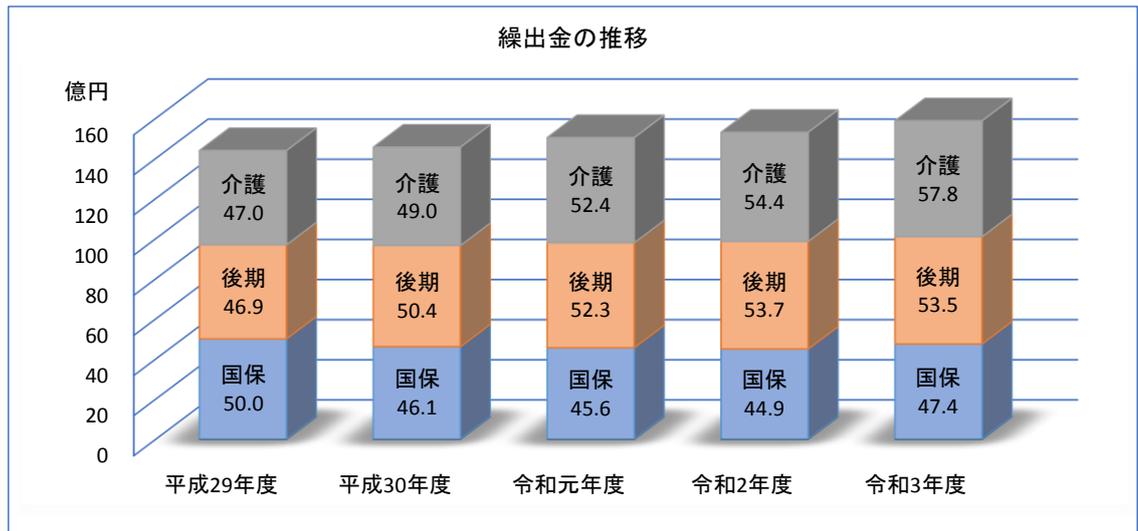
(単位 千円・%)

予算区分		令和3年度					
款	項	一般会計 構成比	当初予算	構成比	対前年度		
			当初予算うち一般財源 支出済額		増減額	増減率	
民生費		47.1	81,949,332	100.0	1,378,563	1.7	
		40.8	35,446,187	100.0	1,219,999	3.6	
		46.8	91,697,574	100.0	△ 32,751,272	△ 26.3	
	社会福祉費		19.6	33,999,058	41.5	1,248,195	3.8
			23.0	20,021,141	56.5	828,193	4.3
			17.2	33,699,021	36.8	△ 41,973,505	△ 55.5
	児童福祉費		19.6	34,060,373	41.6	△ 93,969	△ 0.3
			13.7	11,928,671	33.7	320,985	2.8
			20.2	39,500,454	43.1	4,888,808	14.1
	生活保護費		8.0	13,853,693	16.9	221,538	1.6
		4.0	3,496,194	9.9	74,207	2.2	
		9.4	18,465,740	20.1	4,330,237	30.6	
国民年金費及び 災害救助費		0.0	36,208	0.0	2,799	8.4	
		0.0	181	0.0	△ 3,386	△ 94.9	
		0.0	32,359	0.0	3,188	10.9	

社会福祉費には、障がい者サービス給付事業、心身障がい者福祉手当事業、民設既設高齢者福祉施設整備補助事業、社会福祉協議会支援事業、成年後見制度利用支援事業、福祉輸送サービス事業、医療・介護の3特別会計への繰出金などが含まれる。児童福祉費には、児童手当支給事業、民間保育所運営事業、認定こども園等施設型給付事業、学童保育クラブ事業などが含まれる。

- 一般会計から医療・介護の3特別会計への繰出金は、前年度に比べ、後期高齢者医療事業会計への繰出が1,749万5千円(0.3%)減少したものの、国民健康保険事業会計への繰出が2億5,332万9千円(5.6%)、介護保険事業会計への繰出が3億3,425万6千円(6.1%)増加し、合計では前年度に比べ増加した。

繰出金の推移は、次のとおりである。



繰出金(一般会計 → 特別会計)

(単位 千円・%)

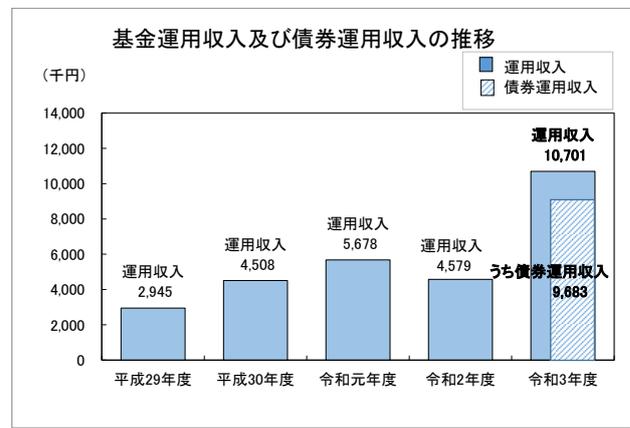
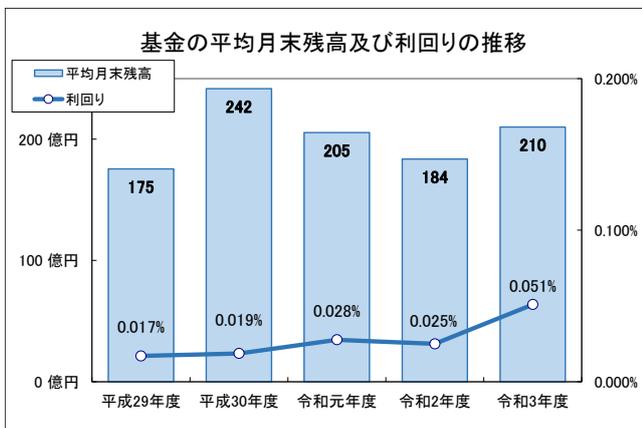
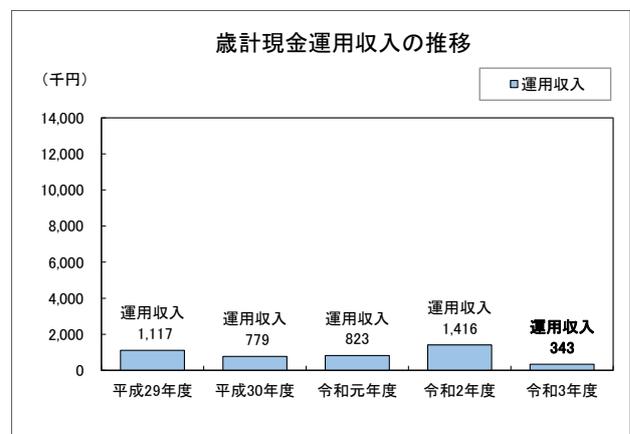
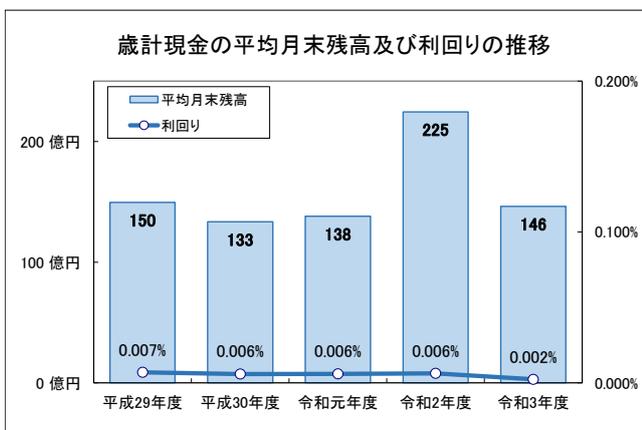
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
						増減額	増減率
国民健康保険事業会計	4,996,804	4,607,131	4,555,971	4,489,005	4,742,334	253,329	5.6
後期高齢者医療事業会計	4,690,997	5,043,517	5,234,227	5,366,489	5,348,994	△ 17,495	△ 0.3
介護保険事業会計	4,696,508	4,902,243	5,241,936	5,441,194	5,775,450	334,256	6.1

ウ 公金の管理について

- 公金の管理については、毎年度、資金管理計画を策定している。歳計現金の運用については、日々の支払いに備える支払準備金を55億円とし、余裕資金を資金の分散及び金利の動向を考慮し、定期性預金により運用している。基金の運用については、債券による中長期的な運用と資金の流動性※を確保した預金による短期的な運用とを組合せ、安定的な運用益の確保を目指している。債券による運用を本年度から開始し、平均月末残高30億7,500万円の運用により968万3千円の収入があった。

※一般会計への繰替運用や基金取崩への対応

歳計現金及び基金の推移は、次のとおりである。



- 歳計現金において、本年度は3月に資金不足が見込まれたため、基金から55億円を一時的に借入れた（繰替運用）。また、毎年度、年度末を過ぎ5月末までの出納整理期間は、二つの年度の出納が重なり残高が不足する。この期間は、市税等主な収入の機会が少ない一方で、市債の発行を出納閉鎖日に近づけることで支払利子の節減を図っている。本年度も、基金から55億円の繰替運用を行った。出納整理期間内における繰替運用は常態化している。

- 財政調整基金は、「町田市5ヵ年計画 17-21」の財政見通しにおいて、標準財政規模の1割程度である75億円を予定した。

財政調整基金の状況は、次表のとおりである。

財政調整基金の積立・取崩状況

(単位 千円)

	前年度末 現在高	積立額	取崩額	3月末 現在高	出納整理期間		本年度末 現在高	対前年度 増減額
					積立額	取崩額		
令和3年度	9,016,059	2,961,142	2,464,646	9,512,555	29	227,447	9,285,137	269,078
令和2年度	7,876,144	4,608,048	3,468,140	9,016,051	8	0	9,016,059	1,139,916
令和元年度	9,523,610	2,710,445	3,877,024	8,357,031	0	480,888	7,876,144	△1,647,466

- 循環型施設整備などの大規模整備事業に加え、公共施設再編計画の実施に伴う経費の増大により、公共施設整備基金の取崩額は積立額を上回ることが予想され、また、財政調整基金残額も減少していくことが予想される。これらのことから市債の借入額は今後も増加する見込みである。

### (3) むすび

2021年度は、町田市基本計画「まちだ未来づくりプラン」、またその後期実行計画である「町田市5ヵ年計画 17-21」の最終年度を迎えた。新型コロナウイルス感染症の影響により、市税収入の減少など歳入の縮小があったが、事務事業の抜本的な見直しを行い、行政関与の必要性や緊急性、費用対効果がそれぞれ高い事業を推進した。

「ゼロカーボンシティ町田」の実現に向けたバイオエネルギーセンターの稼働、町田第一中学校の改築や小・中学校のICT環境の充実など、アフターコロナを見据え、市民の生活や市内の経済活動を支える事業を展開した。さらにバイオエネルギーセンターで発生する熱エネルギーを活用した健康増進温浴施設の整備や、成瀬鞍掛スポーツ広場を公の施設として整備するなど、まちの魅力向上につながる事業を推進した。

本年度の地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定される健全化判断比率及び資金不足比率は、いずれも早期健全化基準、財政再生基準、経営健全化基準に該当していない。普通会計では財政構造の弾力性を示す経常収支比率は86.7%と前年度より5.2ポイント低下、また「町田市5ヵ年計画 17-21」の財政見通しにおける本年度の計画数値94.2%より7.5ポイント下回った。これは、人件費が減少した一方、法改正に伴う地方交付税の追加交付があったことによる。公債費負担比率は6.8%と前年度より0.7ポイント低下、また「町田市5ヵ年計画 17-21」の計画数値7.0%をも下回った。今後、熱回収施設整備事業、町田第一中学校整備事業、野津田公園整備事業などの大規模事業にかかる市債の償還が始まり、公債費負担の増加が見込まれることから、引き続き、適正な市債発行と財政調整基金の維持を図り、健全な財政運営を目指されたい。

市の歳入は今後、人口減少や人口構造の変化のほか、コロナ禍の長期化やロシアによるウクライナ侵攻の影響で経済の先行きの不透明さは増大し、厳しい状況が続く見込みである。歳出では、社会保障関係費の増大、デジタル化に向けた情報システム関係費の増大、老朽化する公共施設の再編・維持コストの増大など、構造的な収支不足

の顕在化が避けられない状況にある。

このような状況を踏まえ、今年度から基金の一括運用を開始し、債券による中長期の運用と大口定期預金による短期運用を組み合わせ、より効率的な資金運用を図ったほか、BPO（包括業務委託）を実施し、民間企業のノウハウやICT技術を活用し、業務効率化と市民サービスの向上を図るなど、財源確保に向けた取組は評価できる。

新たな町田市基本構想・基本計画「まちだ未来づくりビジョン2040」及びその実行計画「町田市5ヵ年計画 22-26」が策定された。これらの施策の実効性を高めるためには、反復的なPDCAサイクルの実施が重要であり、国では「エビデンスに基づく政策立案」EBPMの手法を前提としたPDCAの取組を推進している。EBPMの特徴は、施策の目標を明確化し、その目標達成のため本当に効果が上がる手段は何かなど、手段と目的の論理的なつながりを明確化し、施策の立案・評価・見直しといった実行プロセスの各段階で内外における議論を通じて、検証・フィードバックを反復することにより施策をブラッシュアップ（磨き上げ）することにある。先行きが不透明な時代だからこそ、いわゆる「行政の無謬性」にとらわれることなく、施策の弾力的な見直し等が随時行われる組織文化の醸成を目指されたい。

同時に、市が、地域の様々な経済社会活動を通じて多くの異なる視点を結びつけるプラットフォームとなるための環境整備が重要である。キャリアパスの各段階に応じた研修プログラム等の充実を図り、データ等の分析活用スキルの向上、組織の立場、既存の価値観や慣例にとらわれない横断的な課題解決能力、「対話」と「観察」に裏付けられた柔軟な企画力・調整力をもつ人材育成に取り組まれることを望むものである。

### 第3 決算の概況

#### 1 各会計の総括

##### (1) 決算規模

令和3年度（2021年度）町田市一般会計及び特別会計総計決算額は、前年度に比べ、歳入は151億4,397万4千円（4.9%）減少、歳出は185億8,125万3千円（6.1%）減少している。

(単位 千円)

項目 年度	歳入		歳出		差引		翌年度へ繰り越すべき財源		実質収支	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度
一般会計	223,594,064	205,081,961	217,653,874	195,896,136	5,940,190	9,185,825	1,774,962	1,045,389	4,165,228	8,140,436
特別会計	88,178,028	91,546,157	85,836,591	89,013,076	2,341,437	2,533,081	0	0	2,341,437	2,533,081
国民健康保険事業会計	41,059,239	42,624,426	40,320,106	41,563,525	739,133	1,060,901	0	0	739,133	1,060,901
介護保険事業会計	35,237,695	36,970,007	33,754,757	35,603,146	1,482,938	1,366,861	0	0	1,482,938	1,366,861
後期高齢者医療事業会計	11,824,465	11,842,875	11,708,915	11,741,258	115,550	101,617	0	0	115,550	101,617
鶴川駅南土地区画整理事業会計	56,629	108,849	52,813	105,147	3,816	3,702	0	0	3,816	3,702
合計	311,772,092	296,628,118	303,490,465	284,909,212	8,281,627	11,718,906	1,774,962	1,045,389	6,506,665	10,673,517

(注) 各会計の金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調査によるものである。

##### (2) 純計決算

決算総額の中には、一般会計と特別会計間の繰入金、繰出金が重複計上されている。この金額を控除した純計決算額を会計別に前年度との比較で示すと、次表のとおりである。

(単位 千円)

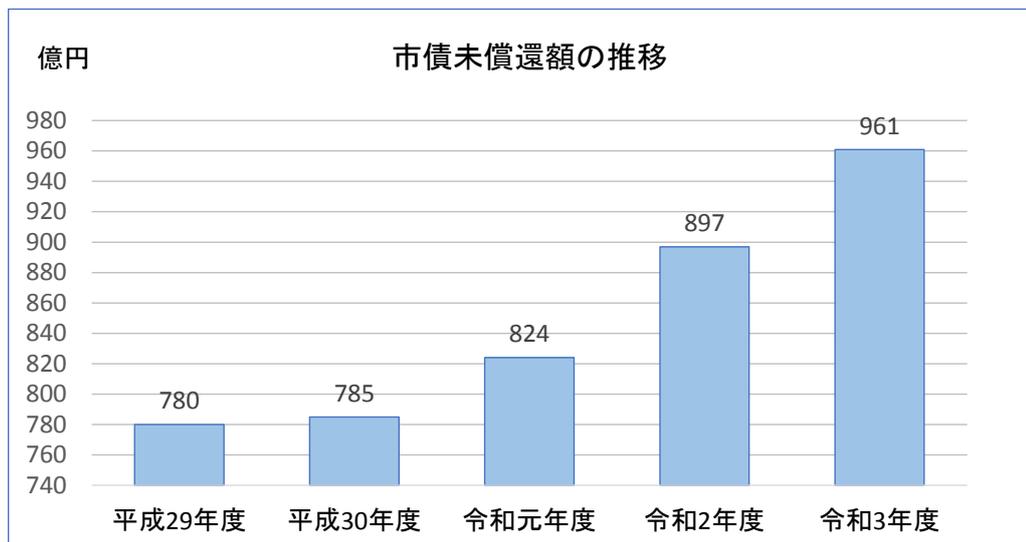
項目 年度	歳入			歳出			純計決算 歳入歳出 差引額 (A)-(B)	
	決算額 (a)	重複計算 控除額 (b)	差引 純決算額 (A) (a)-(b)	決算額 (c)	重複計算 控除額 (d)	差引 純決算額 (B) (c)-(d)		
一般会計	令和3年度	205,081,961	728,256	204,353,705	195,896,136	15,889,674	180,006,462	24,347,243
	令和2年度	223,594,064	683,626	222,910,438	217,653,874	15,353,317	202,300,557	20,609,881
特別会計	令和3年度	91,546,157	15,889,674	75,656,483	89,013,076	728,256	88,284,819	△ 12,628,337
	令和2年度	88,178,028	15,353,317	72,824,711	85,836,591	683,626	85,152,966	△ 12,328,255
国民健康保険事業会計	令和3年度	42,624,426	4,742,334	37,882,092	41,563,525	409,647	41,153,878	△ 3,271,786
	令和2年度	41,059,240	4,489,005	36,570,235	40,320,106	418,491	39,901,615	△ 3,331,381
介護保険事業会計	令和3年度	36,970,007	5,775,450	31,194,557	35,603,146	206,813	35,396,333	△ 4,201,776
	令和2年度	35,237,695	5,441,194	29,796,501	33,754,757	166,473	33,588,285	△ 3,791,784
後期高齢者医療事業会計	令和3年度	11,842,875	5,348,994	6,493,881	11,741,258	107,980	11,633,278	△ 5,139,397
	令和2年度	11,824,465	5,366,489	6,457,976	11,708,915	98,662	11,610,253	△ 5,152,277
鶴川駅南土地区画整理事業会計	令和3年度	108,849	22,896	85,953	105,147	3,816	101,331	△ 15,378
	令和2年度	56,629	56,629	0	52,813	0	52,813	△ 52,813
合計	令和3年度	296,628,118	16,617,931	280,010,188	284,909,212	16,617,931	268,291,282	11,718,906
	令和2年度	311,772,092	16,036,943	295,735,149	303,490,466	16,036,943	287,453,523	8,281,627

### (3) 財政状況について

財政状況を見るには、単年度の収支状況のみでなく、将来の財政負担となるものや、積立金のように財源を留保するものの状況についても総合的に把握する必要がある。

#### ア 市債

市債の状況は、次のとおりである。



(単位 百万円)

区分	令和2年度末未償還額			令和3年度借入額			令和3年度償還額			令和3年度 繰上償還額 利子等 軽減分	令和3年度末未償還額			
	元金	利子	計	元金	利子	計	元金	利子	計		元金	利子	計	
一般会社	総務債	7,891	184	8,076	3,374	59	3,433	4,016	46	4,063	0	7,249	196	7,445
	民生債	2,855	90	2,946	0	0	0	207	14	222	0	2,648	76	2,724
	衛生債	8,401	239	8,639	6,445	183	6,628	351	32	383	0	14,495	390	14,885
	農林債	15	0	15	0	0	0	1	0	1	0	14	0	14
	商工債	6	0	6	0	0	0	1	0	1	0	5	0	5
	土木債	17,848	592	18,440	765	21	786	1,323	97	1,420	0	17,290	516	17,806
	消防債	1,523	6	1,529	0	0	0	231	1	233	0	1,291	5	1,296
	教育債	16,455	609	17,064	2,408	206	2,614	1,678	105	1,782	0	17,185	710	17,896
	減税補填債	1,200	4	1,204	—	—	—	352	2	354	0	848	2	850
	臨時財政 対策債	30,947	468	31,415	3,543	83	3,626	2,047	69	2,117	79	32,442	403	32,845
減収補填債	342	2	344	0	0	0	0	0	0	0	342	2	344	
合計	87,483	2,195	89,678	16,535	551	17,086	10,208	367	10,575	79	93,810	2,300	96,110	

本年度は、一般会計は借入額（元金）が償還額（元金）を上回ったため、年度末未償還額が増加した。

本年度の一般会計の借入は、前年度に比べ、土木債の都市計画事業債が27億3,200万円（78.1%）減少したものの、総務債の庁舎建設事業費借換事業債が33億7,400万円（皆増）、衛生債の廃棄物処理施設整備事業債が19億405万円（41.9%）、臨時財政対策債が8億4,700万円（31.4%）、教育債の学校施設整備事業債が5億8,500万円（32.1%）増加した。

## イ 債務負担行為

債務負担行為の状況は、次表のとおりである。

（単位 件・千円）

種 別	翌年度以降支出予定額				
	令和2年度		令和3年度		
	件 数	金 額	件 数	金 額	対前年度 増減額
1 物件の購入等に係るもの	14	21,226,291	9	4,896,117	△ 16,330,174
① 土地の購入に係るもの	1	450,759	1	788,422	337,663
② 製造・工事の請負に係るもの	13	20,775,533	8	4,107,695	△ 16,667,838
2 利子補給等に係るもの	42	1,589,265	39	1,489,271	△ 99,995
3 その他	63	27,666,846	55	26,987,638	△ 679,207
合 計	119	50,482,402	103	33,373,026	△ 17,109,376

「1の① 土地の購入に係るもの」は、次表のとおりである。

（単位 千円）

事 項	翌年度以降 支出予定額
町田市土地開発公社が先行取得した公共用地等の買収	788,422

「1の② 製造・工事の請負に係るもの」は、次表のとおりである。

（単位 千円）

事 項	翌年度以降 支出予定額
熱回収施設等整備運営事業(3件)	3,120,248
市民ホール改修事業	587,309
町田第二中学校防音事業	215,962
鶴間小学校中規模改修事業	98,041
忠生スポーツ公園整備事業(最終処分場覆土工事)	75,317
町田新産業創造センター空気調和設備更新事業	10,817

「2 利子補給等に係るもの」とは、主に社会福祉法人が行う高齢者福祉施設等の整備において金融機関等から資金の融資を受けた場合など、市が利子等の全部又は一部を補給するものであり、次表のとおりである。

(単位 千円)

事 項	翌年度以降 支出予定額
高齢者福祉施設整備費補助事業(11件)	1,014,474
認可保育所整備費補助事業(18件)	247,447
中小企業融資事業資金貸付に係る利子補給(7件)	225,950
小規模事業者経営改善資金融資に係る利子助成(2件)	1,399

「3 その他」の主なものは、次表のとおりである。

(単位 千円)

事 項	翌年度以降 支出予定額
熱回収施設等整備運営事業(2件)	17,708,445
環境配慮型街路灯更新事業	2,278,602
廃棄物・資源物収集運搬業務委託事業(2件)	1,261,746
新築型認可保育所賃借料補助事業(4件)	957,000
認可保育所賃借料補助事業(4件)	788,000
代表電話及びイベントダイヤル運営事業	581,898
小学校給食調理業務委託事業	538,575
リレーセンターみなみ事業	383,460
環境配慮型公園園内灯更新事業	348,108
学校用務委託事業	309,455
外国語指導助手派遣委託事業	291,056
改修型認可保育所賃借料補助事業(3件)	264,000
指定収集袋製造委託事業	247,559
町田市バイオエネルギーセンター焼却灰等運搬業務委託事業	194,621
古紙等資源物収集運搬業務委託(3件)	149,018
熱回収施設等設計施工監理事業	130,310

## ウ 基金積立金

各種基金積立金の状況は、次表のとおりである。

基金の名称	令和2年度末 現在高	令和3年度					年度末 現在高	対前年度 増減額
		積立額	取崩額	3月末 現在高	出納整理期間			
					積立額	取崩額		
＜一般会計＞								
財政調整基金	9,016,059	2,961,142	2,464,646	9,512,555	29	227,447	9,285,137	269,078
公共施設整備基金	6,566,417	1,499,500	1,531,000	6,534,917	220,295	0	6,755,212	188,795
緑地保全基金	1,491,690	640	60,047	1,432,283	20	0	1,432,303	△ 59,386
福祉基金	76,523	32	0	76,555	0	0	76,555	32
職員退職手当基金	1,580,089	737,162	0	2,317,251	0	0	2,317,251	737,162
廃棄物減量再資源化等 推進整備基金	2,064,664	462,462	344,256	2,182,869	111,534	303,112	1,991,291	△ 73,373
まちだ未来づくり基金	197,812	0	0	197,812	194,854	27,507	365,158	167,347
多摩都市モノレール基金	750,180	0	0	750,180	320	0	750,500	320
まち・ひと・しごと創生基金	1,300	200	0	1,500	100	0	1,600	300
合計	21,744,733	5,661,138	4,399,949	23,005,922	527,152	558,066	22,975,008	1,230,275
＜特別会計＞								
介護保険給付費準備基金	2,518,404	858,762	400,000	2,977,166	0	0	2,977,166	458,762
合計	2,518,404	858,762	400,000	2,977,166	0	0	2,977,166	458,762
総合計	24,263,137	6,519,900	4,799,949	25,983,088	527,152	558,066	25,952,174	1,689,037

(注) 1 会計年度は、一般会計・基金会計共に4月から3月であるが、一般会計には出納整理期間(4月1日～5月31日)があり基金にはない。本年度の基金積立金年度末現在高は、上表の令和3年度3月末現在高である。

2 上表の年度末現在高は、出納整理期間後の5月末の現在高である。

基金積立金の本年度末現在高は、前年度末に比べ16億8,903万7千円増加し、259億5,217万4千円となった。

「町田市5ヵ年計画17-21」における財政見通しによれば、財政調整基金の年度末時点での残高について、標準財政規模の約1割にあたる75億円の確保を旨としている。5月末現在高は、92億8,513万7千円であった。

### 標準財政規模の推移

(単位 千円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
78,603,966	79,400,416	79,102,926	80,743,860	83,594,498

公共施設整備基金における本年度取崩額は、文化施設計画営繕事業への充当である。

#### (4) 普通会計

本決算審査における財政構造の分析は、「普通会計」方式により行っている。その数値は、「地方財政状況調査表」に基づいている。

普通会計とは、全国でそれぞれ特徴を生かして行われている地方自治体の会計を、総務省が統一的に把握・分析するために一定の基準により再構成した会計方式であり、町田市普通会計は一般会計をベースに南多摩斎場職員給与費などの一部を控除したものである。

##### ア 収支の状況

普通会計の収支の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額 (A)		153,012,414	153,406,933	159,397,944	222,652,994	200,807,500
歳出総額 (B)		148,140,403	150,901,331	154,324,046	216,708,988	191,617,973
歳入歳出差引額(形式収支)(A)-(B)	(C)	4,872,011	2,505,602	5,073,898	5,944,006	9,189,527
翌年度へ繰り越すべき財源(D)		262,277	106,757	576,143	1,791,162	1,045,389
実質収支(C)-(D)(E)		4,609,734	2,398,845	4,497,755	4,152,844	8,144,138
単年度収支(F)		250,398	△ 2,210,889	2,098,910	△ 344,911	3,991,294
積立金(財政調整基金)(G)		5,624,222	3,251,695	2,710,446	4,608,055	2,961,171
繰上償還金(H)		0	0	0	108,440	0
積立金(財政調整基金)取崩額(I)		3,454,270	3,427,124	4,357,912	3,468,140	2,692,093
実質単年度収支(J)(F)+(G)+(H)-(I)		2,420,350	△ 2,386,318	451,444	903,444	4,260,372

(注) 1 「形式収支」とは、歳入総額から歳出総額を差し引いた金額で、現金の収支を表している。

(注) 2 「実質収支」とは、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた収支であり、当該年度に属するべき収入と支出との実質的な差額、いわば地方公共団体の純剰余又は純損失を意味する。

(注) 3 「単年度収支」とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた収支であり、当該年度のみ収支均衡の状況を見るために用いられる。

## イ 歳入の分析（自主財源・依存財源）

自主財源は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入など市が自主的に収入する財源を指し、依存財源とは、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、地方交付税、市債など国や都の意思決定に基づき収入される財源をいう。

市が自主的に調達できる収入の多寡は、歳入構造の安定性と行政活動の自主性を測る指標の一つとして意味を持つものである。

歳入を、自主財源と依存財源に区分して推移を見ると、次表のようになる。

(単位 千円・%)

区分 年度	自主財源		依存財源		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
令和3年度	87,622,504	43.6	113,184,996	56.4	200,807,500	100.0
令和2年度	86,578,458	38.9	136,074,536	61.1	222,652,994	100.0
令和元年度	84,696,705	53.1	74,701,239	46.9	159,397,944	100.0
平成30年度	85,590,118	55.8	67,816,815	44.2	153,406,933	100.0
平成29年度	86,715,717	56.7	66,296,697	43.3	153,012,414	100.0

本年度は、前年度に比べ自主財源の金額が10億4,404万6千円増加し、依存財源の金額が228億8,954万円減少した。

自主財源の増加は主に、繰越金8億7,010万8千円、諸収入6億6,646万6千円である。

依存財源の減少は主に、国庫支出金265億4,496万7千円、地方債15億6,795万円である。

## ウ 歳出の分析（性質別分類）

性質別分類とは、経費をその経済的機能すなわち性質によって分類するものであり、義務的経費と投資的経費等に仕分けし、構成比を見ることにより財政構造の弾力性を測ることができる。

歳出を、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）、投資的経費（普通建設事業費など）、その他の経費（物件費、維持補修費、補助費等、積立金、繰出金など）に分類して推移を見ると、次表のようになる。

(単位 千円・%)

区分 年度	義務的経費		投資的経費		その他の経費		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
令和3年度	92,594,599	48.3	31,348,668	16.4	67,674,706	35.3	191,617,973	100.0
令和2年度	82,569,702	38.1	23,960,549	11.1	110,178,737	50.8	216,708,988	100.0
令和元年度	80,103,313	51.9	16,264,581	10.5	57,956,152	37.6	154,324,046	100.0
平成30年度	77,266,028	51.2	15,262,199	10.1	58,373,104	38.7	150,901,331	100.0
平成29年度	76,521,809	51.7	12,529,169	8.5	59,089,425	39.9	148,140,403	100.0

本年度は前年度に比べ、義務的経費が100億2,489万7千円(12.1%)、投資的経費が73億8,811万9千円(30.8%)増加し、その他の経費が425億403万1千円(38.6%)減少した。

義務的経費の増加は、人件費が2,648万7千円、公債費が4億3,710万7千円減少した一方で、扶助費が104億8,849万1千円増加したことによる。扶助費の増加は主に、子育て世帯臨時特別給付金50億4,809万円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業36億1,990万円(皆増)である。

投資的経費の増加は主に、循環型施設整備事業57億8,878万6千円、鶴川駅北口広場整備事業28億5,872万8千円、小学校体育館空調設備設置事業28億540万1千円、中学校増改築事業27億8,766万3千円である。

その他の経費の減少は主に、補助費等の特別定額給付金支給事業が428億1,500万円減少したことによる。

## エ 主な財政分析指標

主な財政分析指標は、次表のとおりである。

区分	平成29年度		平成30年度		平成元年度		令和2年度		令和3年度	
	類似団体	町田市	類似団体	町田市	類似団体	町田市	類似団体	町田市	類似団体	町田市
財政力指数	0.90	0.983	0.89	0.979	0.89	0.970	0.91	0.967	—	0.953
実質収支比率 (%)	4.9	5.9	4.2	3.0	3.9	5.7	5.4	5.1	—	9.7
公債費負担比率 (%)	11.3	6.7	11.4	6.9	11.5	7.4	10.5	7.5	—	6.8
経常収支比率 (%)	92.6	90.5	93.5	91.3	94.3	93.3	93.3	91.9	—	86.7

(注) 類似団体とは「類似団体別市町村財政指数表(総務省自治財政局財務調査課編)」にいう類型別の団体分類であり、「人口」と「産業構造」の2要素の組合せで分類される。平成29年度から、町田市は人口15万人以上、産業構造におけるⅡ次及びⅢ次産業の就業人口が90%以上(Ⅲ次産業の就業人口では65%以上)の都市類型Ⅳ-3となった。

## ○ 財政力指数

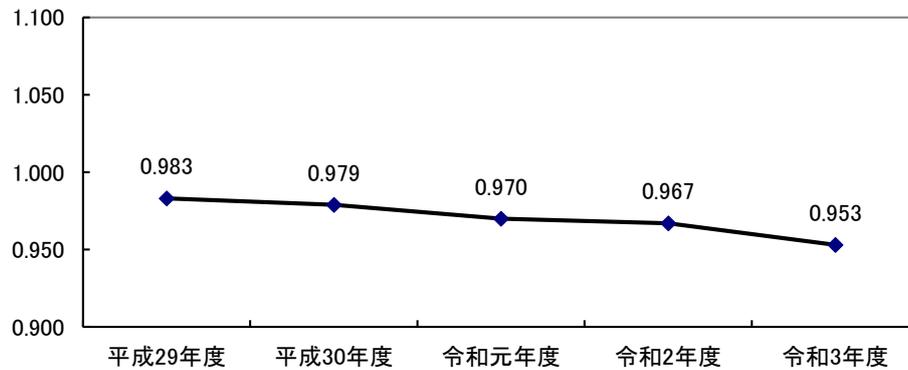
財政力指数とは、地方公共団体の財政力の強弱を判断するための指数である。財政力指数が大きいほど財政力は強いと見ることができ、「1」を超える地方公共団体は、その分だけ余裕財源を保有していることとされ、普通交付税は交付されない。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3年度間の平均値}$$

(注) 基準財政収入額とは、地方自治体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算定した額であり、基準財政需要額とは、合理的かつ妥当な水準で行政を運営するための財政需要を一定の方法で合理的に算定した額である。

本年度は、0.953であった。

なお、単年度の財政力指数は、本年度0.929となり、普通交付税44億232万1千円が交付された。前年度に比べ23億7,900万4千円の増額であった。



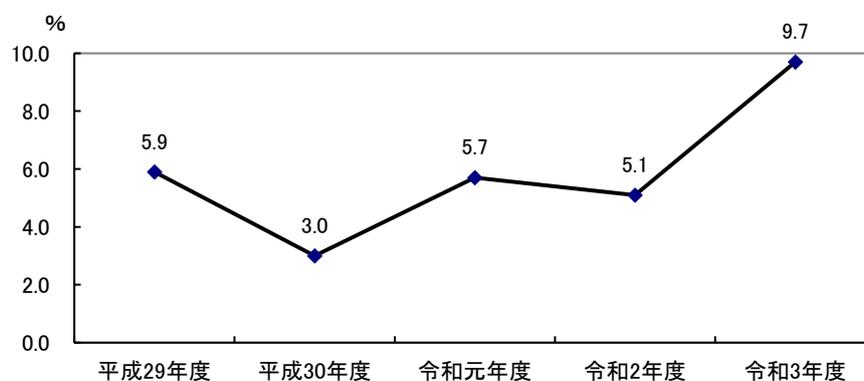
#### ○ 実質収支比率

実質収支比率とは、良好な財政運営を行っているかどうかを判断する指標である。どの程度の比率が望ましいかは、財政規模や経済の景況などにより異なるが、3～5%程度が望ましいとされている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(注) 標準財政規模とは、その地方公共団体の標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示すもので、地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の目安となる数値である。

本年度は、4.6ポイント上昇して9.7%となった。



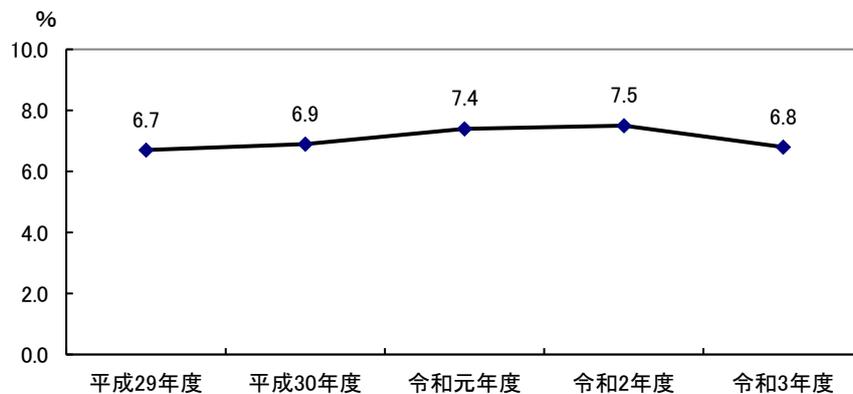
○ 公債費負担比率

公債費負担比率とは、財政運営の硬直性を示す指標である。この比率が高いほど公債費が一般財源の使途の自由度を制約していることを示し、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

本年度は、0.7ポイント低下して6.8%となった。

なお、「町田市5ヵ年計画17-21」の財政見通しによれば、本年度の公債費負担比率の計画数値は7.0%である。



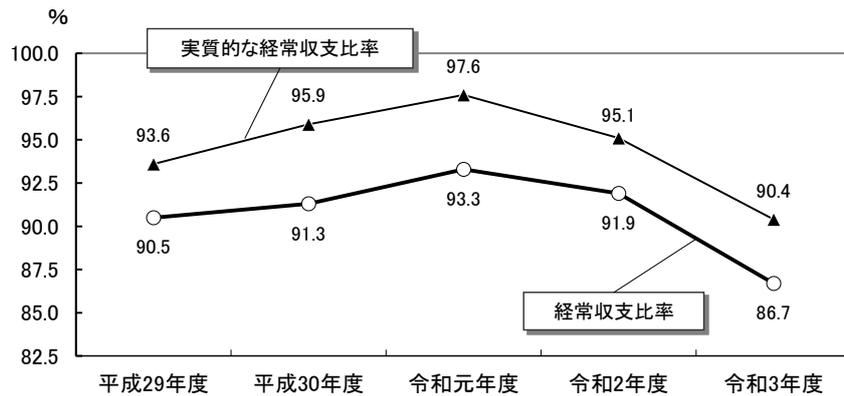
○ 経常収支比率

経常収支比率とは、経常一般財源（経常的に収入される一般財源）が経常的経費にどのくらい充当されているかを示す比率である。この比率が低いほど経常一般財源に余裕があることを示し、通常、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指数に使われる。なお、都市における比率は75%程度が妥当と考えられ、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

本年度は、5.2ポイント低下して86.7%となった。また、臨時財政対策債を経常一般財源に加えない場合の実質的な経常収支比率は、前年度から4.7ポイント低下し90.4%となった。

なお、「町田市5ヵ年計画17-21」の財政見通しによれば、本年度の経常収支比率の計画数値は94.2%である。



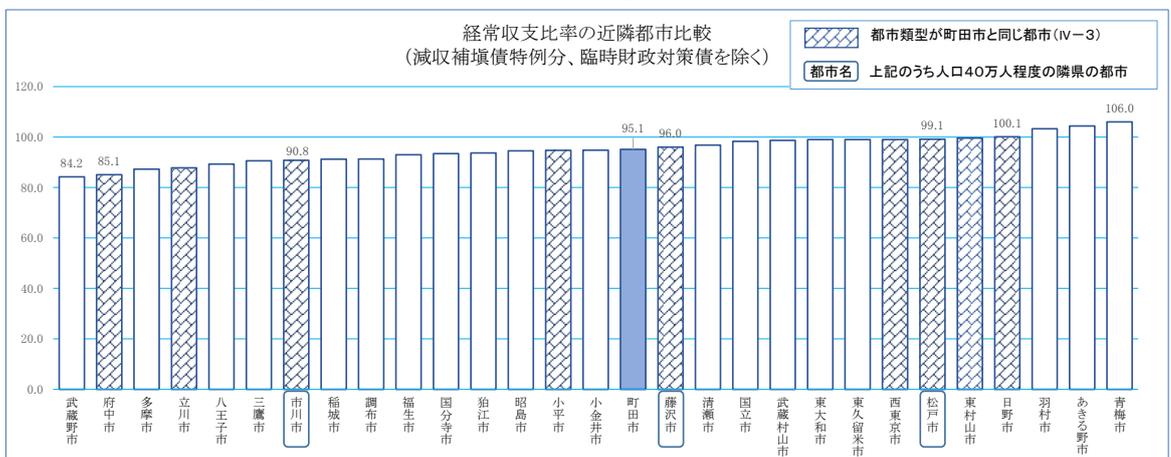
財政構造の弾力性を概括的に見るために、経常収支比率の内訳と推移を見ると、次表のようになる。

(単位: 千円・%)

区分	年度	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		経常経費 充当一財等	経常収 支比率								
義務的 経費	人件費	19,718,475	24.8	20,194,514	25.1	20,354,502	25.4	19,971,480	24.6	19,455,727	22.6
	扶助費	12,862,908	16.1	12,977,461	16.2	13,519,878	16.8	12,726,638	15.6	13,346,842	15.5
	公債費	6,437,949	8.1	6,554,231	8.2	6,925,318	8.6	7,522,739	9.2	7,184,072	8.3
物件費		12,504,246	15.7	13,302,260	16.6	13,598,017	16.9	14,199,297	17.5	14,578,514	16.9
維持補修費		964,563	1.2	1,187,762	1.5	1,159,348	1.4	1,170,898	1.4	1,067,772	1.2
補助費等		8,214,961	10.3	8,037,396	10.0	8,067,556	10.1	8,636,697	10.6	8,182,227	9.5
投資及び出資金・貸付金		305	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金		11,392,492	14.3	11,099,159	13.8	11,268,936	14.0	10,541,394	13.0	10,929,156	12.7
経常経費充当一般財源等		72,095,899	90.5	73,352,783	91.3	74,893,555	93.3	74,769,143	91.9	74,744,310	86.7
減収補填債特例分及び臨時財政 対策債を繰入経常一般財源等に加 えない場合の経常収支比率			93.6		95.9		97.6		95.1		90.4

本年度、経常収支比率が低下した主な要因は、経常経費充当一般財源等2,483万3千円の減少、経常一般財源における地方交付税（普通交付税）23億7,900万4千円の増加である。

<参考>近隣都市での経常収支比率の比較（データは直近の公表値である令和2年度）



## 2 一般会計

### (1) 決算収支の状況

本年度の一般会計の決算額とその推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	年 度	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
		金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	
1.	歳 入 総 額	160,361,877	3.9	223,594,064	39.4	205,081,961	△ 8.3	
2.	歳 出 総 額	155,287,979	2.3	217,653,874	40.2	195,896,136	△ 10.0	
3.	歳入歳出差引額	5,073,898	102.5	5,940,190	17.1	9,185,825	54.6	
4.	翌年度へ 繰り越す べき財源	(1) 継続費通次繰越額	0	-	0	-	0	-
		(2) 繰越明許費繰越額	373,045	268.4	1,770,782	374.7	1,045,389	△ 41.0
		(3) 事故繰越し繰越額	192,884		4,180	△ 97.8	0	皆減
		計	565,929	430.1	1,774,962	213.6	1,045,389	△ 41.1
5.	実 質 収 支 額	4,507,969	87.9	4,165,228	△ 7.6	8,140,436	95.4	

(注)1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調査によるものである。

2 実質収支＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

### (2) 歳 入

一般会計における歳入予算の執行状況と推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和3年度	205,939,332	206,532,992	205,081,961	99.6	99.3	76,507	1,374,523
対前年度増減	△ 28,251,124	△ 21,453,667	△ 18,512,102	4.1	1.2	△ 90,113	△ 2,851,452
対前年度増減率	△ 12.1	△ 9.4	△ 8.3	-	-	△ 54.1	△ 67.5
平成2年度	234,190,455	227,986,659	223,594,064	95.5	98.1	166,621	4,225,975
令和元年度	166,579,428	162,747,537	160,361,878	96.3	98.5	128,159	2,257,500
平成30年度	156,650,831	155,961,107	154,322,125	98.5	98.9	137,105	1,501,877
平成29年度	157,132,303	156,221,188	153,922,417	98.0	98.5	219,616	2,079,155

収入済額の款別推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和元年度			令和2年度			令和3年度			
	収入済額	構成比	対前年度 増減率	収入済額	構成比	対前年度 増減率	収入済額	構成比	対前年度	
									増減額	増減率
市 税	68,973,730	43.0	0.8	69,256,764	31.0	0.4	68,786,200	33.5	△ 470,564	△ 0.7
地 方 譲 与 税	733,974	0.5	1.6	746,279	0.3	1.7	759,923	0.4	13,644	1.8
利 子 割 交 付 金	103,461	0.1	△ 25.6	97,124	0.0	△ 6.1	89,177	0.0	△ 7,947	△ 8.2
配 当 割 交 付 金	513,206	0.3	10.9	468,736	0.2	△ 8.7	638,034	0.3	169,298	36.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	315,312	0.2	△ 16.2	543,819	0.2	72.5	777,266	0.4	233,447	42.9
法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	-	205,689	0.1	皆増	688,056	0.3	482,367	234.5
地 方 消 費 税 交 付 金	7,125,142	4.4	△ 4.3	8,997,101	4.0	26.3	9,826,173	4.8	829,072	9.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	40,677	0.0	△ 1.1	41,671	0.0	2.4	45,504	0.0	3,833	9.2
環 境 性 能 割 交 付 金	76,557	0.0	皆増	131,720	0.1	72.1	169,572	0.1	37,852	28.7
地 方 特 例 交 付 金	914,556	0.6	123.2	511,119	0.2	△ 44.1	898,579	0.4	387,460	75.8
地 方 交 付 税	2,347,199	1.5	△ 5.8	2,227,998	1.0	△ 5.1	4,636,537	2.3	2,408,539	108.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	45,780	0.0	△ 2.8	51,292	0.0	12.0	50,171	0.0	△ 1,121	△ 2.2
分 担 金 及 び 負 担 金	1,184,508	0.7	△ 28.7	615,839	0.3	△ 48.0	678,516	0.3	62,677	10.2
使 用 料 及 び 手 数 料	3,392,497	2.1	1.0	3,152,829	1.4	△ 7.1	3,262,891	1.6	110,062	3.5
国 庫 支 出 金	29,969,348	18.7	7.0	83,553,116	37.4	178.8	56,942,314	27.8	△ 26,610,802	△ 31.8
都 支 出 金	21,363,556	13.3	7.1	23,735,608	10.6	11.1	24,381,031	11.9	645,423	2.7
財 産 収 入	576,093	0.4	△ 9.8	1,837,126	0.8	218.9	1,768,134	0.9	△ 68,992	△ 3.8
寄 附 金	66,034	0.0	2.4	230,301	0.1	248.8	238,473	0.1	8,171	3.5
繰 入 金	7,226,058	4.5	15.4	5,589,856	2.5	△ 22.6	5,740,285	2.8	150,429	2.7
繰 越 金	2,505,602	1.6	△ 48.6	5,073,898	2.3	102.5	5,940,190	2.9	866,291	17.1
諸 収 入	1,758,735	1.1	32.0	1,797,116	0.8	2.2	2,229,885	1.1	432,769	24.1
市 債	10,913,200	6.8	51.4	14,729,000	6.6	35.0	16,535,050	8.1	1,806,050	12.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	216,653	0.1	△ 49.7	63	0.0	△ 100.0	2	0.0	△ 62	△ 97.2
歳 入 合 計	160,361,878	100.0	3.9	223,594,064	100.0	39.4	205,081,961	100.0	△ 18,512,102	△ 8.3

以下、各款について述べる。

〔第1款 市税〕

本年度の市税の収入済額は、前年度に比べ4億7,056万4千円（0.7%）減少し、687億8,620万円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

項	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
市 民 税	34,740,551	50.4	34,181,014	49.4	△ 559,537	△ 1.6	33,870,506	49.2	△ 310,507	△ 0.9
個人市民税	31,225,487	45.3	31,158,282	45.0	△ 67,205	△ 0.2	30,773,193	44.7	△ 385,089	△ 1.2
現年課税分	31,016,729	45.0	30,969,769	44.7	△ 46,960	△ 0.2	30,597,368	44.5	△ 372,402	△ 1.2
普通徴収分	7,364,924	10.7	7,144,095	10.3	△ 220,828	△ 3.0	6,996,933	10.2	△ 147,163	△ 2.1
特別徴収分	22,140,592	32.1	22,340,411	32.3	199,819	0.9	22,080,971	32.1	△ 259,440	△ 1.2
年金特別徴収分	1,511,213	2.2	1,485,263	2.1	△ 25,951	△ 1.7	1,519,464	2.2	34,201	2.3
滞納繰越分	208,758	0.3	188,513	0.3	△ 20,245	△ 9.7	175,825	0.3	△ 12,688	△ 6.7
法人市民税	3,515,063	5.1	3,022,731	4.4	△ 492,332	△ 14.0	3,097,313	4.5	74,582	2.5
固定資産税	25,930,662	37.6	26,691,236	38.5	760,574	2.9	26,363,415	38.3	△ 327,821	△ 1.2
軽自動車税	464,471	0.7	494,323	0.7	29,852	6.4	514,731	0.7	20,408	4.1
市たばこ税	2,169,070	3.1	2,178,287	3.1	9,217	0.4	2,305,835	3.4	127,549	5.9
入湯税	6,782	0.0	4,190	0.0	△ 2,592	△ 38.2	3,016	0.0	△ 1,174	△ 28.0
事業所税	836,058	1.2	847,047	1.2	10,989	1.3	874,484	1.3	27,437	3.2
都市計画税	4,826,136	7.0	4,860,668	7.0	34,532	0.7	4,854,212	7.1	△ 6,455	△ 0.1
計	68,973,730	100.0	69,256,764	100.0	283,034	0.4	68,786,200	100.0	△ 470,564	△ 0.7

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	33,089,149	34,252,649	33,870,506	102.4	98.9	29,173	352,969
個人市民税	30,364,848	31,132,515	30,773,193	101.3	98.8	26,215	333,107
現年課税分	30,184,960	30,759,419	30,597,368	101.4	99.5	2,425	159,626
普通徴収分	6,851,032	7,144,010	6,996,933	102.1	97.9	2,404	144,673
特別徴収分	21,846,873	22,087,671	22,080,971	101.1	100.0	22	6,678
年金特別徴収分	1,487,055	1,527,738	1,519,464	102.2	99.5	0	8,274
滞納繰越分	179,888	373,096	175,825	97.7	47.1	23,789	173,482
法人市民税	2,724,301	3,120,134	3,097,313	113.7	99.3	2,959	19,862
固定資産税	26,166,889	26,456,839	26,363,415	100.8	99.6	4,805	88,619
軽自動車税	508,005	529,317	514,731	101.3	97.2	1,551	13,035
市たばこ税	2,179,492	2,305,923	2,305,835	105.8	100.0	0	87
入湯税	4,591	3,016	3,016	65.7	100.0	0	0
事業所税	861,194	875,136	874,484	101.5	99.9	0	653
都市計画税	4,816,859	4,872,651	4,854,212	100.8	99.6	1,023	17,416
計	67,626,179	69,295,532	68,786,200	101.7	99.3	36,553	472,779

市民税の収入済額の減少は主に、個人市民税の現年課税分3億7,240万2千円である。

固定資産税の収入済額の減少は主に、固定資産税の現年課税分3億6,571万6千円である。

市たばこ税の収入済額の増加は主に市たばこ税の現年課税分1億2,753万8千円である。

市民税の収入未済額は主に、個人市民税の現年課税分1億5,962万6千円、滞納繰越分1億7,348万2千円である。

固定資産税の収入未済額は、固定資産税の現年課税分5,204万2千円、滞納繰越分3,657万7千円である。

<個人市民税>

個人市民税現年課税分（納税義務者数と調定額）の状況

		令和元年度	令和2年度	対前年度 増減	令和3年度	対前年度 増減
納税義務者数(人)	普通徴収分	54,809	55,149	340	57,709	2,560
	特別徴収分	135,095	137,097	2,002	139,196	2,099
	年金特別徴収分	21,871	22,015	144	20,089	△ 1,926
	計	211,775	214,261	2,486	216,994	2,733
調定額(千円)	普通徴収分	7,553,443	7,370,536	△ 182,907	7,144,010	△ 226,526
	特別徴収分	22,159,950	22,352,897	192,947	22,087,671	△ 265,226
	年金特別徴収分	1,521,620	1,495,364	△ 26,256	1,527,738	32,374
	計	31,235,012	31,218,796	△ 16,216	30,759,419	△ 459,377
納税義務者一人当たり 調定額(円)	普通徴収分	137,814	133,648	△ 4,166	123,794	△ 9,854
	特別徴収分	164,032	163,044	△ 988	158,680	△ 4,364
	年金特別徴収分	69,572	67,925	△ 1,647	76,048	8,124
	全 体	147,491	145,705	△ 1,786	141,752	△ 3,592

〔参考〕町田市の年齢階層別人口の推移

◇年少人口(0～14歳)

(単位 人)

	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
男	28,694	28,293	27,733	27,247	26,715	26,252
女	27,049	26,619	26,256	25,825	25,427	24,913
計	55,743	54,912	53,989	53,072	52,142	51,165
対前年度増減数		△ 831	△ 923	△ 917	△ 930	△ 977

◇生産年齢人口(15～64歳)

	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
男	132,937	132,482	132,169	132,296	132,609	133,320
女	128,912	128,454	128,237	128,228	128,206	128,909
計	261,849	260,936	260,406	260,524	260,815	262,229
対前年度増減数		△ 913	△ 530	118	291	1,414

◇老年人口(65歳以上)

	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
男	48,777	49,492	50,068	50,395	50,655	50,925
女	62,202	63,401	64,221	64,830	65,540	66,066
計	110,979	112,893	114,289	115,225	116,195	116,991
対前年度増減数		1,914	1,396	936	970	796

(注)町田市の住民基本台帳による各年1月1日現在の人口である。

<法人市民税>

法人市民税現年課税分（納税義務者数と調定額）の状況

		令和元年度	令和2年度	対前年度 増減	令和3年度	対前年度 増減
納税義務者数 (人)	市内に事務所や事業所を有する法人	10,383	10,562	179	10,849	287
	市内に寮、保養所などを有する法人で、その市内に事務所や事業所を有しないもの	0	0	0	0	0
	市内に寮、保養所などを有する公益法人等で、収益事業を行わないもの	0	0	0	0	0
	合 計	10,383	10,562	179	10,849	287
調 定 額(千円)		3,515,370	3,067,539	△ 447,831	3,058,910	△ 8,629
納税義務者一人当たり調定額(円)		338,570	290,432	△ 48,138	281,953	△ 8,479

<固定資産税>

新增築家屋及び全家屋数

(単位 棟)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
新 増 築 家 屋	1,850	1,816	1,590
全 家 屋	114,730	115,616	116,440

固定資産税現年課税分（調定額）の状況

(単位 千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増減額
調 定 額	25,369,892	26,213,009	25,776,499	△ 436,510

(注) 国有資産等所在市町村交付金及び納付金は含まない。

<都市計画税>

都市計画税現年課税分（調定額）の状況

(単位 千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度 増減額
調 定 額	4,826,154	4,872,210	4,839,853	△ 32,358

多摩26市の都市計画税の税率（令和3年度課税分）

0.10%	0.20%	0.225%	0.235%	0.24%	0.245%	0.25%	0.26%	0.27%	0.28%
武蔵野市	府中市 多摩市	三鷹市	立川市	町田市 調布市 小平市 福生市 東久留米市	昭島市	青梅市 国立市 狛江市 清瀬市 羽村市 西東京市	東大和市 武蔵村山市	八王子市 小金井市 日野市 国分寺市 稲城市 あきる野市	東村山市

(参考) 多摩26市の平均値は0.243%

＜市税の収納状況＞

市税の現年課税分の収納率は、前年度に比べ0.3ポイント上昇し99.6%となった。滞納繰越分の収納率は、前年度に比べ5.8ポイント上昇し59.3%となった。

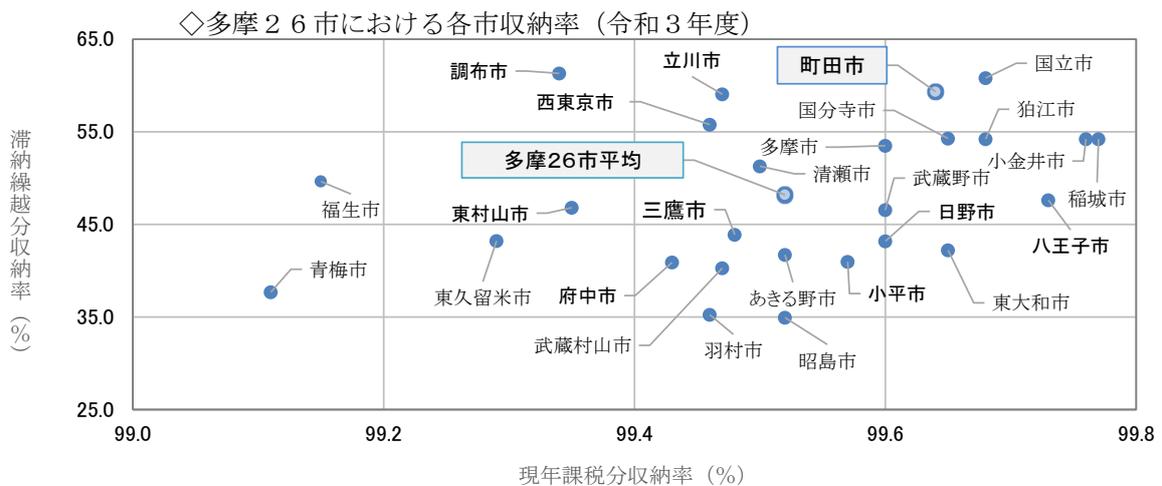
市税全体（現年課税分＋滞納繰越分）の収納率は、前年度に比べ0.3ポイント上昇し99.3%となり、多摩26市中5位である。

収納率（現年課税分、滞納繰越分）の状況

(単位 %・ポイント)

	現年課税分				滞納繰越分			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
市民税	99.3	99.1	99.5	0.4	55.0	52.8	53.0	0.2
個人市民税	99.3	99.2	99.5	0.3	55.8	53.0	47.1	△ 5.9
普通徴収	97.5	96.9	97.9	1.0	-	-	-	-
特別徴収	99.9	99.9	100.0	0.1	-	-	-	-
年金特別徴収	99.3	99.3	99.5	0.2	-	-	-	-
法人市民税	99.8	98.2	99.5	1.3	40.6	47.9	88.8	40.9
固定資産税	99.8	99.5	99.8	0.3	56.4	58.9	73.4	14.5
軽自動車税	98.8	98.9	99.0	0.1	38.5	31.4	30.1	△ 1.3
市たばこ税	100.0	100.0	100.0	0.0	-	100.0	100.0	0.0
入湯税	100.0	100.0	100.0	0.0	-	-	-	-
事業所税	100.0	98.4	99.9	1.5	-	-	100.0	皆増
都市計画税	99.8	99.5	99.8	0.3	56.4	58.9	73.4	14.5
計	99.6	99.3	99.6	0.3	54.8	53.5	59.3	5.8

(注) 固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含めず収納率を算出している。



- (注) 1 主管部課提出資料「2021年度決算期 各市収納率実績比較表」を基に作成した。  
 2 グラフ中のゴシック体は、住民基本台帳による令和4年3月1日現在の人口総数が15万人以上の市である。

### <滞納者の推移>

滞納者数は、前年度に比べ307人（11.2%）減少し、2,436人となった。

#### 滞納者数の推移

（単位 人）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
滞 納 者 数	2,824	2,743	2,436
対前年度増減数	△ 625	△ 81	△ 307

（注）1 滞納者数は、各年度3月末日現在の数値である。

2 滞納者数には、現年課税分の滞納がある者も含む。

市民の利便性向上のため、いつでもどこでも納付できるスマートフォンアプリによるキャッシュレス納付に加え、新たな収納方法として、パソコンを用いたクレジットカード納付を導入した。また、納期内納付の促進のため、バス広告やペDESTリアンデッキ電光掲示板、広報等で周知を図った。

納付が困難な納税者には丁寧な納税相談を行い、滞納者には文書催告、オペレーターによる電話催告や携帯電話へのメール催告（SMS催告）を実施したほか、困難事案の解決のため公売等を実施し、滞納繰越分収納額の増加と滞納者数の縮減に努めた。

### <不納欠損額>

不納欠損額は、前年度に比べ1,230万2千円（25.2%）減少し、3,655万3千円となった。

また、地方税法に基づく事由別の不納欠損の内訳は、次表のとおりである。

#### 不納欠損処分の事由別内訳

（単位 件・千円）

	地方税法 第18条第1項		地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		合計			
	時効（5年間） による消滅		執行停止（3年間継続） による消滅		即時消滅		件数	金額		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額				
市民税	個人	普通徴収	185	2,739	514	11,595	387	7,531	1,086	21,864
		特別徴収	45	409	0	0	297	3,942	342	4,350
	法人	37	1,742	1	20	21	1,196	59	2,959	
	計	267	4,890	515	11,615	705	12,668	1,487	29,173	
固定資産税		60	727	76	2,061	180	2,017	316	4,805	
軽自動車税		204	818	103	481	48	253	355	1,551	
都市計画税		60	155	76	439	180	430	316	1,023	
合計		591	6,590	770	14,595	1,113	15,368	2,474	36,553	

（注）件数及び金額には、延滞金に係る不納欠損を含んでいない。

強制徴収公債権の適正な管理のため、国民健康保険税については、収納や納税相談等のすべての事務を財務部納税課が行っている。このほか、後期高齢者医療保険料、介護保険料、保育料、下水道事業受益者負担金、下水道使用料の一部について、一元的に徴収を行い、納付相談や差押を実施している。

また、非強制徴収公債権及び私債権については、生活保護費に係る返還金、特別定額給付金返還金等の一部の徴収を同課が一元的に行い、裁判所への訴訟の提起なども実施している。

## 〔第2款 地方譲与税〕

本年度の地方譲与税の収入済額は、前年度に比べ1,364万4千円（1.8%）増加し、7億5,992万3千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
地方揮発油税	184,867	25.2	181,808	24.4	△ 3,059	△ 1.7	187,690	24.7	5,882	3.2
自動車重量税	532,395	72.5	528,957	70.9	△ 3,438	△ 0.6	536,635	70.6	7,678	1.5
地方道路税	0	0.0	0	0.0	0	△ 97.3	0	0.0	0	0.0
森林環境税	16,712	2.3	35,514	4.8	18,802	112.5	35,598	4.7	84	0.2
計	733,974	100.0	746,279	100.0	12,305	1.7	759,923	100.0	13,644	1.8

(注) 地方道路譲与税の収入済額は、令和元年度が73円、令和2年度及び令和3年度がそれぞれ2円であった。

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
地方揮発油税	187,690	187,690	187,690	100.0	100.0	0	0
自動車重量税	536,635	536,635	536,635	100.0	100.0	0	0
地方道路税	1	0	0	0.2	100.0	0	0
森林環境税	35,598	35,598	35,598	100.0	100.0	0	0
計	759,924	759,923	759,923	100.0	100.0	0	0

### 〔第3款 利子割交付金〕

本年度の利子割交付金の収入済額は、前年度に比べ794万7千円（8.2%）減少し、8,917万7千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
利子割交付金	103,461	100.0	97,124	100.0	△6,337	△6.1	89,177	100.0	△7,947	△8.2

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
利子割交付金	89,177	89,177	89,177	100.0	100.0	0	0

### 〔第4款 配当割交付金〕

本年度の配当割交付金の収入済額は、前年度に比べ1億6,929万8千円（36.1%）増加し、6億3,803万4千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
配当割交付金	513,206	100.0	468,736	100.0	△44,470	△8.7	638,034	100.0	169,298	36.1

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
配当割交付金	638,034	638,034	638,034	100.0	100.0	0	0

〔第5款 株式等譲渡所得割交付金〕

本年度の株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、前年度に比べ2億3,344万7千円（42.9%）増加し、7億7,726万6千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
株式等譲渡所得割交付金	315,312	100.0	543,819	100.0	228,507	72.5	777,266	100.0	233,447	42.9

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
株式等譲渡所得割交付金	777,266	777,266	777,266	100.0	100.0	0	0

〔第6款 法人事業税交付金〕

本年度の法人事業税交付金の収入済額は、前年度に比べ4億8,236万7千円（234.5%）増加し、6億8,805万6千円となった。

(単位 千円・%)

項	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
法人事業税交付金	-	-	205,689	100.0	205,689	皆増	688,056	100.0	482,367	234.5

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
法人事業税金交付	688,056	688,056	688,056	100.0	100.0	0	0

〔第7款 地方消費税交付金〕

本年度の地方消費税交付金の収入済額は、前年度に比べ8億2,907万2千円（9.2%）増加し、98億2,617万3千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
地方消費税交付金	7,125,142	100.0	8,997,101	100.0	1,871,959	26.3	9,826,173	100.0	829,072	9.2

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
地方消費税交付金	9,826,173	9,826,173	9,826,173	100.0	100.0	0	0

### 〔第8款 ゴルフ場利用税交付金〕

本年度のゴルフ場利用税交付金の収入済額は、前年度に比べ383万3千円(9.2%)増加し、4,550万4千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
ゴルフ場利用税交付金	40,677	100.0	41,671	100.0	993	2.4	45,504	100.0	3,833	9.2

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
ゴルフ場利用税交付金	45,503	45,504	45,504	100.0	100.0	0	0

### 〔第9款 環境性能割交付金〕

本年度の環境性能割交付金の収入済額は、前年度に比べ3,785万2千円(28.7%)増加し、1億6,957万2千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
環境性能割交付金	76,557	100.0	131,720	100.0	55,163	72.1	169,572	100.0	37,852	28.7

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
環境性能割 交付金	169,571	169,572	169,572	100.0	100.0	0	0

### 〔第10款 地方特例交付金〕

本年度の地方特例交付金の収入済額は、前年度に比べ3億8,746万円(75.8%)増加し、8億9,857万9千円となった。本年度は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が新設された。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
地方特例交付金	491,487	53.7	511,119	100.0	19,632	4.0	487,457	54.2	△ 23,662	△ 4.6
子ども・子育て 支援臨時交付金	423,069	46.3	-	-	△ 423,069	皆減	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症 対策地方税減収補填 特別交付金	-	-	-	-	-	-	411,122	45.8	411,122	皆増
計	914,556	100.0	511,119	100.0	△ 403,437	△ 44.1	898,579	100.0	387,460	75.8

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
地方特例 交付金	487,457	487,457	487,457	100.0	100.0	0	0
新型コロナウイルス感染症 対策地方税減収 補填特別交付金	411,122	411,122	411,122	100.0	100.0	0	0
計	898,579	898,579	898,579	100.0	100.0	0	0

### 〔第11款 地方交付税〕

本年度の地方交付税の収入済額は、前年度に比べ24億853万9千円(108.1%)増加し、46億3,653万7千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
地方交付税	2,347,199	100.0	2,227,998	100.0	△ 119,201	△ 5.1	4,636,537	100.0	2,408,539	108.1

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
地方交付税	4,636,537	4,636,537	4,636,537	100.0	100.0	0	0

地方交付税の収入済額の増加は主に、普通交付税 23億7,900万4千円である。

### 〔第12款 交通安全対策特別交付金〕

本年度の交通安全対策特別交付金の収入済額は、前年度に比べ112万1千円(2.2%)減少し、5,017万1千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
交通安全対策特別交付金	45,780	100.0	51,292	100.0	5,512	12.0	50,171	100.0	△1,121	△2.2

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
交通安全対策特別交付金	50,171	50,171	50,171	100.0	100.0	0	0

### 〔第13款 分担金及び負担金〕

本年度の分担金及び負担金の収入済額は、前年度に比べ6,267万7千円(10.2%)増加し、6億7,851万6千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
負担金	1,184,508	100.0	615,839	100.0	△568,669	△48.0	678,516	100.0	62,677	10.2

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
負担金	716,143	698,978	678,516	94.7	97.1	2,009	18,453

負担金の収入未済額は主に、児童保育費負担金 1,432万6千円である。

#### 〔第14款 使用料及び手数料〕

本年度の使用料及び手数料の収入済額は、前年度に比べ1億1,006万2千円(3.5%)増加し、32億6,289万1千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
使用料	1,465,515	43.2	1,280,903	40.6	△184,612	△12.6	1,383,546	42.4	102,643	8.0
手数料	1,926,982	56.8	1,871,926	59.4	△55,056	△2.9	1,879,345	57.6	7,419	0.4
計	3,392,497	100.0	3,152,829	100.0	△239,668	△7.1	3,262,891	100.0	110,062	3.5

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
使用料	1,482,512	1,394,000	1,383,546	93.3	99.3	1,807	8,647
手数料	1,986,365	1,879,397	1,879,345	94.6	100.0	0	52
計	3,468,877	3,273,397	3,262,891	94.1	99.7	1,807	8,699

使用料の収入済額の増加は主に、学童保育クラブ育成料7,183万円、国際版画美術館使用料927万4千円である。

使用料の収入未済額は主に、市営住宅使用料528万8千円、学童保育クラブ育成料266万6千円である。

〔第15款 国庫支出金〕

本年度の国庫支出金の収入済額は、前年度に比べ266億1,080万2千円(31.8%)減少し、569億4,231万4千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
国庫負担金	26,106,831	87.1	27,407,435	32.8	1,300,604	5.0	30,821,314	54.1	3,413,880	12.5
国庫補助金	3,764,567	12.6	56,033,306	67.1	52,268,739		26,001,160	45.7	△ 30,032,146	△ 53.6
委託金	97,950	0.3	112,375	0.1	14,425	14.7	119,839	0.2	7,464	6.6
計	29,969,348	100.0	83,553,116	100.0	53,583,768	178.8	56,942,314	100.0	△ 26,610,802	△ 31.8

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
国庫負担金	30,822,388	30,821,314	30,821,314	100.0	100.0	0	0
国庫補助金	27,166,338	26,051,106	26,001,160	95.7	99.8	0	49,946
委託金	98,645	119,839	119,839	121.5	100.0	0	0
計	58,087,371	56,992,260	56,942,314	98.0	99.9	0	49,946

国庫負担金の収入済額の増加は主に、感染症対策費負担金24億8,232万3千円である。

国庫補助金の収入済額の減少は主に、感染症対策費補助が54億3,421万2千円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助が50億4,880万円増加したものの、特別定額給付金給付事業費補助が428億1,610万円減少したことによる。

〔第16款 都支出金〕

本年度の都支出金の収入済額は、前年度に比べ6億4,542万3千円(2.7%)増加し、243億8,103万1千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
都負担金	9,598,103	44.9	10,278,218	43.3	680,114	7.1	10,750,626	44.1	472,408	4.6
都補助金	10,736,288	50.3	12,238,627	51.6	1,502,339	14.0	12,457,865	51.1	219,238	1.8
委託金	1,029,165	4.8	1,218,763	5.1	189,598	18.4	1,172,541	4.8	△ 46,223	△ 3.8
計	21,363,556	100.0	23,735,608	100.0	2,372,052	11.1	24,381,031	100.0	645,423	2.7

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
都負担金	10,712,425	10,750,626	10,750,626	100.4	100.0	0	0
都補助金	12,518,248	12,457,865	12,457,865	99.5	100.0	0	0
委託金	1,173,892	1,172,541	1,172,541	99.9	100.0	0	0
計	24,404,565	24,381,031	24,381,031	99.9	100.0	0	0

都負担金の収入済額の増加は主に、生活保護費負担金1億9,757万6千円、自立支援費負担金1億9,014万6千円である。

都補助金の収入済額の増加は主に、市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金が10億8,124万4千円減少したものの、都市計画費補助が7億3,033万5千円、東京都生活応援事業費補助が3億7,598万2千円増加したことによる。

## 〔第17款 財産収入〕

本年度の財産収入の収入済額は、前年度に比べ6,899万2千円(3.8%)減少し、17億6,813万4千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
財産運用収入	247,524	43.0	257,755	14.0	10,231	4.1	262,427	14.8	4,673	1.8
財産売却収入	328,569	57.0	1,579,371	86.0	1,250,802	380.7	1,505,707	85.2	△ 73,664	△ 4.7
計	576,093	100.0	1,837,126	100.0	1,261,033	218.9	1,768,134	100.0	△ 68,992	△ 3.8

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
財産運用収入	263,062	265,284	262,427	99.8	98.9	0	2,857
財産売払収入	1,527,588	1,514,378	1,505,707	98.6	99.4	99	8,572
計	1,790,650	1,779,662	1,768,134	98.7	99.4	99	11,428

### 〔第18款 寄附金〕

本年度の寄附金の収入済額は、前年度に比べ817万1千円（3.5%）増加し、2億3,847万3千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
寄附金	66,034	100.0	230,301	100.0	164,267	248.8	238,473	100.0	8,171	3.5

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
寄附金	240,172	238,473	238,473	99.3	100.0	0	0

### 〔第19款 繰入金〕

本年度の繰入金の収入済額は、前年度に比べ1億5,042万9千円（2.7%）増加し、57億4,028万5千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
特別会計繰入金	806,724	11.2	752,435	13.5	△54,290	△6.7	782,270	13.6	29,835	4.0
基金繰入金	6,419,334	88.8	4,837,421	86.5	△1,581,913	△24.6	4,958,015	86.4	120,594	2.5
計	7,226,058	100.0	5,589,856	100.0	△1,636,202	△22.6	5,740,285	100.0	150,429	2.7

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
特別会計繰入金	782,272	782,270	782,270	100.0	100.0	0	0
基金繰入金	4,974,415	4,958,015	4,958,015	99.7	100.0	0	0
計	5,756,687	5,740,285	5,740,285	99.7	100.0	0	0

基金繰入金の収入済額の増加は主に、財政調整基金繰入金が7億7,604万7千円減少したものの、公共施設整備基金繰入金が8億7,300万円増加したことによる。

## 〔第20款 繰越金〕

本年度の繰越金の収入済額は、前年度に比べ8億6,629万1千円(17.1%)増加し、59億4,019万円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
繰越金	2,505,602	100.0	5,073,898	100.0	2,568,296	102.5	5,940,190	100.0	866,291	17.1

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
繰越金	5,940,189	5,940,190	5,940,190	100.0	100.0	0	0

〔第21款 諸収入〕

本年度の諸収入の収入済額は、前年度に比べ4億3,276万9千円(24.1%)増加し、22億2,988万5千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
延滞金加算金及び過料	90,752	5.2	55,817	3.1	△34,935	△38.5	47,648	2.1	△8,169	△14.6
市預金利子	867	0.0	1,417	0.1	550	63.4	343	0.0	△1,074	△75.8
貸付金元利収入	5,199	0.3	5,202	0.3	3	0.1	5,085	0.2	△117	△2.2
受託事業収入	58,985	3.4	73,554	4.1	14,570	24.7	74,827	3.4	1,273	1.7
収益事業収入	20,000	1.1	20,000	1.1	0	0.0	30,000	1.3	10,000	50.0
雑入	1,582,932	90.0	1,641,126	91.3	58,193	3.7	2,071,981	92.9	430,855	26.3
計	1,758,735	100.0	1,797,116	100.0	38,380	2.2	2,229,885	100.0	432,769	24.1

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
延滞金加算金及び過料	26,442	47,669	47,648	180.2	100.0	80	△59
市預金利子	318	343	343	107.8	100.0	0	0
貸付金元利収入	5,250	8,374	5,085	96.9	60.7	630	2,659
受託事業収入	68,378	74,827	74,827	109.4	100.0	0	0
収益事業収入	30,000	30,000	30,000	100.0	100.0	0	0
雑入	2,077,069	2,917,928	2,071,981	99.8	71.0	35,328	810,619
計	2,207,457	3,079,142	2,229,885	101.0	72.4	36,038	813,219

雑入の収入済額の増加は主に、教育費雑入3億2,290万5千円である。

雑入の収入未済額は主に、弁償金7億2,617万5千円である。

〔第22款 市債〕

本年度の市債の収入済額は、前年度に比べ18億605万円（12.3%）増加し、165億3,505万円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
市債	10,913,200	100.0	14,729,000	100.0	3,815,800	35.0	16,535,050	100.0	1,806,050	12.3

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
市債	17,122,050	16,535,050	16,535,050	96.6	100.0	0	0

市債の収入済額の増加は主に、都市計画事業債が27億3,200万円減少したものの、庁舎建設事業費借換事業債が33億7,400万円、廃棄物処理施設整備事業債が19億405万円増加したことによる。

〔第23款 自動車取得税交付金〕

本年度の自動車取得税交付金の収入済額は、前年度に比べ6万2千円（97.2%）減少し、2千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
自動車取得税交付金	216,653	100.0	63	100.0	△216,590	△100.0	2	100.0	△62	△97.2

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
自動車取得税交付金	1	2	2	180.4	100.0	0	0

自動車取得税は2019年10月1日に廃止されている。

### (3) 歳 出

一般会計における歳出予算の執行状況と推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和3年度	205,939,332	195,896,136	95.1	4,184,018	5,859,177
対前年度増減	△ 28,251,124	△ 21,757,738	2.2	△ 5,440,760	△ 1,052,626
対前年度増減率	△ 12.1	△ 10.0	-	△ 56.5	△ 15.2
令和2年度	234,190,455	217,653,874	92.9	9,624,779	6,911,803
令和元年度	166,579,428	155,287,979	93.2	4,548,319	6,743,129
平成30年度	156,650,831	151,816,524	96.9	168,848	4,665,459
平成29年度	157,132,303	149,050,406	94.9	3,030,860	5,051,036

支出済額の款別推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和元年度				令和2年度				令和3年度				
	支出済額	構成比	対前年度増減率	執行率	支出済額	構成比	対前年度増減率	執行率	支出済額	構成比	対前年度		執行率
											増減額	増減率	
議 会 費	669,485	0.4	0.9	98.9	632,649	0.3	△ 5.5	97.9	617,672	0.3	△ 14,977	△ 2.4	98.8
総 務 費	18,093,594	11.7	△ 11.2	97.8	22,796,067	10.5	26.0	95.5	21,335,385	10.9	△ 1,460,682	△ 6.4	96.0
民 生 費	79,312,900	51.1	4.2	97.8	124,448,846	57.2	56.9	98.4	91,697,574	46.8	△ 32,751,272	△ 26.3	95.1
衛 生 費	14,034,333	9.0	2.7	97.4	21,471,418	9.9	53.0	88.9	31,473,529	16.1	10,002,111	46.6	93.2
労 働 費	36,202	0.0	2.9	96.7	35,976	0.0	△ 0.6	88.1	31,860	0.0	△ 4,115	△ 11.4	94.7
農 林 費	384,160	0.2	41.9	95.0	390,206	0.2	1.6	95.2	325,166	0.2	△ 65,041	△ 16.7	95.5
商 工 費	1,806,098	1.2	91.1	50.3	3,926,907	1.8	117.4	96.4	2,014,508	1.0	△ 1,912,399	△ 48.7	97.7
土 木 費	15,112,723	9.7	11.4	91.4	14,414,053	6.6	△ 4.6	76.2	13,590,587	6.9	△ 823,466	△ 5.7	96.2
消 防 費	5,132,465	3.3	0.8	98.7	4,996,203	2.3	△ 2.7	98.5	4,784,827	2.4	△ 211,376	△ 4.2	99.0
教 育 費	13,742,048	8.8	△ 5.1	72.0	16,894,125	7.8	22.9	74.1	19,450,068	9.9	2,555,943	15.1	93.2
災 害 復 旧 費	0	0.0	-	0.0	0	0.0	-	0.0	0	0.0	0	-	0.0
公 債 費	6,963,974	4.5	5.1	100.0	7,647,424	3.5	9.8	99.9	10,574,960	5.4	2,927,537	38.3	100.0
歳出合計	155,287,979	100.0	2.3	93.2	217,653,874	100.0	40.2	92.9	195,896,136	100.0	△ 21,757,738	△ 10.0	95.1

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

款	項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議会費	議会費	624,895	617,672	98.8	0	7,223
総務費	総務管理費	19,115,635	18,555,817	97.1	9,910	549,908
	徴税費	1,581,382	1,414,475	89.4	0	166,907
	戸籍住民基本台帳費	846,212	708,835	83.8	0	137,377
	選挙費	559,487	534,287	95.5	0	25,200
	統計調査費	30,222	28,550	94.5	0	1,672
	監査委員費	94,716	93,420	98.6	0	1,296
	計	22,227,654	21,335,385	96.0	9,910	882,360
民生費	社会福祉費	34,228,213	33,699,021	98.5	6,816	522,376
	児童福祉費	40,919,003	39,500,454	96.5	83,113	1,335,436
	生活保護費	21,257,604	18,465,740	86.9	2,200,959	590,905
	国民年金費	32,825	32,069	97.7	0	756
	災害救助費	293	290	99.0	0	3
	計	96,437,938	91,697,574	95.1	2,290,888	2,449,476
衛生費	保健衛生費	11,111,511	8,991,030	80.9	1,182,688	937,793
	病院費	1,062,000	1,062,000	100.0	0	0
	清掃費	21,598,602	21,420,499	99.2	0	178,103
	計	33,772,112	31,473,529	93.2	1,182,688	1,115,896
労働費	労働諸費	33,627	31,860	94.7	0	1,767
農林費	農業費	340,437	325,166	95.5	0	15,271
商工費	商工費	2,060,939	2,014,508	97.7	0	46,431
土木費	土木管理費	322,412	318,113	98.7	0	4,299
	道路橋梁費	3,704,742	3,630,339	98.0	18,246	56,156
	都市計画費	9,754,052	9,344,341	95.8	178,067	231,645
	住宅費	339,413	297,794	87.7	0	41,619
	計	14,120,619	13,590,587	96.2	196,313	333,719
消防費	消防費	4,835,454	4,784,827	99.0	0	50,627
教育費	小中学校費	16,278,113	15,049,071	92.4	427,324	801,718
	社会教育費	2,568,876	2,446,085	95.2	76,895	45,896
	保健体育費	2,023,844	1,954,912	96.6	0	68,932
	計	20,870,833	19,450,068	93.2	504,219	916,546
災害復旧費	公共土木施設 災害復旧費	2	0	0.0	0	2
	厚生労働施設 災害復旧費	2	0	0.0	0	2
	文教施設 災害復旧費	2	0	0.0	0	2
	計	6	0	0.0	0	6
公債費	公債費	10,576,195	10,574,960	100.0	0	1,235
予備費	予備費	38,622	0	0.0	0	38,622

以下、各款について述べる。

### 〔第1款 議会費〕

本年度の議会費の支出済額は、前年度に比べ1,497万7千円(2.4%)減少し、6億1,767万2千円となった。

議会費の一般会計に占める割合は、前年度と同じ0.3%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
議会費	669,485	100.0	632,649	100.0	△ 36,836	△ 5.5	617,672	100.0	△ 14,977	△ 2.4

### 〔第2款 総務費〕

本年度の総務費の支出済額は、前年度に比べ14億6,068万2千円(6.4%)減少し、213億3,538万5千円となった。

総務費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ0.4ポイント上昇し、10.9%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
総務管理費	15,787,426	87.3	20,185,456	88.5	4,398,030	27.9	18,555,817	87.0	△ 1,629,639	△ 8.1
徴税費	1,488,576	8.2	1,486,731	6.5	△ 1,845	△ 0.1	1,414,475	6.6	△ 72,256	△ 4.9
戸籍住民基本台帳費	438,481	2.4	621,136	2.7	182,656	41.7	708,835	3.3	87,699	14.1
選挙費	240,685	1.3	216,090	0.9	△ 24,595	△ 10.2	534,287	2.5	318,198	147.3
統計調査費	43,579	0.2	190,444	0.8	146,866	337.0	28,550	0.1	△ 161,894	△ 85.0
監査委員費	94,847	0.5	96,210	0.4	1,363	1.4	93,420	0.4	△ 2,790	△ 2.9
計	18,093,594	100.0	22,796,067	100.0	4,702,473	26.0	21,335,385	100.0	△ 1,460,682	△ 6.4

総務管理費の支出済額の減少は主に、財政管理費の積立金15億588万2千円である。

選挙費の支出済額の増加は主に、選挙費の委託料1億6,235万8千円、職員手当等4,625万4千円、負担金補助及び交付金3,261万7千円である。

統計調査費の支出済額の減少は主に、統計調査費の報酬1億1,948万3千円である。

総務管理費の翌年度繰越額は、人事管理費の報酬における繰越明許費120万5千円、職員手当等における繰越明許費46万2千円、共済費における繰越明許費1万5千円、情報システム費の委託料における繰越明許費822万8千円である。

### 〔第3款 民生費〕

本年度の民生費の支出済額は、前年度に比べ327億5,127万2千円(26.3%)減少し、916億9,757万4千円となった。

民生費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ10.4ポイント低下し、46.8%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

項	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
社会福祉費	31,457,053	39.7	75,672,526	60.8	44,215,474	140.6	33,699,021	36.8	△41,973,505	△55.5
児童福祉費	33,446,737	42.2	34,611,646	27.8	1,164,909	3.5	39,500,454	43.1	4,888,808	14.1
生活保護費	14,369,231	18.1	14,135,503	11.4	△233,728	△1.6	18,465,740	20.1	4,330,237	30.6
国民年金費	34,596	0.0	28,931	0.0	△5,666	△16.4	32,069	0.0	3,138	10.8
災害救助費	5,282	0.0	240	0.0	△5,042	△95.5	290	0.0	50	20.8
計	79,312,900	100.0	124,448,846	100.0	45,135,946	56.9	91,697,574	100.0	△32,751,272	△26.3

社会福祉費の支出済額の減少は主に、社会福祉総務費の負担金補助及び交付金428億1,224万円である。

児童福祉費の支出済額の増加は主に、児童福祉総務費の負担金補助及び交付金46億4,844万7千円である。

生活保護費の支出済額の増加は主に、生活援護費の扶助費42億2,984万2千円である。

社会福祉費の翌年度繰越額は、社会福祉総務費の委託料における繰越明許費681万6千円である。

児童福祉費の翌年度繰越額は、児童福祉総務費の役務費における繰越明許費17万2千円、負担金補助及び交付金における繰越明許費2,300万円、保育・幼稚園費の負担金補助及び交付金における繰越明許費5,803万7千円、子育て推進費の需用費における繰越明許費190万4千円である。

生活保護費の翌年度繰越額は、生活援護費の職員手当等における繰越明許費212万4千円、役務費における繰越明許費239万3千円、委託料における繰越明許費2億817万3千円、扶助費における繰越明許費19億8,826万9千円である。

### 〔第4款 衛生費〕

本年度の衛生費の支出済額は、前年度に比べ100億211万1千円(46.6%)増加し、314億7,352万9千円となった。

衛生費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ6.2ポイント上昇し、16.1%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
保健衛生費	3,368,156	24.0	4,146,391	19.3	778,235	23.1	8,991,030	28.6	4,844,639	116.8
病院費	1,098,000	7.8	1,571,000	7.3	473,000	43.1	1,062,000	3.4	△ 509,000	△ 32.4
清掃費	9,568,177	68.2	15,754,027	73.4	6,185,850	64.7	21,420,499	68.1	5,666,472	36.0
計	14,034,333	100.0	21,471,418	100.0	7,437,086	53.0	31,473,529	100.0	10,002,111	46.6

保健衛生費の支出済額の増加は主に、保健予防費の委託料44億6,671万4千円である。

病院費の支出済額の減少は、市民病院費の負担金補助及び交付金5億900万円である。

清掃費の支出済額の増加は主に、循環型施設整備費の工事請負費57億1,972万5千円である。

保健衛生費の翌年度繰越額は、保健予防費の報償費における繰越明許費80万5千円、需用費における繰越明許費300万円、役務費における繰越明許費899万3千円、委託料における繰越明許費11億42万9千円、使用料及び賃借料における繰越明許費6,946万1千円である。

## 〔第5款 労働費〕

本年度の労働費の支出済額は、前年度に比べ411万5千円（11.4%）減少し、3,186万円となった。

労働費の一般会計に占める割合は、前年度と同じ0.0%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
労働諸費	36,202	100.0	35,976	100.0	△ 226	△ 0.6	31,860	100.0	△ 4,115	△ 11.4

## 〔第6款 農林費〕

本年度の農林費の支出済額は、前年度に比べ6,504万1千円（16.7%）減少し、3億2,516万6千円となった。

農林費の一般会計に占める割合は、前年度と同じ0.2%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
農業費	384,160	100.0	390,206	100.0	6,046	1.6	325,166	100.0	△ 65,041	△ 16.7

### 〔第7款 商工費〕

本年度の商工費の支出済額は、前年度に比べ19億1,239万9千円(48.7%)減少し、20億1,450万8千円となった。

商工費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ0.8ポイント低下し、1.0%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
商工費	1,806,098	100.0	3,926,907	100.0	2,120,809	117.4	2,014,508	100.0	△ 1,912,399	△ 48.7

商工費の支出済額の減少は主に、商工業振興費の委託料11億6,672万5千円、負担金補助及び交付金7億26万4千円である。

### 〔第8款 土木費〕

本年度の土木費の支出済額は、前年度に比べ8億2,346万6千円(5.7%)減少し、135億9,058万7千円となった。

土木費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ0.3ポイント上昇し、6.9%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
土木管理費	92,409	0.6	295,560	2.1	203,152	219.8	318,113	2.3	22,553	7.6
道路橋梁費	3,973,877	26.3	3,953,750	27.4	△ 20,127	△ 0.5	3,630,339	26.7	△ 323,411	△ 8.2
都市計画費	10,434,580	69.0	9,803,807	68.0	△ 630,773	△ 6.0	9,344,341	68.8	△ 459,467	△ 4.7
住宅費	611,857	4.0	360,935	2.5	△ 250,922	△ 41.0	297,794	2.2	△ 63,141	△ 17.5
計	15,112,723	100.0	14,414,053	100.0	△ 698,670	△ 4.6	13,590,587	100.0	△ 823,466	△ 5.7

道路橋梁費の支出済額の減少は主に、道路整備費の工事請負費2億4,209万9千円である。

都市計画費の支出済額の減少は主に、街路整備費の公有財産購入費が26億

2, 268万5千円増加したものの、公園緑地費の工事請負費が26億3,906万8千円、公有財産購入費が2億8,427万1千円減少したことによる。

道路橋梁費の翌年度繰越額は、道路計画費の負担金補助及び交付金における繰越明許費1,078万6千円、道路整備費の補償・補填及び賠償金における繰越明許費746万円である。

都市計画費の翌年度繰越額は、街路整備費の補償・補填及び賠償金における繰越明許費5万4千円、公園緑地費の工事請負費における繰越明許費1億7,801万3千円である。

## 〔第9款 消防費〕

本年度の消防費の支出済額は、前年度に比べ2億1,137万6千円（4.2%）減少し、47億8,482万7千円となった。

消防費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、2.4%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
消 防 費	5,132,465	100.0	4,996,203	100.0	△ 136,262	△ 2.7	4,784,827	100.0	△ 211,376	△ 4.2

消防費の支出済額の減少は主に、防災対策費の工事請負費1億462万円、需用費4,853万5千円である。

## 〔第10款 教育費〕

本年度の教育費の支出済額は、前年度に比べ25億5,594万3千円（15.1%）増加し、194億5,006万8千円となった。

教育費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ2.1ポイント上昇し、9.9%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
小 中 学 校 費	9,655,314	70.3	13,218,202	78.2	3,562,888	36.9	15,049,071	77.4	1,830,869	13.9
社 会 教 育 費	3,048,344	22.2	2,506,924	14.8	△ 541,420	△ 17.8	2,446,085	12.6	△ 60,839	△ 2.4
保 健 体 育 費	1,038,390	7.6	1,168,999	6.9	130,609	12.6	1,954,912	10.1	785,913	67.2
計	13,742,048	100.0	16,894,125	100.0	3,152,078	22.9	19,450,068	100.0	2,555,943	15.1

小中学校費の支出済額の増加は主に、教育センター費の備品購入費が11億

3, 350万7千円、委託料が6億7, 391万6千円減少したものの、学校施設費の工事請負費が37億4, 818万5千円増加したことによる。

保健体育費の支出済額の増加は主に、スポーツ振興費の工事請負費7億4, 128万4千円である。

小中学校費の翌年度繰越額は、学校施設費の委託料における繰越明許費1, 165万1千円、工事請負費における繰越明許費4億1, 567万3千円である。

社会教育費の翌年度繰越額は、文化振興費の委託料における繰越明許費7, 689万5千円である。

### 〔第11款 災害復旧費〕

本年度の災害復旧費については、前年度と同様、予算執行はなかった。

災害復旧費の一般会計に占める割合は、前年度と同じ0.0%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
公共土木施設 災害復旧費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
厚生労働施設 災害復旧費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
文教施設 災害復旧費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
計	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

### 〔第12款 公債費〕

本年度の公債費の支出済額は、前年度に比べ29億2, 753万7千円(38.3%)増加し、105億7, 496万円となった。

公債費の一般会計に占める割合は、前年度に比べ1.9ポイント上昇し、5.4%となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
公債費	6,963,974	100.0	7,647,424	100.0	683,450	9.8	10,574,960	100.0	2,927,537	38.3

公債費の支出済額の増加は主に、元金の償還金利子及び割引料が29億7, 173万5千円増加したことによる。

〔第13款 予備費〕

本年度の予備費の支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

項	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
予備費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

本年度の予備費からの充用額は、前年度に比べ129万7千円（1.2%）増加し、1億1,137万8千円となった。

予備費の充用内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円)

款	項	目	節(細節)	充用額
総務費				6,032
	総務管理費			3,161
	法務費		委託料	1,248
	財産管理費		工事請負費	472
	企画費		報酬	1,122
			役務費(筆耕翻訳料)	319
	戸籍住民基本台帳費			2,871
	市民窓口費		委託料	2,871
民生費				41,983
	社会福祉費			41,873
	障がい者福祉費		負担金補助及び交付金	19,000
	高齢者福祉費		需用費(修繕料)	13,873
	介護保険事業費		負担金補助及び交付金	9,000
	災害救助費			110
	災害救助費		扶助費	110
衛生費				4,175
	保健衛生費			4,175
	保健予防費		役務費(通信運搬費)	4,175

(単位 千円)

款	項	目	節(細節)	充用額
農林費				2,596
	農業費			2,596
		農業費	工事請負費	2,596
土木費				56,592
	土木管理費			19,817
		治水管理費	需用費(修繕料)	19,817
	道路橋梁費			36,774
		道路維持費	需用費(修繕料)	36,774
合計				111,378

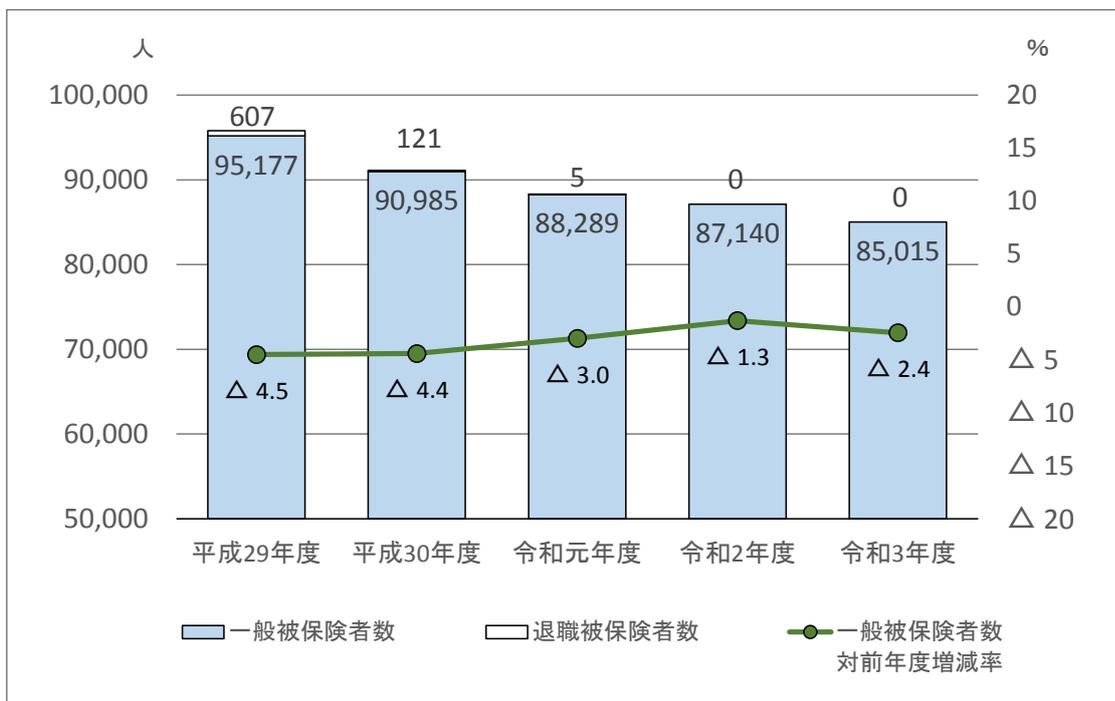
### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業は、国民皆保険制度に基づき、被用者保険等（会社等に雇用された人が加入する組合や全国健康保険協会など）他の医療保険の被保険者等を除くすべての者が加入する制度である。この事業の財源は、国民健康保険税、国庫支出金、都支出金、繰入金等で構成されている。

本年度は制度改正として、国民健康保険税率の改定や軽減の対象となる所得額基準の改定を行った。

一般被保険者数、退職被保険者数及び一般被保険者数の増減率の推移は、次のとおりである。



また、事由別の被保険者数の推移は、次表のとおりである。

(単位 人)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
転入・転出	478増	356増	429増	635増	431増
社保加入・離脱	673減	114増	1,039増	2,227増	2,437増
後期加入 (後期高齢者医療)	4,618減	4,939減	4,032減	3,406減	4,237減
生活保護開・廃	232減	180減	102減	234減	240減

## ア 決算の概要

(単位 千円・%)

区分	年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
1. 歳入総額		42,310,555	△ 4.9	41,059,239	△ 3.0	42,624,426	3.8
2. 歳出総額		41,653,722	△ 4.4	40,320,106	△ 3.2	41,563,525	3.1
3. 歳入歳出差引額		656,833	△ 25.4	739,133	12.5	1,060,901	43.5
4. 翌年度へ繰り越すべき財源		0	-	0	-	0	-
5. 実質収支額		656,833	△ 25.4	739,133	12.5	1,060,901	43.5

(注) 1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

2 実質収支額=歳入歳出差引額-翌年度へ繰り越すべき財源

## イ 歳入

本年度の収入済額は、前年度に比べ15億6,518万6千円(3.8%)増加し、426億2,442万6千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
国民健康保険税	8,586,275	20.3	8,300,232	20.2	△ 286,043	△ 3.3	8,509,741	20.0	209,509	2.5
国民健康保険税	8,586,275	20.3	8,300,232	20.2	△ 286,043	△ 3.3	8,509,741	20.0	209,509	2.5
使用料及び手数料	50	0.0	61	0.0	11	23.0	57	0.0	△ 4	△ 5.9
手数料	50	0.0	61	0.0	11	23.0	57	0.0	△ 4	△ 5.9
国庫支出金	14,742	0.0	104,655	0.3	89,913	609.9	24,139	0.1	△ 80,516	△ 76.9
国庫補助金	14,742	0.0	104,655	0.3	89,913	609.9	24,139	0.1	△ 80,516	△ 76.9
都支出金	27,930,938	66.0	27,271,436	66.4	△ 659,502	△ 2.4	28,484,571	66.8	1,213,135	4.4
都負担金	3,311	0.0	3,107	0.0	△ 204	△ 6.2	3,262	0.0	155	5.0
都補助金	27,927,627	66.0	27,268,329	66.4	△ 659,298	△ 2.4	28,481,309	66.8	1,212,980	4.4
繰入金	4,555,971	10.8	4,489,005	10.9	△ 66,966	△ 1.5	4,742,334	11.1	253,329	5.6
繰入金	4,555,971	10.8	4,489,005	10.9	△ 66,966	△ 1.5	4,742,334	11.1	253,329	5.6
繰越金	881,037	2.1	656,833	1.6	△ 224,203	△ 25.4	739,133	1.7	82,300	12.5
繰越金	881,037	2.1	656,833	1.6	△ 224,203	△ 25.4	739,133	1.7	82,300	12.5
諸収入	341,543	0.8	237,017	0.6	△ 104,526	△ 30.6	124,450	0.3	△ 112,567	△ 47.5
延滞金加算金及び過料	272,340	0.6	132,406	0.3	△ 139,934	△ 51.4	70,463	0.2	△ 61,943	△ 46.8
市預金利子	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	皆増
雑入	69,203	0.2	104,611	0.3	35,408	51.2	53,987	0.1	△ 50,624	△ 48.4
歳入合計	42,310,555	100.0	41,059,240	100.0	△ 1,251,316	△ 3.0	42,624,426	100.0	1,565,186	3.8

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	7,944,539	9,138,858	8,509,741	107.1	93.1	91,055	538,062
国民健康保険税	7,944,539	9,138,858	8,509,741	107.1	93.1	91,055	538,062
使用料及び手数料	60	57	57	95.5	100.0	0	0
手数料	60	57	57	95.5	100.0	0	0
国庫支出金	33,160	24,139	24,139	72.8	100.0	0	0
国庫補助金	33,160	24,139	24,139	72.8	100.0	0	0
都支出金	28,743,606	28,484,571	28,484,571	99.1	100.0	0	0
都負担金	3,565	3,262	3,262	91.5	100.0	0	0
都補助金	28,740,041	28,481,309	28,481,309	99.1	100.0	0	0
繰入金	4,742,334	4,742,334	4,742,334	100.0	100.0	0	0
繰入金	4,742,334	4,742,334	4,742,334	100.0	100.0	0	0
繰越金	739,133	739,133	739,133	100.0	100.0	0	0
繰越金	739,133	739,133	739,133	100.0	100.0	0	0
諸収入	135,167	146,936	124,450	92.1	84.7	1,962	20,524
延滞金加算金及び過料	79,678	70,475	70,463	88.4	100.0	0	12
市預金利子	1	0	0	0.8	100.0	0	0
雑入	55,488	76,462	53,987	97.3	70.6	1,962	20,512
歳入合計	42,337,999	43,276,030	42,624,426	100.7	98.5	93,018	558,587

国民健康保険税の収入済額の増加は主に、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費分現年課税分1億4,211万5千円、後期高齢者支援金分現年課税分6,030万円である。

都補助金の収入済額の増加は主に、保険給付費等交付金の普通交付金12億6,629万1千円である。

繰入金の収入済額の増加は、一般会計繰入金1億5,491万9千円、保険基盤安定繰入金9,841万円である。

国民健康保険税の収入未済額は主に、一般被保険者国民健康保険税の医療給付費分滞納繰越分1億9,184万4千円、医療給付費分現年課税分1億5,904万円、後期高齢者支援金分滞納繰越分6,492万円である。

雑入の収入未済額は、一般被保険者返納金1,740万9千円、一般被保険者第三者納付金310万3千円である。

国民健康保険税の徴収率及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
徴収率	現年度分	93.5	95.9	95.9	96.0	96.9
	滞納繰越分	32.9	51.3	49.3	43.6	43.7
	全体	82.6	88.5	90.9	91.6	93.0
収入未済額		1,750,002	1,039,677	786,988	699,026	549,610

(注)収入未済額=調定額-収入済額-不納欠損額

なお、収入済額には還付未済額を含まない。

一般会計からの法定外繰入金の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
法定外繰入額(A)	2,616,049	2,347,650	2,237,471	2,249,593	2,317,954
歳入決算額(B)	50,661,973	44,467,896	42,310,555	41,059,240	42,624,426
法定外繰入の割合(A)/(B)	5.2	5.3	5.3	5.5	5.4

## ウ 歳 出

本年度の支出済額は、前年度に比べ12億4,341万9千円(3.1%)増加し、415億6,352万5千円となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
総務費	576,570	1.4	522,628	1.3	△ 53,943	△ 9.4	594,381	1.4	71,753	13.7
総務管理費	464,178	1.1	448,979	1.1	△ 15,199	△ 3.3	464,931	1.1	15,953	3.6
徴税費	112,042	0.3	73,428	0.2	△ 38,614	△ 34.5	129,323	0.3	55,895	76.1
運営協議会費	350	0.0	221	0.0	△ 129	△ 36.9	127	0.0	△ 95	△ 42.8
保険給付費	27,103,423	65.1	26,316,342	65.3	△ 787,081	△ 2.9	27,465,272	66.1	1,148,930	4.4
療養諸費	23,728,431	57.0	22,879,525	56.7	△ 848,907	△ 3.6	23,839,096	57.4	959,571	4.2
高額療養費	3,190,988	7.7	3,260,590	8.1	69,603	2.2	3,455,418	8.3	194,828	6.0
移送費	164	0.0	824	0.0	660	402.8	273	0.0	△ 551	△ 66.9
出産育児諸費	117,711	0.3	108,957	0.3	△ 8,754	△ 7.4	99,755	0.2	△ 9,202	△ 8.4
葬祭諸費	24,050	0.1	23,500	0.1	△ 550	△ 2.3	24,700	0.1	1,200	5.1
結核・精神医療給付金	42,079	0.1	41,453	0.1	△ 627	△ 1.5	43,374	0.1	1,922	4.6
傷病手当金	—	—	1,494	0.0	1,494	皆増	2,657	0.0	1,163	77.8
国民健康保険事業費納付金	12,452,015	29.9	12,228,917	30.3	△ 223,099	△ 1.8	12,155,735	29.2	△ 73,181	△ 0.6
医療給付費分納付金	8,696,156	20.9	8,380,584	20.8	△ 315,572	△ 3.6	8,154,662	19.6	△ 225,922	△ 2.7
後期高齢者支援金等分納付金	2,803,711	6.7	2,801,289	6.9	△ 2,422	△ 0.1	2,833,070	6.8	31,781	1.1
介護納付金分納付金	952,149	2.3	1,047,043	2.6	94,895	10.0	1,168,003	2.8	120,960	11.6
共同事業拠出金	5	0.0	4	0.0	△ 1	△ 20.2	1	0.0	△ 4	△ 84.2
共同事業拠出金	5	0.0	4	0.0	△ 1	△ 20.2	1	0.0	△ 4	△ 84.2
保健事業費	570,034	1.4	525,500	1.3	△ 44,534	△ 7.8	538,089	1.3	12,589	2.4
特定健康診査等事業費	528,200	1.3	478,557	1.2	△ 49,644	△ 9.4	500,224	1.2	21,667	4.5
保健事業費	41,834	0.1	46,943	0.1	5,109	12.2	37,865	0.1	△ 9,078	△ 19.3
諸支出金	951,674	2.3	726,716	1.8	△ 224,958	△ 23.6	810,047	1.9	83,331	11.5
償還金及び還付金	440,826	1.1	308,225	0.8	△ 132,601	△ 30.1	400,400	1.0	92,175	29.9
繰出金	510,848	1.2	418,491	1.0	△ 92,357	△ 18.1	409,647	1.0	△ 8,844	△ 2.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
歳出合計	41,653,722	100.0	40,320,106	100.0	△ 1,333,616	△ 3.2	41,563,525	100.0	1,243,419	3.1

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務費	636,868	594,381	93.3	0	42,487
総務管理費	501,567	464,931	92.7	0	36,636
徴税費	135,022	129,323	95.8	0	5,699
運営協議会費	279	127	45.3	0	153
保険給付費	28,111,950	27,465,272	97.7	0	646,678
療養諸費	24,374,227	23,839,096	97.8	0	535,132
高額療養費	3,546,703	3,455,418	97.4	0	91,285
移送費	350	273	77.9	0	77
出産育児諸費	114,803	99,755	86.9	0	15,048
葬祭諸費	26,200	24,700	94.3	0	1,500
結核・精神医療給付金	47,000	43,374	92.3	0	3,626
傷病手当金	2,667	2,657	99.6	0	10
国民健康保険事業費納付金	12,155,738	12,155,735	100.0	0	3
医療給付費分納付金	8,154,663	8,154,662	100.0	0	1
後期高齢者支援金等分納付金	2,833,071	2,833,070	100.0	0	1
介護納付金分納付金	1,168,004	1,168,003	100.0	0	1
共同事業拠出金	15	1	4.6	0	14
共同事業拠出金	15	1	4.6	0	14
保健事業費	607,695	538,089	88.5	0	69,606
特定健康診査等事業費	564,355	500,224	88.6	0	64,131
保健事業費	43,340	37,865	87.4	0	5,475
諸支出金	820,733	810,047	98.7	0	10,686
償還金及び還付金	411,086	400,400	97.4	0	10,686
繰出金	409,647	409,647	100.0	0	0
予備費	5,000	0	0.0	0	5,000
予備費	5,000	0	0.0	0	5,000
歳出合計	42,337,999	41,563,525	98.2	0	774,474

療養諸費の支出済額の増加は主に、一般被保険者療養給付費の負担金補助及び交付金9億5,589万7千円である。

高額療養費の支出済額の増加は主に、一般被保険者高額療養費の負担金補助及び交付金1億9,382万4千円である。

医療給付費分納付金の支出済額の減少は主に、一般被保険者医療給付費分納付金の負担金補助及び交付金2億2,900万5千円である。

介護納付金分納付金の支出済額の増加は、介護納付金分納付金の負担金補助及び交付金1億2,096万円である。

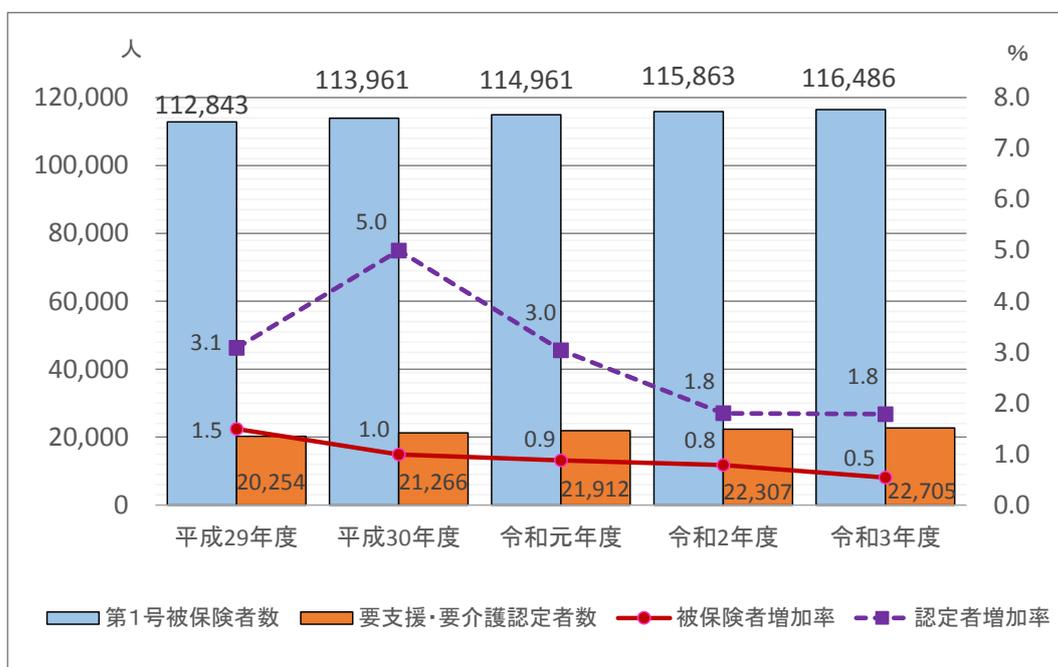
## (2) 介護保険事業会計

介護保険制度は、誰もが安心して暮らせる社会の実現を目指し、介護や支援が必要となったとき、適切なサービスの提供をとおして、高齢者の自立を支援し、社会全体で支え合う保険制度である。

この事業の財源は、介護保険料、国庫支出金、支払基金交付金、都支出金、繰入金等で構成されている。

本年度は、「町田市いきいき長寿プラン21-23（町田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画－第8期－）」の初年度である。計画期間における総事業費の見込額は、約1,105.1億円である。制度改正として、高額介護サービス費の負担限度額の見直し、負担限度額認定の利用者負担段階の支給要件の見直しを行った。

第1号被保険者及び要支援・要介護認定者の人数と増加率の推移は、次のとおりである。



## ア 決算の概要

(単位 千円・%)

区分	年度	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率
1. 歳入総額		34,074,894	2.4	35,237,695	3.4	36,970,007	4.9
2. 歳出総額		33,329,330	2.8	33,754,757	1.3	35,603,146	5.5
3. 歳入歳出差引額		745,564	△ 13.2	1,482,938	98.9	1,366,861	△ 7.8
4. 翌年度へ繰り越すべき財源		0	-	0	-	0	-
5. 実質収支額		745,564	△ 13.2	1,482,938	98.9	1,366,861	△ 7.8

(注) 1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

2 実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

## イ 歳入

本年度の収入済額は、前年度に比べ17億3,231万2千円(4.9%)増加し、369億7,000万7千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
保険料	7,362,898	21.6	7,252,648	20.6	△ 110,250	△ 1.5	7,691,476	20.8	438,828	6.1
介護保険料	7,362,898	21.6	7,252,648	20.6	△ 110,250	△ 1.5	7,691,476	20.8	438,828	6.1
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
手数料	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
国庫支出金	7,044,008	20.7	7,705,128	21.9	661,120	9.4	7,848,235	21.2	143,106	1.9
国庫負担金	5,311,231	15.6	5,747,312	16.3	436,081	8.2	5,963,962	16.1	216,650	3.8
国庫補助金	1,732,777	5.1	1,957,816	5.6	225,039	13.0	1,884,273	5.1	△ 73,543	△ 3.8
支払基金交付金	8,356,967	24.5	8,516,279	24.2	159,312	1.9	8,787,797	23.8	271,518	3.2
支払基金交付金	8,356,967	24.5	8,516,279	24.2	159,312	1.9	8,787,797	23.8	271,518	3.2
都支出金	4,700,708	13.8	4,819,696	13.7	118,988	2.5	4,965,325	13.4	145,629	3.0
都負担金	4,428,992	13.0	4,553,025	12.9	124,033	2.8	4,659,549	12.6	106,524	2.3
財政安定化基金支出金	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
都補助金	271,716	0.8	266,671	0.8	△ 5,045	△ 1.9	305,776	0.8	39,105	14.7
財産収入	1,175	0.0	353	0.0	△ 823	△ 70.0	1,089	0.0	736	208.6
財産運用収入	1,175	0.0	353	0.0	△ 823	△ 70.0	1,089	0.0	736	208.6
繰入金	5,741,936	16.9	6,176,194	17.5	434,258	7.6	6,175,450	16.7	△ 744	0.0
一般会計繰入金	5,241,936	15.4	5,441,194	15.4	199,258	3.8	5,775,450	15.6	334,256	6.1
基金繰入金	500,000	1.5	735,000	2.1	235,000	47.0	400,000	1.1	△ 335,000	△ 45.6
繰越金	859,352	2.5	745,564	2.1	△ 113,788	△ 13.2	1,482,938	4.0	737,373	98.9
繰越金	859,352	2.5	745,564	2.1	△ 113,788	△ 13.2	1,482,938	4.0	737,373	98.9
諸収入	7,850	0.0	21,833	0.1	13,982	178.1	17,698	0.0	△ 4,134	△ 18.9
延滞金及び過料	152	0.0	780	0.0	628	413.6	978	0.0	198	25.4
雑収入	7,698	0.0	21,053	0.1	13,355	173.5	16,720	0.0	△ 4,333	△ 20.6
市預金利子	0	0.0	0	0.0	0	△ 34.8	0	0.0	0	20.0
歳入合計	34,074,895	100.0	35,237,695	100.0	1,162,800	3.4	36,970,007	100.0	1,732,312	4.9

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	7,336,104	7,768,882	7,691,476	104.8	99.0	22,078	55,328
介護保険料	7,336,104	7,768,882	7,691,476	104.8	99.0	22,078	55,328
使 用 料 及 び 手 数 料	1	0	0	0.0	—	0	0
手 数 料	1	0	0	0.0	—	0	0
国 庫 支 出 金	7,858,247	7,848,235	7,848,235	99.9	100.0	0	0
国 庫 負 担 金	5,840,418	5,963,962	5,963,962	102.1	100.0	0	0
国 庫 補 助 金	2,017,829	1,884,273	1,884,273	93.4	100.0	0	0
支 払 基 金 交 付 金	9,137,759	8,787,797	8,787,797	96.2	100.0	0	0
支 払 基 金 交 付 金	9,137,759	8,787,797	8,787,797	96.2	100.0	0	0
都 支 出 金	5,124,831	4,965,325	4,965,325	96.9	100.0	0	0
都 負 担 金	4,838,895	4,659,549	4,659,549	96.3	100.0	0	0
財政安定化基金支出金	1	0	0	0.0	—	0	0
都 補 助 金	285,935	305,776	305,776	106.9	100.0	0	0
財 産 収 入	1,089	1,089	1,089	100.0	100.0	0	0
財 産 運 用 収 入	1,089	1,089	1,089	100.0	100.0	0	0
繰 入 金	6,175,451	6,175,450	6,175,450	100.0	100.0	0	0
一 般 会 計 繰 入 金	5,775,451	5,775,450	5,775,450	100.0	100.0	0	0
基 金 繰 入 金	400,000	400,000	400,000	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	1,482,941	1,482,938	1,482,938	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	1,482,941	1,482,938	1,482,938	100.0	100.0	0	0
諸 収 入	7,847	18,682	17,698	225.5	94.7	0	984
延滞金及び過料	2	978	978	—	100.0	0	0
雑 入	7,844	17,704	16,720	213.2	94.4	0	984
市 預 金 利 子	1	0	0	1.8	100.0	0	0
歳 入 合 計	37,124,270	37,048,398	36,970,007	99.6	99.8	22,078	56,312

介護保険料の収入済額の増加は主に、第1号被保険者保険料の特別徴収保険料現年度分3億6,573万6千円である。

国庫負担金の収入済額の増加は、介護給付費負担金の現年度分2億1,665万円である。

支払基金交付金の収入済額の増加は主に、介護給付費交付金の現年度分2億7,350万円である。

都負担金の収入済額の増加は、介護給付費負担金の現年度分1億652万4千円である。

一般会計繰入金の収入済額の増加は主に、介護給付費繰入金の現年度分1億8,264万7千円、その他一般会計繰入金の事務費繰入金9,177万8千円である。

基金繰入金の収入済額の減少は、介護保険給付費準備基金繰入金3億3,500万円である。

繰越金の収入済額の増加は、前年度繰越金7億3,737万3千円である。

介護保険料の収入未済額は主に、普通徴収保険料現年度分3, 897万3千円である。

雑入の収入未済額は、保険給付費過年度戻入金98万4千円である。

介護保険料の徴収率及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
徴収率	現年度分	99.0	99.2	99.3	99.4	99.5
	滞納繰越分	29.8	27.8	27.8	29.8	38.6
	全 体	97.6	97.9	98.2	98.5	98.8
収 入 未 済 額		134,292	116,126	99,760	81,670	67,976

(注)収入未済額＝調定額－収入済額－不納欠損額

なお、収入済額には還付未済額を含まない。

## ウ 歳 出

本年度の支出済額は、前年度に比べ18億4,838万9千円（5.5%）増加し、356億314万6千円となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
総 務 費	868,310	2.6	775,634	2.3	△ 92,677	△ 10.7	886,686	2.5	111,053	14.3
総務管理費	495,431	1.5	587,063	1.7	91,631	18.5	622,878	1.7	35,815	6.1
徴収費	28,340	0.1	24,979	0.1	△ 3,361	△ 11.9	26,719	0.1	1,741	7.0
介護認定審査会費	344,539	1.0	163,592	0.5	△ 180,947	△ 52.5	237,089	0.7	73,497	44.9
保 険 給 付 費	29,857,271	89.6	30,525,902	90.4	668,631	2.2	31,492,008	88.5	966,106	3.2
介護サービス等諸費	27,414,960	82.3	27,994,907	82.9	579,947	2.1	29,121,783	81.8	1,126,876	4.0
介護予防サービス等諸費	587,582	1.8	632,267	1.9	44,685	7.6	638,817	1.8	6,551	1.0
その他経費	1,854,730	5.6	1,898,729	5.6	43,999	2.4	1,731,408	4.9	△ 167,321	△ 8.8
地 域 支 援 事 業 費	1,701,218	5.1	1,675,753	5.0	△ 25,465	△ 1.5	1,722,289	4.8	46,536	2.8
介護予防・日常生活支援 総合事業費	986,634	3.0	904,023	2.7	△ 82,611	△ 8.4	948,397	2.7	44,374	4.9
包括的支援・任意事業費	714,584	2.1	771,729	2.3	57,145	8.0	773,892	2.2	2,162	0.3
基 金 積 立 金	514,589	1.5	514,463	1.5	△ 126	0.0	858,762	2.4	344,299	66.9
基金積立金	514,589	1.5	514,463	1.5	△ 126	0.0	858,762	2.4	344,299	66.9
諸 支 出 金	387,942	1.2	263,006	0.8	△ 124,936	△ 32.2	643,400	1.8	380,394	144.6
償還金及び還付加算金	202,191	0.6	96,533	0.3	△ 105,658	△ 52.3	436,587	1.2	340,053	352.3
繰 出 金	185,751	0.6	166,473	0.5	△ 19,278	△ 10.4	206,813	0.6	40,341	24.2
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	33,329,330	100.0	33,754,757	100.0	425,427	1.3	35,603,146	100.0	1,848,389	5.5

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務費	975,777	886,686	90.9	0	89,091
総務管理費	680,876	622,878	91.5	0	57,998
徴収費	29,820	26,719	89.6	0	3,101
介護認定審査会費	265,081	237,089	89.4	0	27,992
保険給付費	32,859,427	31,492,008	95.8	0	1,367,419
介護サービス等諸費	30,232,811	29,121,783	96.3	0	1,111,028
介護予防サービス等諸費	688,540	638,817	92.8	0	49,723
その他経費	1,938,076	1,731,408	89.3	0	206,668
地域支援事業費	1,779,189	1,722,289	96.8	0	56,900
介護予防・日常生活支援総合事業費	998,242	948,397	95.0	0	49,845
包括的支援・任意事業費	780,947	773,892	99.1	0	7,055
基金積立金	858,763	858,762	100.0	0	1
基金積立金	858,763	858,762	100.0	0	1
諸支出金	645,771	643,400	99.6	0	2,371
償還金及び還付加算金	438,957	436,587	99.5	0	2,370
繰出金	206,814	206,813	100.0	0	1
公債費	343	0	0.0	0	343
公債費	343	0	0.0	0	343
予備費	5,000	0	0.0	0	5,000
予備費	5,000	0	0.0	0	5,000
歳出合計	37,124,270	35,603,146	95.9	0	1,521,124

介護サービス等諸費の支出済額の増加は主に、居宅介護サービス給付費支給事務の負担金補助及び交付金8億2,096万8千円である。

その他経費の支出済額の減少は主に、特定入所者介護（予防）サービス給付費支給事務の負担金補助及び交付金1億7,033万円である。

基金積立金の支出済額の増加は、介護保険給付費準備基金積立金3億4,429万9千円である。

償還金及び還付加算金の支出済額の増加は主に、償還金の償還金利子及び割引料3億4,013万9千円である。

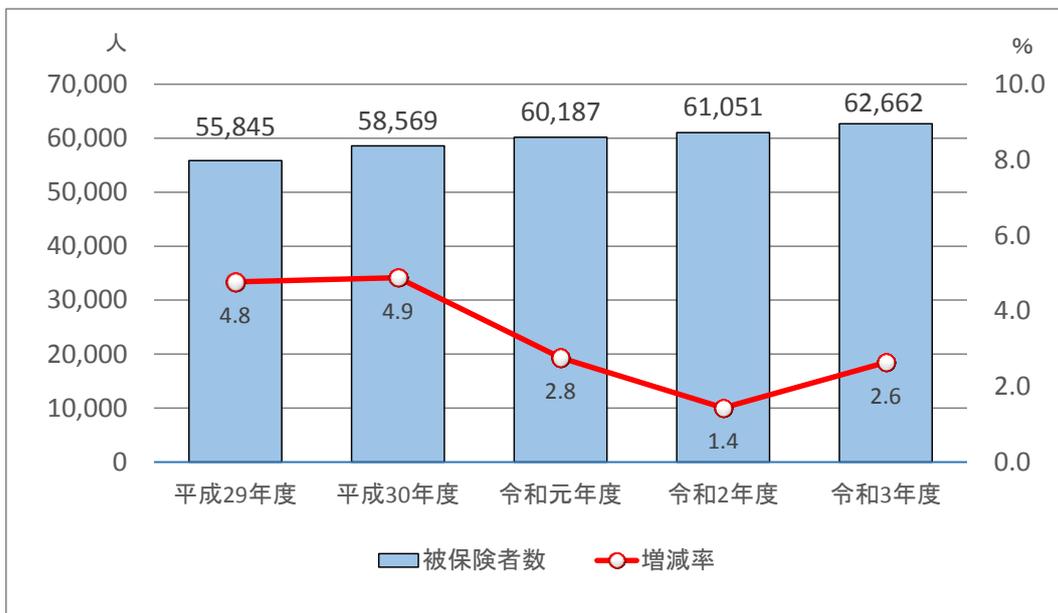
### (3) 後期高齢者医療事業会計

後期高齢者医療制度は、2008年4月に「高齢者の医療の確保に関する法律」が施行され、75歳以上の者（65歳以上で障がいの状態にある旨の認定を受けた者を含む。）を被保険者とし、医療給付等を行う制度である。

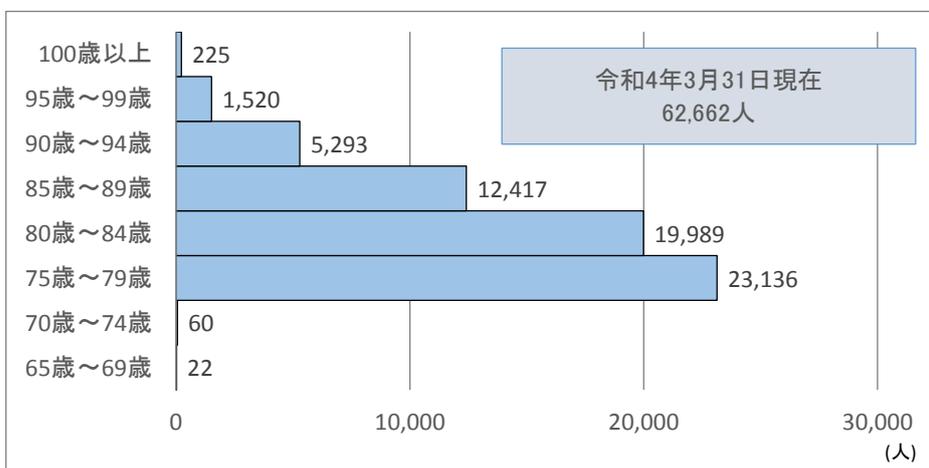
本制度の運営主体は、東京都後期高齢者医療広域連合であり、医療給付費の財源は、公費（5割）、現役世代からの支援金（4割）、保険料（1割）で構成されている。なお、公費（5割）の負担割合は、国4：都道府県1：区市町村1となっている。市は主に、後期高齢者医療保険料の徴収や後期高齢者医療被保険者証の引渡し、健康診査事業や葬祭費の支給を行っている。

本年度は制度改正として、保険料均等割額の軽減措置について、軽減割合及び軽減割合を判定する際の所得金額等の基準を変更した。

被保険者数及び増減率の推移は、次のとおりである。



町田市における被保険者数の年齢構成は、次のとおりである。



ア 決算の概要

(単位 千円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率
1. 歳 入 総 額	11,478,602	3.9	11,824,465	3.0	11,842,875	0.2
2. 歳 出 総 額	11,366,992	3.6	11,708,915	3.0	11,741,258	0.3
3. 歳入歳出差引額	111,610	45.0	115,550	3.5	101,617	△ 12.1
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	-	0	-	0	-
5. 実 質 収 支 額	111,610	45.0	115,550	3.5	101,617	△ 12.1

(注) 1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。  
2 実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

イ 歳 入

本年度の収入済額は、前年度に比べ1,841万円(0.2%)増加し、118億4,287万5千円となった。  
収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度		収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	5,787,384	50.4	5,927,383	50.1	139,999	2.4	5,954,437	50.3	27,054	0.5
後期高齢者医療保険料	5,787,384	50.4	5,927,383	50.1	139,999	2.4	5,954,437	50.3	27,054	0.5
使用料及び手数料	6	0.0	4	0.0	△ 2	△ 26.3	2	0.0	△ 2	△ 42.9
手 数 料	6	0.0	4	0.0	△ 2	△ 26.3	2	0.0	△ 2	△ 42.9
都 支 出 金	3,307	0.0	3,297	0.0	△ 10	△ 0.3	3,439	0.0	142	4.3
都 負 担 金	3,307	0.0	3,297	0.0	△ 10	△ 0.3	3,439	0.0	142	4.3
繰 入 金	5,234,227	45.6	5,366,489	45.4	132,262	2.5	5,348,994	45.2	△ 17,495	△ 0.3
繰 入 金	5,234,227	45.6	5,366,489	45.4	132,262	2.5	5,348,994	45.2	△ 17,495	△ 0.3
繰 越 金	76,982	0.7	111,610	0.9	34,629	45.0	115,550	1.0	3,939	3.5
繰 越 金	76,982	0.7	111,610	0.9	34,629	45.0	115,550	1.0	3,939	3.5
諸 収 入	346,266	3.0	355,876	3.0	9,611	2.8	362,162	3.1	6,285	1.8
延滞金及び過料	3,707	0.0	2,758	0.0	△ 950	△ 25.6	1,331	0.0	△ 1,427	△ 51.7
償還金及び還付加算金	1,153	0.0	2,164	0.0	1,011	87.7	1,962	0.0	△ 202	△ 9.3
預 金 利 子	0	0.0	0	0.0	0	△ 5.0	0	0.0	0	△ 49.1
受託事業収入	332,311	2.9	337,470	2.9	5,159	1.6	347,553	2.9	10,083	3.0
雑 収 入	9,095	0.1	13,485	0.1	4,390	48.3	11,316	0.1	△ 2,169	△ 16.1
広 域 連 合 支 出 金	30,431	0.3	59,101	0.5	28,670	94.2	58,291	0.5	△ 810	△ 1.4
広域連合負担金	30,045	0.3	38,831	0.3	8,786	29.2	36,099	0.3	△ 2,733	△ 7.0
広域連合補助金	386	0.0	20,269	0.2	19,884		22,192	0.2	1,923	9.5
国 庫 支 出 金	-	-	704	0.0	704	皆増	-	-	△ 704	皆減
国庫補助金	-	-	704	0.0	704	皆増	-	-	△ 704	皆減
歳 入 合 計	11,478,603	100.0	11,824,465	100.0	345,862	3.0	11,842,875	100.0	18,410	0.2

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	5,902,788	5,960,078	5,954,437	100.9	99.9	1,099	4,542
後期高齢者医療保険料	5,902,788	5,960,078	5,954,437	100.9	99.9	1,099	4,542
使用料及び手数料	3	2	2	80.0	100.0	0	0
手 数 料	3	2	2	80.0	100.0	0	0
都 支 出 金	3,612	3,439	3,439	95.2	100.0	0	0
都 負 担 金	3,612	3,439	3,439	95.2	100.0	0	0
繰 入 金	5,348,994	5,348,994	5,348,994	100.0	100.0	0	0
繰 入 金	5,348,994	5,348,994	5,348,994	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	115,549	115,550	115,550	100.0	100.0	0	0
繰 越 金	115,549	115,550	115,550	100.0	100.0	0	0
諸 収 入	378,938	362,162	362,162	95.6	100.0	0	0
延滞金及び過料	2,759	1,331	1,331	48.2	100.0	0	0
償還金及び還付加算金	1,430	1,962	1,962	137.2	100.0	0	0
預 金 利 子	1	0	0	2.9	100.0	0	0
受 託 事 業 収 入	362,015	347,553	347,553	96.0	100.0	0	0
雑 入	12,733	11,316	11,316	88.9	100.0	0	0
広 域 連 合 支 出 金	57,496	58,291	58,291	101.4	100.0	0	0
広 域 連 合 負 担 金	36,098	36,099	36,099	100.0	100.0	0	0
広 域 連 合 補 助 金	21,398	22,192	22,192	103.7	100.0	0	0
歳 入 合 計	11,807,380	11,848,515	11,842,875	100.3	100.0	1,099	4,542

後期高齢者医療保険料の収入済額の増加は主に、特別徴収保険料の現年度分2,403万6千円である。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は主に、普通徴収保険料の現年度分1,094万9千円である。

後期高齢者医療保険料の徴収率及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
徴収率	現年度分	99.5	99.6	99.7	99.8	99.8
	滞納繰越分	43.4	52.2	73.6	79.5	65.9
	全 体	98.9	99.2	99.5	99.7	99.7
収 入 未 済 額		53,232	37,056	26,826	15,437	18,444

(注)収入未済額＝調定額－収入済額－不納欠損額

なお、収入済額には還付未済額を含まない。

## ウ 歳 出

本年度の支出済額は、前年度に比べ3,234万3千円(0.3%)増加し、117億4,125万8千円となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和元年度		令和2年度				令和3年度			
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		支出済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率			増減額	増減率
総 務 費	137,191	1.2	162,206	1.4	25,015	18.2	144,326	1.2	△ 17,881	△ 11.0
総 務 管 理 費	128,323	1.1	152,714	1.3	24,391	19.0	132,920	1.1	△ 19,795	△ 13.0
徴 収 費	8,868	0.1	9,492	0.1	624	7.0	11,406	0.1	1,914	20.2
広 域 連 合 納 付 金	10,514,481	92.5	10,799,429	92.2	284,948	2.7	10,820,806	92.2	21,378	0.2
広 域 連 合 納 付 金	10,514,481	92.5	10,799,429	92.2	284,948	2.7	10,820,806	92.2	21,378	0.2
保 健 事 業 費	487,681	4.3	488,783	4.2	1,102	0.2	499,970	4.3	11,187	2.3
保 健 事 業 費	487,681	4.3	488,783	4.2	1,102	0.2	499,970	4.3	11,187	2.3
葬 祭 費	140,540	1.2	141,601	1.2	1,060	0.8	147,341	1.3	5,740	4.1
葬 祭 費	140,540	1.2	141,601	1.2	1,060	0.8	147,341	1.3	5,740	4.1
諸 支 出 金	87,098	0.8	116,897	1.0	29,798	34.2	128,815	1.1	11,919	10.2
償還金及び還付加算金	14,780	0.1	18,235	0.2	3,454	23.4	20,835	0.2	2,601	14.3
繰 出 金	72,318	0.6	98,662	0.8	26,344	36.4	107,980	0.9	9,318	9.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-	0	0.0	0	-
歳 出 合 計	11,366,992	100.0	11,708,915	100.0	341,923	3.0	11,741,258	100.0	32,343	0.3

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	153,634	144,326	93.9	0	9,308
総 務 管 理 費	140,893	132,920	94.3	0	7,973
徴 収 費	12,741	11,406	89.5	0	1,335
広 域 連 合 納 付 金	10,822,183	10,820,806	100.0	0	1,377
広 域 連 合 納 付 金	10,822,183	10,820,806	100.0	0	1,377
保 健 事 業 費	541,086	499,970	92.4	0	41,116
保 健 事 業 費	541,086	499,970	92.4	0	41,116
葬 祭 費	157,088	147,341	93.8	0	9,747
葬 祭 費	157,088	147,341	93.8	0	9,747
諸 支 出 金	129,404	128,815	99.5	0	588
償還金及び還付加算金	21,424	20,835	97.3	0	588
繰 出 金	107,980	107,980	100.0	0	0
予 備 費	3,985	0	0.0	0	3,985
予 備 費	3,985	0	0.0	0	3,985
歳 出 合 計	11,807,380	11,741,258	99.4	0	66,122

広域連合納付金の支出済額の増加は主に、保険基盤安定負担金2,648万7千円である。

予備費の充用内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円)

款	項	目	節	充用額
諸支出金				1,015
	償還金及び還付加算金			1,015
		償還金及び還付加算金	償還金利子及び割引料	1,015

#### (4) 鶴川駅南土地区画整理事業会計

鶴川駅南土地区画整理事業会計は、市が施行する「町田都市計画事業鶴川駅南土地区画整理事業」の経理の適正化を図るため、2020年4月1日に設置された。

本事業は鶴川駅南側の道路、駅前広場、下水道、公園等を整備することで地域の利便性や居住環境、防災性の向上と宅地の利用増進を図ることを目的としている。

事業施行期間は2020年3月26日から2032年3月31日まで、施行地区は東西約0.5km、南北約0.1kmにわたる面積約2.6haの地区である。

本年度は、公共施設充当地の取得及び換地設計（案）の決定を行った。

#### ア 決算の概要

(単位 千円・%)

区分	年度	令和3年度	
	令和2年度	金額	対前年度増減率
1. 歳入総額	56,629	108,849	92.2
2. 歳出総額	52,813	105,147	99.1
3. 歳入歳出差引額	3,816	3,702	△ 3.0
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	-
5. 実質収支額	3,816	3,702	△ 3.0

(注) 1 金額は、歳入歳出決算書の実質収支に関する調書によるものである。

2 実質収支額＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

#### イ 歳入

本年度の収入済額は、前年度に比べ5,222万円(92.2%)増加し、1億884万9千円となった。

収入済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和2年度		令和3年度			
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率
繰入金	56,629	100.0	22,896	21.0	△ 33,733	△ 59.6
繰入金	56,629	100.0	22,896	21.0	△ 33,733	△ 59.6
国庫支出金	-	-	54,750	50.3	54,750	皆増
国庫支出金	-	-	54,750	50.3	54,750	皆増
都支出金	-	-	27,375	25.1	27,375	皆増
都支出金	-	-	27,375	25.1	27,375	皆増
繰越金	-	-	3,816	3.5	3,816	皆増
繰越金	-	-	3,816	3.5	3,816	皆増
諸収入	-	-	12	0.0	12	皆増
雑収入	-	-	12	0.0	12	皆増
歳入合計	56,629	100.0	108,849	100.0	52,220	92.2

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	調定額	収入済額	収入率	収納率	不納欠損額	収入未済額
繰入金	22,896	22,896	22,896	100.0	100.0	0	0
繰入金	22,896	22,896	22,896	100.0	100.0	0	0
国庫支出金	54,750	54,750	54,750	100.0	100.0	0	0
国庫支出金	54,750	54,750	54,750	100.0	100.0	0	0
都支出金	27,375	27,375	27,375	100.0	100.0	0	0
都支出金	27,375	27,375	27,375	100.0	100.0	0	0
繰越金	3,817	3,816	3,816	100.0	100.0	0	0
繰越金	3,817	3,816	3,816	100.0	100.0	0	0
諸収入	0	12	12	—	100.0	0	0
雑収入	0	12	12	—	100.0	0	0
歳入合計	108,838	108,849	108,849	100.0	100.0	0	0

国庫支出金の収入済額の増加は、社会資本整備総合交付金5,475万円である。

#### ウ 歳出

本年度の支出済額は、前年度に比べ5,233万4千円(99.1%)増加し、1億514万7千円となった。

支出済額の推移は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	令和2年度		令和3年度				
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	対前年度		
					増減額	増減率	
総務費	18,227	34.5	19,206	18.3	978	5.4	
総務管理費	18,227	34.5	19,206	18.3	978	5.4	
事業費	34,586	65.5	82,125	78.1	47,539	137.5	
区画整理事業費	34,586	65.5	82,125	78.1	47,539	137.5	
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—	
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—	
諸支出金	—	—	3,816	3.6	3,816	皆増	
繰出金	—	—	3,816	3.6	3,816	皆増	
歳出合計	52,813	100.0	105,147	100.0	52,334	99.1	

本年度の決算額の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

	予算現額	支出済額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
総務費	22,396	19,206	85.8	0	3,190
総務管理費	22,396	19,206	85.8	0	3,190
事業費	82,125	82,125	100.0	0	0
区画整理事業費	82,125	82,125	100.0	0	0
予備費	500	0	0.0	0	500
予備費	500	0	0.0	0	500
諸支出金	3,817	3,816	100.0	0	1
繰出金	3,817	3,816	100.0	0	1
歳出合計	108,838	105,147	96.6	0	3,691

区画整理事業費の支出済額の増加は、委託料4,753万9千円である。

#### 4 財産に関する調書

##### (1) 土地及び建物

土地及び建物の状況は、次表のとおりである。

土地

(単位 m<sup>2</sup>・%)

区分	年度	令和2年度		令和3年度			
		面積	構成比	面積	構成比	対前年度	
						増減	増減率
行政財産		5,499,811.43	80.7	5,513,251.73	80.7	13,440.30	0.2
普通財産		1,314,626.93	19.3	1,317,559.62	19.3	2,932.69	0.2
合計		6,814,438.36	100.0	6,830,811.35	100.0	16,372.99	0.2

建物

(単位 m<sup>2</sup>・%)

区分	年度	令和2年度		令和3年度			
		面積	構成比	面積	構成比	対前年度	
						増減	増減率
行政財産	木造	10,296.64	1.2	10,296.64	1.2	0.00	0.0
	非木造	823,339.57	98.8	827,877.65	98.8	4,538.08	0.6
	計	833,636.21	100.0	838,174.29	100.0	4,538.08	0.5
普通財産	木造	759.23	6.7	759.23	5.9	0.00	0.0
	非木造	10,539.60	93.3	12,065.70	94.1	1,526.10	14.5
	計	11,298.83	100.0	12,824.93	100.0	1,526.10	13.5
合計	木造	11,055.87	1.3	11,055.87	1.3	0.00	0.0
	非木造	833,879.17	98.7	839,943.35	98.7	6,064.18	0.7
	計	844,935.04	100.0	850,999.22	100.0	6,064.18	0.7

行政財産及び普通財産の状況は、次表のとおりである。

ア 行政財産

(ア) 土地

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高	主 な 増 減
庁 舎	34,853.64	0.00	34,853.64	
学 校	1,156,008.67	△ 16,528.00	1,139,480.67	成瀬西土地区画整理組合事業区域内学校 △16,528.00m <sup>2</sup> (用途廃止・所管換え)
市営住宅	51,949.05	0.00	51,949.05	
公 園	3,712,485.96	32,702.01	3,745,187.97	成瀬うさぎ谷戸公園 16,528.00m <sup>2</sup> (用途決定・所管換え)
				三輪緑地 10,136.00m <sup>2</sup> (公社からの買戻し)
				芹ヶ谷公園 4,935.48m <sup>2</sup> (用途変更・所管換え)
その 他の 施設	544,514.11	△ 2,733.71	541,780.40	ひかり療育園 △2,719.48m <sup>2</sup> (用途廃止・所管換え)
合 計	5,499,811.43	13,440.30	5,513,251.73	

## (イ) 建 物

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高	主 な 増 減
庁 舎	64,691.51	0.00	64,691.51	
学 校	485,723.81	12,147.59	497,871.40	町田第一中学校 11,989.00m <sup>2</sup> (新築)
市営住宅	36,651.31	0.00	36,651.31	
公 園	30,832.55	10,250.61	41,083.16	野津田公園 10,175.11m <sup>2</sup> (新築)
その 他 の 施 設	215,737.03	△ 17,860.12	197,876.91	町田市バイオエネルギーセンター 23,413.26m <sup>2</sup> (新築)
				町田市立室内プール 1,886.32m <sup>2</sup> (増築)
				玉川学園コミュニティセンター 1,714.60m <sup>2</sup> (新築)
				町田リサイクル文化センター △43,305.86m <sup>2</sup> (所管換え)
				ひかり療育園 △1,531.64m <sup>2</sup> (用途廃止・所管換え)
合 計	833,636.21	4,538.08	838,174.29	

## イ 普通財産

## (ア) 土 地

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高	主 な 増 減
普通財産	1,314,626.93	2,932.69	1,317,559.62	ひかり療育園 2,719.48m <sup>2</sup> (用途廃止・所管換え)

## (イ) 建 物

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高	主 な 増 減
木 造	759.23	0.00	759.23	
非 木 造	10,539.60	1,526.10	12,065.70	ひかり療育園 1,531.64m <sup>2</sup> (用途廃止・所管換え)
合 計	11,298.83	1,526.10	12,824.93	

## (2) 物 権

物権の状況は、次表のとおりである。

(単位 m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高
地 役 権	826.16	0.00	826.16
合 計	826.16	0.00	826.16

## (3) 無体財産権

無体財産権の状況は、次表のとおりである。

(単位 件)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高	増減内訳
実用新案権	2	0	2	
商 標 権	14	0	14	
特 許 権	2	0	2	
著 作 権	81	8	89	紀要「自由民権」33号 民権ボックス33号 紀要「自由民権」34号 町田市史料集2-1「晴雨日記」一 町田市文化財年報2017年度 町田市文化財年報2018年度 町田市文化財年報2019年度 町田市文化財年報2020年度
合 計	99	8	107	

## (4) 有価証券

有価証券の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増 減 額	本年度末 現在額
株 券	26,600	0	26,600

### (5) 出資による権利

出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高
東京都農業信用基金協会出資金	2,180	0	2,180
公益財団法人 東京都都市づくり公社出捐金	500	0	500
町田市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
公益財団法人 東京都農林水産振興財団出捐金	5,105	0	5,105
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター出捐金	11,297	0	11,297
一般財団法人 まちだエコライフ推進公社出捐金	3,000	0	3,000
株式会社 町田まちづくり公社出資金	2,350,000	0	2,350,000
公益財団法人 東京しごと財団出捐金	5,000	0	5,000
社会福祉法人 町田市福祉サービス協会出捐金	10,000	0	10,000
株式会社 町田センタービル出資金	2,985	0	2,985
地方公共団体金融機構出資金	17,000	0	17,000
一般社団法人 町田市観光コンベンション協会基金出資金	2,000	0	2,000
一般財団法人 町田市勤労者福祉サービスセンター出捐金	3,000	0	3,000
一般財団法人 町田市文化・国際交流財団出捐金	3,000	0	3,000
株式会社 町田新産業創造センター出資金	45,000	0	45,000
一般財団法人 町田市地域活動サポートオフィス出捐金	3,000	0	3,000
一般財団法人 みなみまちだをみんなのまちへ出捐金	1,500	0	1,500
合 計	2,469,567	0	2,469,567

(6) 物 品

取得価格100万円以上の物品の状況は、次表のとおりである。

(単位 件・台)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 減 高	本年度末 現在高
機 械 器 具	236	△ 14	222
机 ・ 卓 ・ 台	13	0	13
椅 子	2	0	2
架 ・ 棚 ・ 箱	85	△ 1	84
家 具 調 度	4	0	4
美 術 工 芸 品	5	0	5
芸 術 文 化 資 料	888	9	897
工 作 物	17	0	17
車 両	178	△ 7	171
そ の 他 雑 品	24	0	24
学 校 備 品	381	△ 6	375
合 計	1,833	△ 19	1,814

増減の主なものは、次表のとおりである。

区 分	件数	主 な 内 訳
機 械 器 具	取得	11 AV操作卓×7 ビスタスキャンミニビュー プレハブ冷凍庫
	処分	25 油圧バケット×4 ペットボトル減容機×2 自走式ごみ搬入物検査機
架 ・ 棚 ・ 箱	処分	1 クリーンルーム
芸 術 文 化 資 料	取得	9 魚 こんにちは レモンスカッシュ(3) かぼちゃ(R)
車 両	取得	3 乗合自動車 軽自動車(乗用タイプ) 軽トラック
	処分	10 大型特殊 10トンアームロール車 4トン塵芥収集車(軽油)×2
学 校 備 品	処分	6 食器洗浄機 食器消毒保管庫×2 温水ボイラー×2

## (7) 債 権

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増減額	本年度末 現在額
社会福祉法人 町田市福祉サービス協会 コモンズ運営資金貸付金	30,000	△ 5,000	25,000
忠生土地区画整理事業清算金	2,537	△ 1,691	846
合 計	32,537	△ 6,691	25,846

## (8) 基 金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	本年度末 現在高
財政調整基金積立金	9,016,051	496,504	9,512,555
公共施設整備基金積立金	5,715,565	819,352	6,534,917
緑地保全基金積立金	1,491,660	△ 59,376	1,432,283
福祉基金積立金	77,820	△ 1,266	76,555
職員退職手当基金積立金	1,580,089	737,162	2,317,251
介護保険給付費準備基金積立金	2,518,404	458,762	2,977,166
廃棄物減量再資源化等推進整備基金積立金	2,167,099	15,770	2,182,869
まちだ未来づくり基金積立金	103,440	94,371	197,812
多摩都市モノレール基金積立金	750,083	97	750,180
まち・ひと・しごと創生基金積立金	200	1,300	1,500
土地開発基金	500,000	0	500,000
美術品等収集基金	100,000	0	100,000
博物館資料収集基金	50,000	0	50,000
介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	2,000	0	2,000
合 計	24,072,412	2,562,677	26,635,088

(注) 基金には出納整理期間がないため、一般会計の出納整理期間中に行われた基金への積立は、翌年度の基金として収入される。よって、本表の現在高は、3月末の現在高である。

# 基金の運用状況審査



## 第1 審査の概要

### 1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定による審査  
なお、本審査は町田市監査基準に準拠して実施した。

### 2 審査の期間

自 2022年7月 8日  
至 2022年7月27日

### 3 審査の対象

令和3年度(2021年度)町田市土地開発基金の運用状況  
令和3年度(2021年度)町田市美術品等収集基金の運用状況  
令和3年度(2021年度)町田市博物館資料収集基金の運用状況  
令和3年度(2021年度)町田市介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の運用状況

### 4 審査の着眼点及び実施内容

本審査に当たっては、市長から提出された各基金の運用状況を示す書類が正しく作成されているかを検証するため、関係帳簿等証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続を実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況は適正であり、計数に誤りはなかった。

### 第3 各基金の運用状況

#### 1 土地開発基金

区分		令和2年度末 現在高	令和3年度中 増加高	令和3年度中 減少高	令和3年度末 現在高	
原	資 (千円)	500,000	0	0	500,000	
現	金 (千円)	500,000	0	0	500,000	
不動 産	地	宅地 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		畑地 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		山林 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		学校用地 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		境内地 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		畦畔 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		公衆用道路 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		原野 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		雑種地 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.00
		建	物 (㎡)	0.00	0.00	0.00
貸	付 金 (千円)	0	0	0	0	
債	券 (千円)	0	0	0	0	

本年度は、運用はなかった。

#### 2 美術品等収集基金

(単位 千円・回)

区分	説明	金額		
		令和2年度	令和3年度	
原	資	美術品等収集基金額	100,000	100,000
現	金	繰入額	12,991	14,755
収	入	金額	1,764	0
支	払	金額	0	0
現	金	残額	14,755	14,755
在	庫	評価額	85,245	85,245
回	転	数	0.00	0.00

本年度は、運用はなかった。

### 3 博物館資料収集基金

(単位 千円・回)

区分	説明	金額	
		令和2年度	令和3年度
原 資	博物館資料収集基金額	50,000	50,000
現 金 繰 入 額	前年度末現金残額	6,030	7,680
収 入 金 額	一般会計からの振替額	1,650	530
支 払 金 額	資料購入額	0	0
現 金 残 額	翌年度へ繰越	7,680	8,210
在 庫 品 評 価 額	在庫品総額(翌年度へ繰越)	42,320	41,790
回 転 数	支払金額÷原資	0.00	0.00

本年度に一般会計で買戻しを行った作品は、「三彩花文水柱」の1点である。

### 4 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金

(単位 千円・回)

区分	説明	金額	
		令和2年度	令和3年度
原 資	高額介護サービス費等資金貸付基金額	2,000	2,000
現 金 繰 入 額	前年度末現金残額	2,000	2,000
収 入 金 額	貸付金返還額	0	0
支 払 金 額	貸付金額	0	0
現 金 残 額	翌年度へ繰越	2,000	2,000
貸 付 金 未 返 還 額		0	0
回 転 数	支払金額÷原資	0.00	0.00

本年度は、運用はなかった。



# 下水道事業会計決算審査



写

22町監第36号の3  
2022年8月18日

町田市長 石 阪 丈 一 様

町田市監査委員	小 泉 めぐみ
同	古 川 健太郎
同	佐 藤 和 彦
同	白 川 哲 也

令和3年度（2021年度）町田市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づいて審査に付された令和3年度（2021年度）町田市下水道事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。



## 目 次

第1	審査の概要	109
1	審査の種類	109
2	審査の期間	109
3	審査の対象	109
4	審査の着眼点及び実施内容	109
第2	審査の結果	110
1	決算概要	110
(1)	経営成績	111
(2)	財政状態	111
2	審査意見	112
第3	決算の概況	117
1	経営成績	117
(1)	決算報告書(収益的収入及び支出)	117
(2)	損益計算書	118
2	財政状態	124
(1)	決算報告書(資本的収入及び支出)	124
(2)	貸借対照表	125
3	剰余金計算書	127
4	剰余金処分計算書(案)	127
5	キャッシュ・フローの状況	128
6	財務分析	129
(1)	経常収支比率	129
(2)	使用料単価	130
(3)	汚水処理原価	131
(4)	経費回収率	133
(5)	処理区域内人口一人当たり企業債残高	134

《凡 例》

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。このため、差引きが一致しない場合がある。
- 2 表中に用いる金額（百万円）は、原則として百万円未満を四捨五入し、百万円単位とした。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- 4 構成比（％）は、小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 「0. 0」は、該当数値があるが表示単位未満のものである。
- 6 「－」は、該当数値のないものである。

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査  
なお、本審査は町田市監査基準に準拠して実施した。

### 2 審査の期間

自 2022年6月23日  
至 2022年7月27日

### 3 審査の対象

令和3年度（2021年度）町田市下水道事業会計決算

### 4 審査の着眼点及び実施内容

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案）及び貸借対照表）及び附属明細書並びに事業報告書（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業法その他の関係法令の規定に準拠して作成されているか、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳その他の証書類との照合等、一般に公正妥当と認められる審査の基準に準拠し、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経済性を発揮し、あわせて公共の福祉を増進するように運営されているかなど、下水道事業としての経営の内容についても検討を行った。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、関係法令の規定に準拠して作成されており、令和3年度（2021年度）の経営成績及び令和4年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

### 1 決算概要

町田市の下水道は、1964年に事業着手し、一部の区域を除き市単独の公共下水道方式で、市内2か所の下水処理場で汚水を処理している。事業着手から50年以上が経過しており、当年度の管渠老朽化率は5.7%となった。

また、下水道普及率は、人口普及率で前年度と同じ、98.9%、面積普及率で前年度に比べ1ポイント上昇し、71.4%となった。

今後は、施設の老朽化に伴う更新費用の増大や、節水意識の高まり及び人口減少に伴う下水道使用料収入の減少が予想されている。

町田市の下水道事業は、2020年4月1日、今後も下水道サービスの向上に取り組み、効率的で健全な経営を図り、継続的に下水道事業を推進するため、地方公営企業会計に移行した。

2021年3月には、持続的かつ安定的な下水道事業経営の実現を目指すため、現状の課題や将来設計を踏まえながら、事業計画の進捗管理を実施していくための実行計画である「未来につなぐ下水道事業プラン」（町田市下水道事業経営戦略）を策定した。

## (1) 経営成績

(単位 円・%)

	令和2年度		令和3年度		
	金額		金額	対前年度	
				増減額	増減率
営業収益	5,641,972,815		5,674,205,225	32,232,410	0.6
営業費用	10,838,869,893		11,300,169,638	461,299,745	4.3
営業利益(△損失)	△ 5,196,897,078		△ 5,625,964,413	△ 429,067,335	△ 8.3
営業外収益	6,932,559,550		6,915,761,663	△ 16,797,887	△ 0.2
営業外費用	808,402,639		741,839,260	△ 66,563,379	△ 8.2
経常利益(△損失)	927,259,833		547,957,990	△ 379,301,843	△ 40.9
特別利益	6,551,980		19,564	△ 6,532,416	△ 99.7
特別損失	138,327,736		54,013,674	△ 84,314,062	△ 61.0
当年度純利益 (△純損失)	795,484,077		493,963,880	△ 301,520,197	△ 37.9

## (2) 財政状態

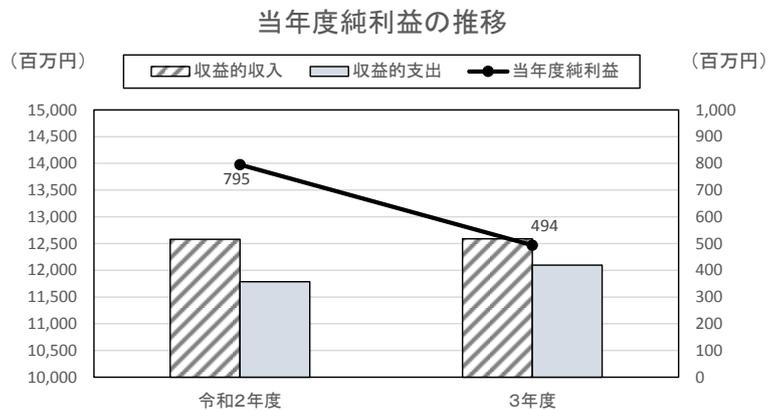
(単位 円・%)

	令和2年度		令和3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率
資産合計	182,458,210,351	100.0	177,566,951,021	100.0	△ 4,891,259,330	△ 2.7
固定資産	180,832,958,610	99.1	175,621,414,134	98.9	△ 5,211,544,476	△ 2.9
流動資産	1,625,251,741	0.9	1,945,536,887	1.1	320,285,146	19.7
負債合計	165,740,026,113	90.8	160,352,195,613	90.3	△ 5,387,830,500	△ 3.3
固定負債	40,886,508,857	22.4	39,338,331,493	22.2	△ 1,548,177,364	△ 3.8
流動負債	3,822,718,643	2.1	4,952,882,214	2.8	1,130,163,571	29.6
繰延収益	121,030,798,613	66.3	116,060,981,906	65.4	△ 4,969,816,707	△ 4.1
資本合計	16,718,184,238	9.2	17,214,755,408	9.7	496,571,170	3.0
資本金	11,588,478,599	6.4	11,588,478,599	6.5	0	0.0
剰余金	5,129,705,639	2.8	5,626,276,809	3.2	496,571,170	9.7
負債・資本合計	182,458,210,351	100.0	177,566,951,021	100.0	△ 4,891,259,330	△ 2.7

## 2 審査意見

下水道事業の決算額は、前年度に比べ3億152万円（37.9%）悪化し、当年度純利益は、4億9,396万4千円となった。

当年度純利益の推移は、次のとおりである。



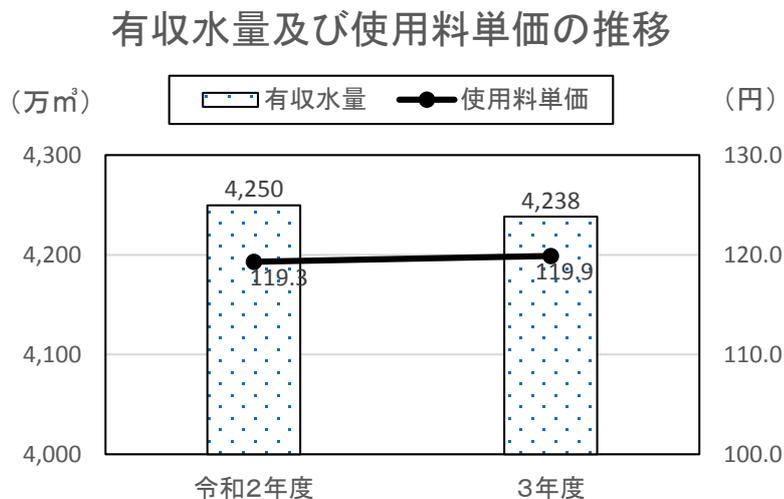
収益的収支のうち、営業損失額は、56億2,596万4千円となった。

前年度に比べ営業収益は3,223万2千円（0.6%）、営業費用は4億6,130万円（4.3%）と共に増加したが、営業費用の増加額が営業収益の増加額と比較して大きかったことから、営業損失額は、前年度に比べ4億2,906万7千円（8.3%）増加した。

営業収益の増加は、他会計負担金1,883万5千円（3.3%）、下水道使用料1,490万8千円（0.3%）である。

下水道事業財源の根幹をなす下水道使用料は、前年度より増加したものの、有収水量は減少した。

使用料単価について、当年度は119.9円であり、前年度から0.6円増加した。有収水量及び使用料単価の推移は、次のとおりである。



営業費用の増加は主に、処理場費が3億9,958万1千円（23.3%）、下水道使

用料徴収業務費が5,845万5千円(14.8%)、管渠費が4,683万9千円(8.3%)増加したことなどによる。

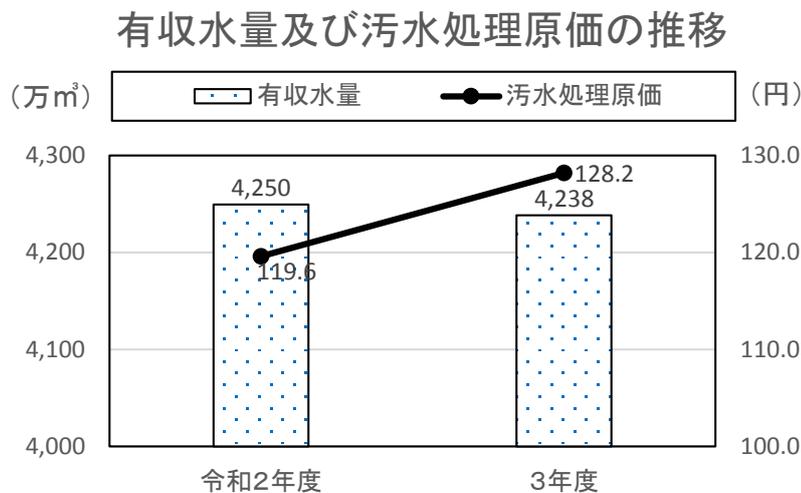
処理場費の増加は主に、成瀬クリーンセンター汚泥焼却設備の大規模修繕に係る修繕費の増加によるものである。

下水道使用料徴収業務費の増加は主に、東京都に委託している下水道使用料徴収事務に係る委託費の増加によるものである。

管渠費の増加は主に、管渠等の維持に係る修繕費の増加によるものである。

汚水処理原価について、当年度は128.2円であり、前年度から8.6円増加した。

有収水量及び汚水処理原価の推移は、次のとおりである。



収益的収支のうち、経常利益額は、5億4,795万8千円となった。

前年度に比べ営業外収益は1,679万8千円(0.2%)、営業外費用は6,656万3千円(8.2%)と共に減少した。営業外収益の減少額が営業外費用の減少額と比較して小さかったが、営業損失額が前年度に比べ増加したため、経常利益額は、前年度に比べ、3億7,930万2千円(40.9%)減少した。

営業外収益の減少は主に、他会計負担金が3,043万3千円(3.0%)、国庫補助金が1,438万5千円(皆減)減少したことなどによる。

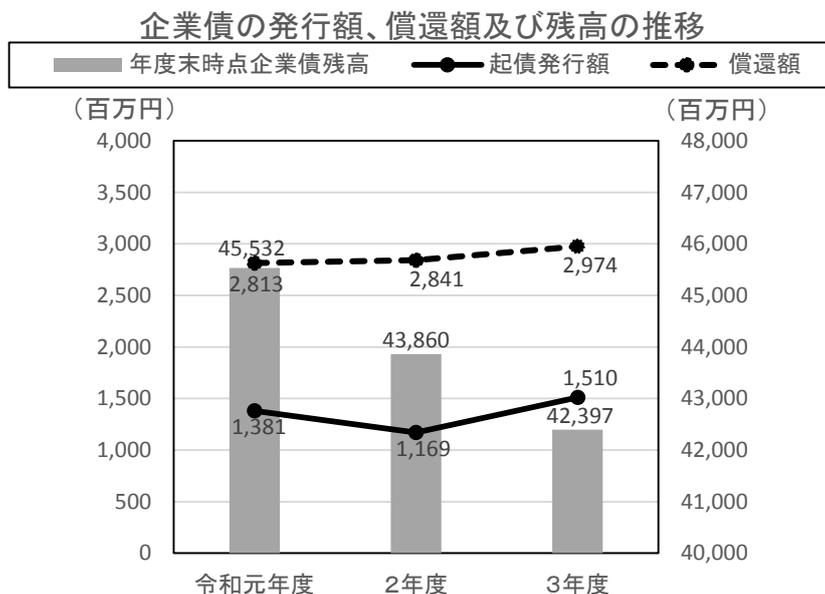
他会計負担金9億9,935万1千円のうち、総務省が定める地方公営企業会計繰出基準内の繰入額が8,579万2千円、基準外の繰入額が9億1,356万円であった。

営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費が6,717万3千円(8.6%)減少したことによる。

資本的収支については、収支不足額34億2,946万2千円を計上し、減債積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金で補填した。なお、不足額については、令和2年度及び令和3年度同意済企業債の未発行分をもって措置するものとされた。

企業債は、2019年度から2021年度までのいずれも償還額が発行額を上回っており、企業債の残高は減少傾向にある。

企業債の発行額、償還額及び残高の推移は、次のとおりである。



資金の状況については、キャッシュ・フロー計算書によると、期末残高は、期首に比べ2億330万8千円増加した。資金の増加は主に、投資活動によるキャッシュ・フローにおいては有形固定資産の取得による支出、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が増加したものの、業務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金支出を伴わない減価償却費によるものである。

(単位 円)

	令和2年度	令和3年度	
	金額	金額	対前年度増減額
資金期首残高	575,008,548	1,112,722,440	537,713,892
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,961,558,143	2,437,505,135	△ 524,053,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 752,217,475	△ 770,256,091	△ 18,038,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,671,626,776	△ 1,463,941,074	207,685,702
資金期末残高	1,112,722,440	1,316,030,410	203,307,970
資金増加額	537,713,892	203,307,970	△ 334,405,922

当年度の経常収支比率は104.6%となり、前年度から3.4ポイント低下し、経営の健全性を示す経費回収率は93.6%となり、前年度から6.1ポイント低下した。

経費回収率が100%を下回っていることから、一般会計からの繰入金等を補填している。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入及び資本的収入の合計で17億191万円となった。繰入金については、公営企業会計と一般会計との間の負担区分を明確にするために、総務省は地方公営企業会計繰出基準を定めている。この基準は、雨水対策

は、広く市民に受益が及ぶため、一般会計で負担するという「雨水公費・汚水私費の原則」の考え方に基づく。当年度の一般会計からの繰入金は、基準内繰入額が7億8,835万となり、前年度から1,742万円増加し、基準外繰入額が9億1,356万円となり、前年度から3,053万5千円減少した。基準外繰入額は減少したものの、本来、一般会計で負担すべきものでない基準外の繰入金が5割を上回っている。今後は、公営企業としての独立採算を保つため、支出の見直しによる経費削減や下水道使用料の見直しを含めた財源の確保により、基準外繰入額の削減に努められたい。

(単位 円)

				令和2年度	令和3年度	
				金額	金額	対前年度増減額
収益的収入	営業収益	他会計負担金	基準内	564,654,909	583,489,689	18,834,780
			基準外	85,690,298	85,791,877	101,579
	営業外収益	他会計負担金	基準内	944,094,352	913,559,622	△ 30,534,730
			基準外	4,106,000	3,882,000	△ 224,000
資本的収入	他会計補助金	基準内	115,335,441	114,646,812	△ 688,629	
		基準内	1,144,000	540,000	△ 604,000	
		基準内				
合計				1,715,025,000	1,701,910,000	△ 13,115,000
基準内繰入額合計				770,930,648	788,350,378	17,419,730
基準外繰入額合計				944,094,352	913,559,622	△ 30,534,730

今後、人口減少などにより下水道使用料の減少が見込まれることから、社会情勢の変化やニーズに柔軟に対応しつつ、安定的で持続可能な経営基盤の確保が求められる。

下水道部によれば、2021年度は、次のような取組を行った。

未利用の下水道用地や施設などの有効活用に向けた事務手続の整備や新たな資金運用により収益力の向上を図った。

費用削減については、情報通信技術（ICT）と人工知能（AI）に基づく下水道の新技术を活用し、電力の削減と維持管理業務の効率化を目指すとともに、さらなる技術向上のために継続的な研究を重ねている。

また、再生可能エネルギーの利用拡大とその地産地消等の取り組みを進めながら、二酸化炭素排出量の削減を進めるため、町田市バイオエネルギーセンターで発電した電力の利用開始に向けて準備を行った。

さらに、設備の改築更新については、ストックマネジメント手法に基づき持続的な機能確保と膨大な維持コストの削減に努めたほか、研修や講習会を通じた人材育成、下水道事業に関するPRなど広報・啓発活動を推進した。

今後の取組としては、講習会等への積極的な参加によって職員の能力向上や意識改革に取り組むと共に、業務の実状に即して迅速かつ的確に対応できる人材の育成を目指し、組織の活性化を図るとともに、「未来につなぐ下水道事業プラン」（町田市下水道事業経営戦略）で掲げた重要業績評価指標（KPI）の活用、学識経験者等との意見交換などを通して業務改善を図るといふ。

効率的で健全な経営を目指して、下水道事業が地方公営企業会計に移行して2年が経った。限られた資源を有効に活用し、持続的な事業運営を図るためには、「未来につなぐ下水道事業プラン」（町田市下水道事業経営戦略）で掲げた目標と手段との関係を可視化

するとともに、重要業績評価指標（K P I）が活動の成果をモニタリングするための測定指標として、適切に活用されることが重要である。また、モニタリングの各段階における内外の議論を踏まえ、事業・施策の反復的な見直しを検討されたい。

下水道事業を取り巻く社会情勢の変化を踏まえながら、効率的な経営手法や革新的な技術の導入を図りつつ、持続的かつ効率的な下水道事業の運営に努められたい。

（注）ストックマネジメント手法とは、下水道事業の役割を踏まえ、持続可能な下水道事業の実現を目的に、明確な目標を定め、膨大な施設の状況を客観的に把握・評価し、中長期的な施設の状況を予測しながら、管渠や処理場設備などの下水道施設を計画的かつ効率的に管理することをいう。

### 第3 決算の概況

#### 1 経営成績

##### (1) 決算報告書（収益的収入及び支出）

###### ア 収入

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 下水道事業収益	12,993,501,000	16,552,000	13,010,053,000	13,098,965,687	88,912,687	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 509,413,429円)
第1項 営業収益	6,148,834,000	△ 2,963,000	6,145,871,000	6,183,209,898	37,338,898	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 509,004,673円)
第2項 営業外収益	6,843,696,000	19,515,000	6,863,211,000	6,915,736,225	52,525,225	(うち、仮受消費税及び 地方消費税 408,756円)
第3項 特別利益	971,000	0	971,000	19,564	△ 951,436	

###### イ 支出

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	合 計			
第1款 下水道事業費用	12,738,032,000	55,985,000	0	12,794,017,000	12,447,671,463	346,345,537	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 286,471,113円)
第1項 営業費用	11,844,163,000	1,971,000	2,898,500	11,849,032,500	11,586,640,751	262,391,749	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 286,471,113円)
第2項 営業外費用	863,869,000	0	△ 2,898,500	860,970,500	807,017,038	53,953,462	
第3項 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0	30,000,000	
第4項 特別損失	0	54,014,000	0	54,014,000	54,013,674	326	

(注) 本項決算報告書（収益的収入及び支出）は、総計予算主義により消費税額等が含まれているが、次項損益計算書の収益・費用については、消費税額等抜きの会計処理によっている。

## (2) 損益計算書

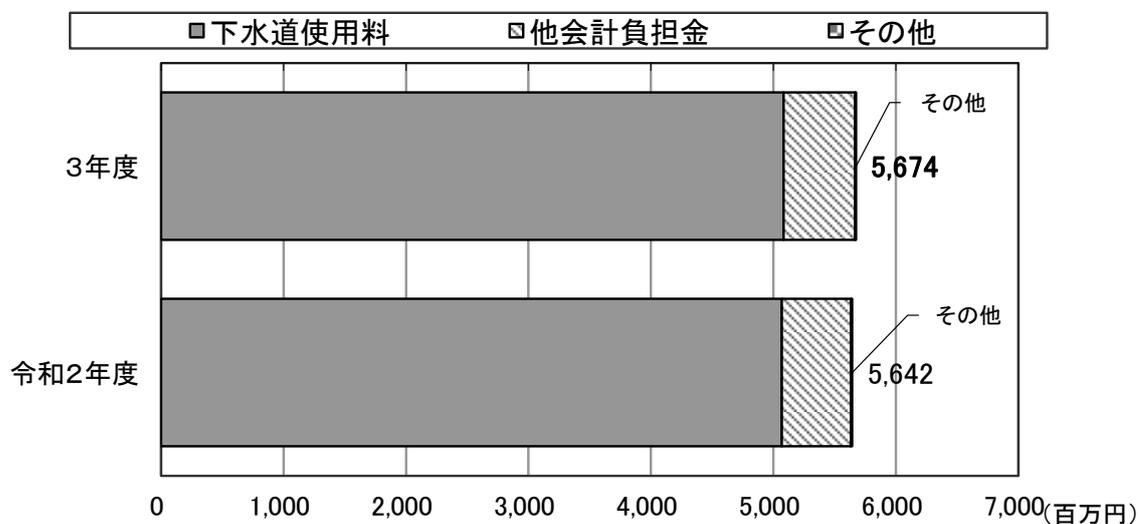
損益計算書の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和2年度	令和3年度		
	金額	金額	対前年度	
			増減額	増減率
営業収益	5,641,972,815	5,674,205,225	32,232,410	0.6
下水道使用料	5,068,856,661	5,083,764,207	14,907,546	0.3
他会計負担金	564,654,909	583,489,689	18,834,780	3.3
下水処理負担金	7,976,725	6,496,827	△ 1,479,898	△ 18.6
その他営業収益	484,520	454,502	△ 30,018	△ 6.2
営業費用	10,838,869,893	11,300,169,638	461,299,745	4.3
管渠費	565,651,332	612,490,182	46,838,850	8.3
ポンプ場費	21,421,687	29,390,650	7,968,963	37.2
処理場費	1,714,112,244	2,113,693,018	399,580,774	23.3
下水処理負担金	74,820,841	78,033,141	3,212,300	4.3
水質規制費	1,263,406	1,375,182	111,776	8.8
水洗化普及費	113,097	110,599	△ 2,498	△ 2.2
下水道使用料徴収業務費	395,068,929	453,523,466	58,454,537	14.8
総係費	197,496,182	200,379,978	2,883,796	1.5
下水道計画事務費	51,702,728	16,806,000	△ 34,896,728	△ 67.5
減価償却費	7,739,728,365	7,768,292,591	28,564,226	0.4
資産減耗費	77,491,082	26,074,831	△ 51,416,251	△ 66.4
営業利益(損失)	△ 5,196,897,078	△ 5,625,964,413	△ 429,067,335	△ 8.3
営業外収益	6,932,559,550	6,915,761,663	△ 16,797,887	△ 0.2
受取利息及び配当金	13,939	24,053	10,114	72.6
他会計負担金	1,029,784,650	999,351,499	△ 30,433,151	△ 3.0
他会計補助金	4,106,000	3,882,000	△ 224,000	△ 5.5
国庫補助金	14,385,000	0	△ 14,385,000	皆減
都補助金	719,000	0	△ 719,000	皆減
長期前受金戻入	5,869,689,421	5,897,071,796	27,382,375	0.5
下水道用地占用料	7,444,984	7,407,255	△ 37,729	△ 0.5
雑収益	6,416,556	8,025,060	1,608,504	25.1
営業外費用	808,402,639	741,839,260	△ 66,563,379	△ 8.2
支払利息及び企業債取扱諸費	784,761,041	717,588,196	△ 67,172,845	△ 8.6
雑支出	23,641,598	24,251,064	609,466	2.6
経常利益(損失)	927,259,833	547,957,990	△ 379,301,843	△ 40.9
特別利益	6,551,980	19,564	△ 6,532,416	△ 99.7
引当金戻入益	0	19,564	19,564	皆増
固定資産売却益	4,579,681	0	△ 4,579,681	皆減
長期前受金戻入	1,972,299	0	△ 1,972,299	皆減
特別損失	138,327,736	54,013,674	△ 84,314,062	△ 61.0
固定資産売却損	68,282	0	△ 68,282	皆減
その他特別損失	138,259,454	54,013,674	△ 84,245,780	△ 60.9
当年度純利益(純損失)	795,484,077	493,963,880	△ 301,520,197	△ 37.9
その他未処分利益剰余金変動額	0	795,484,077	795,484,077	皆増
当年度未処分利益剰余金	795,484,077	1,289,447,957	493,963,880	62.1

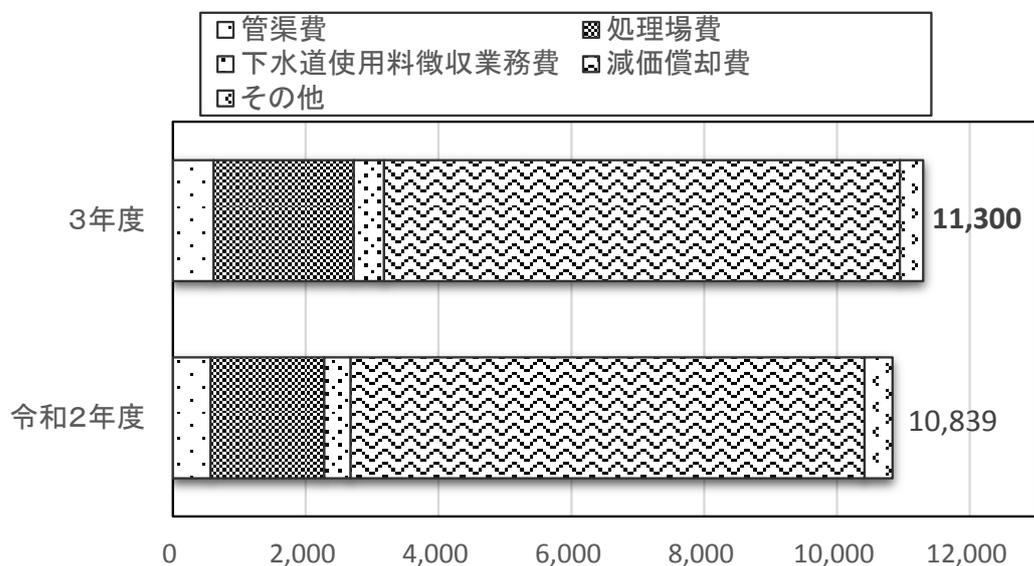
ア 営業収益

営業収益の推移



イ 営業費用

営業費用の推移



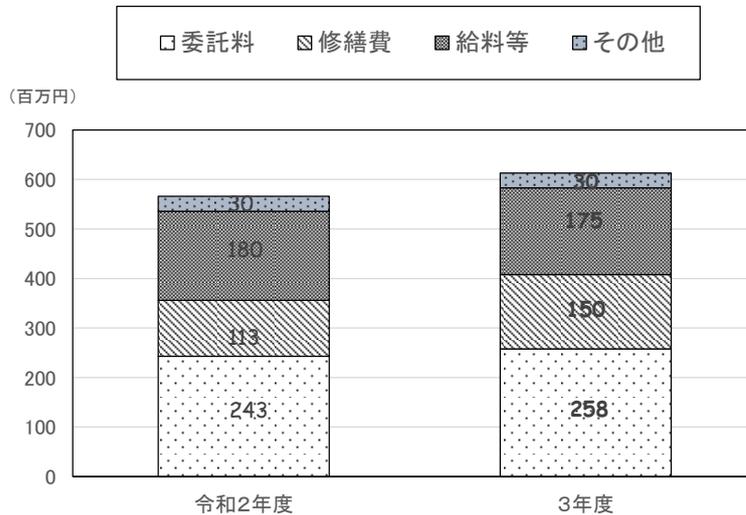
(ア) 管渠費

管渠費の内訳と推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和2年度			令和3年度			
	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度	
						増減額	増減率
管渠費	565,651,332	100.0	-	612,490,182	100.0	46,838,850	8.3
委託料	242,946,157	42.9	-	257,583,505	42.1	14,637,348	6.0
修繕費	113,086,078	20.0	-	149,751,579	24.4	36,665,501	32.4
給料等	179,810,302	31.8	-	174,950,030	28.6	△ 4,860,272	△ 2.7
その他	29,808,795	5.3	-	30,205,068	4.9	396,273	1.3

管渠費の内訳の推移



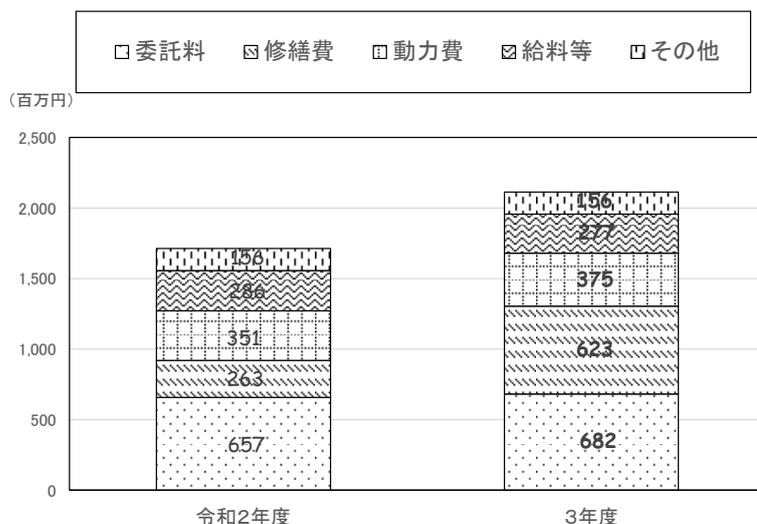
(イ) 処理場費

処理場費の内訳と推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和2年度			令和3年度			
	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度	
						増減額	増減率
処理場費	1,714,112,244	100.0	-	2,113,693,018	100.0	399,580,774	23.3
委託料	657,065,407	38.3	-	682,172,419	32.3	25,107,012	3.8
修繕費	263,493,396	15.4	-	623,182,229	29.5	359,688,833	136.5
動力費	351,155,456	20.5	-	375,428,993	17.8	24,273,537	6.9
給料等	286,259,614	16.7	-	277,104,270	13.1	△ 9,155,344	△ 3.2
その他	156,138,371	9.1	-	155,805,107	7.4	△ 333,264	△ 0.2

処理場費の内訳及び推移



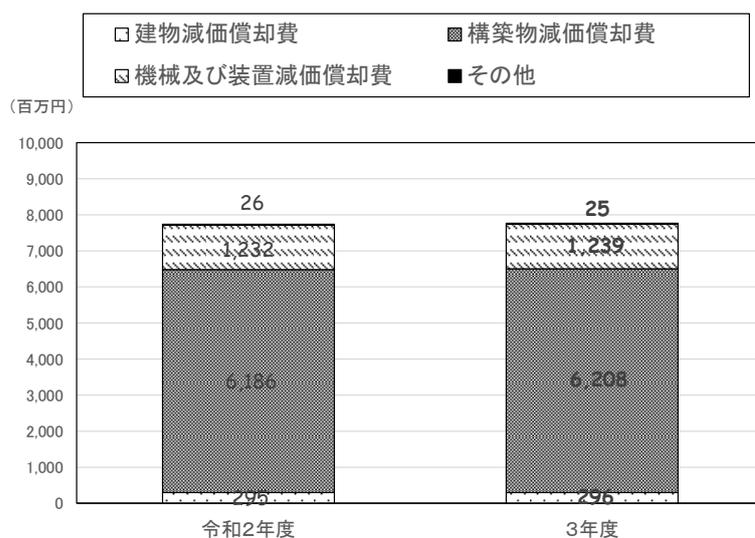
(ウ) 減価償却費

減価償却費の内訳と推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

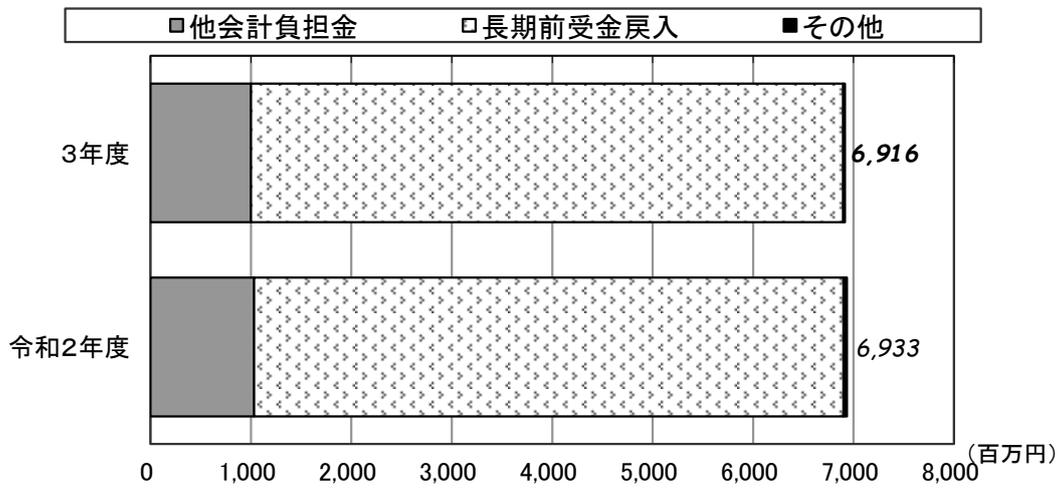
	令和2年度			令和3年度			
	金額	構成比	対前年度増減率	金額	構成比	対前年度	
						増減額	増減率
減 価 償 却 費	7,739,728,365	100.0	-	7,768,292,591	100.0	28,564,226	0.4
建物減価償却費	294,996,005	3.8	-	296,186,643	3.8	1,190,638	0.4
構築物減価償却費	6,186,089,300	79.9	-	6,208,461,750	79.9	22,372,450	0.4
機械及び装置減価償却費	1,232,492,771	15.9	-	1,238,555,244	15.9	6,062,473	0.5
そ の 他	26,150,289	0.3	-	25,088,954	0.3	△ 1,061,335	△ 4.1

減価償却費の内訳及び推移



ウ 営業外収益

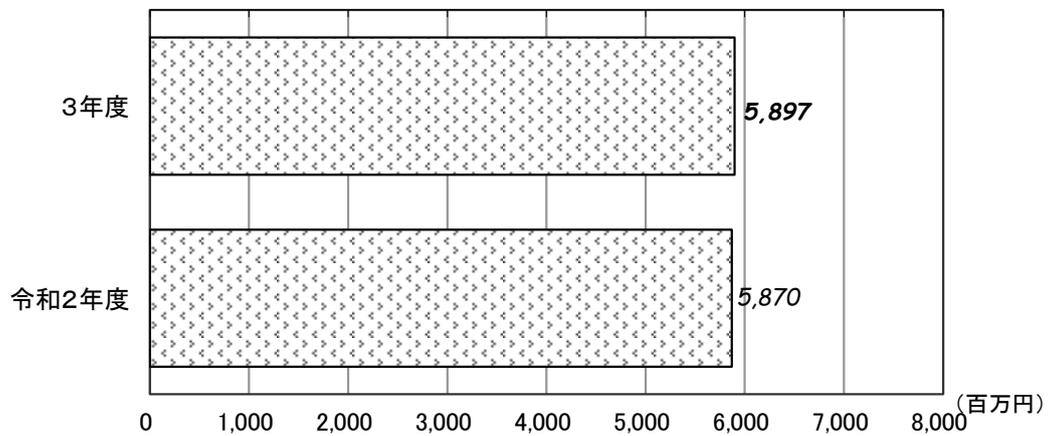
営業外収益の推移



(ア) 長期前受金戻入

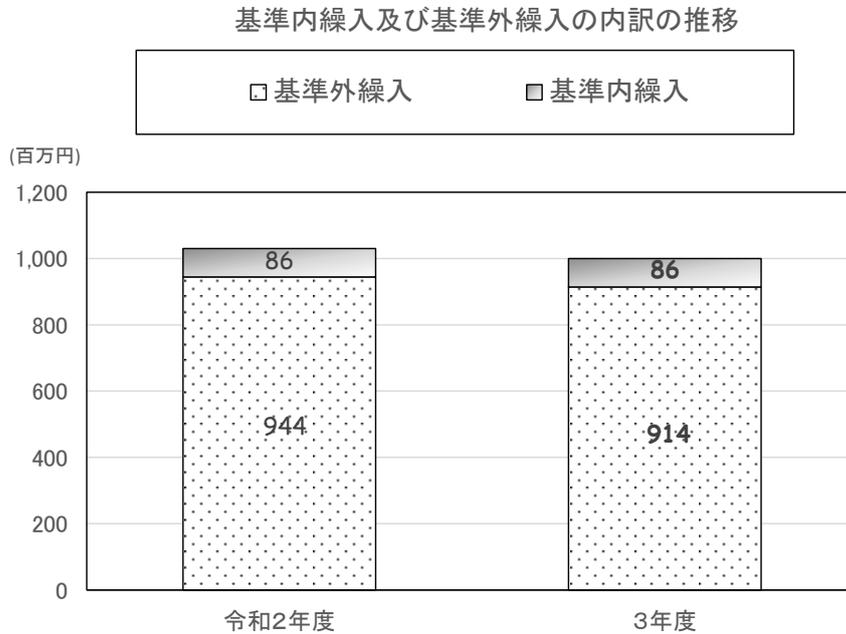
長期前受金戻入の推移は、次のとおりである。

長期前受金戻入の推移

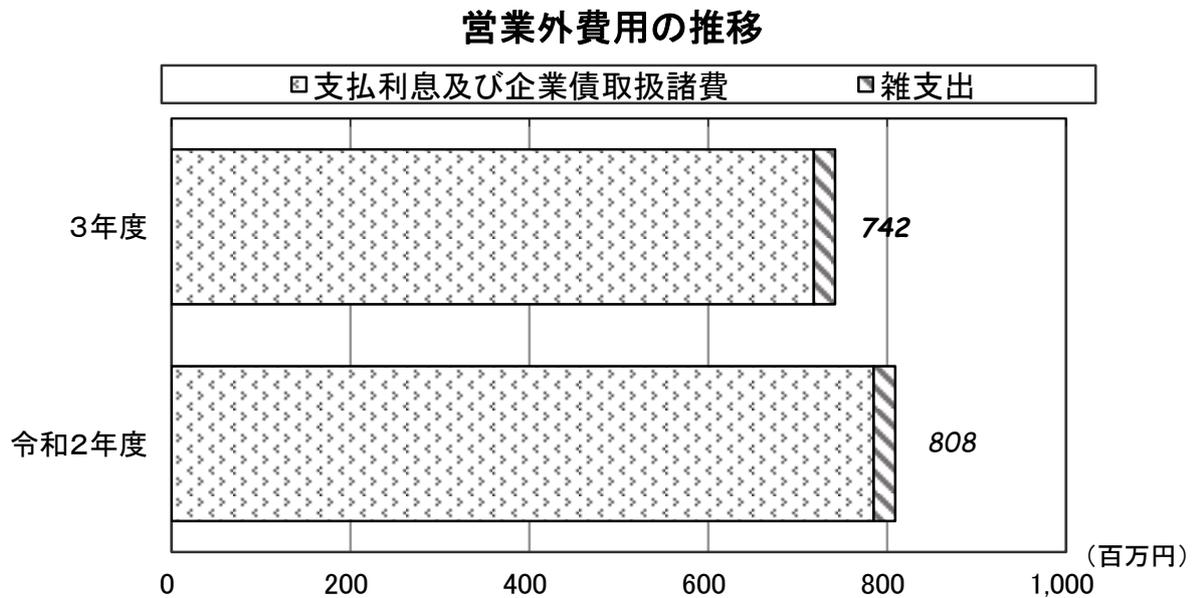


(イ) 他会計負担金

他会計負担金における総務省が定める地方公営企業会計繰出基準に基づく、基準内繰入及び基準外繰入の内訳と推移は、次のとおりである。



エ 営業外費用



## 2 財政状態

### (1) 決算報告書（資本的収入及び支出）

#### ア 収入

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越額	合 計			
第 1 款 資 本 的 収 入	3,377,698,000	△ 284,300,000	3,093,398,000	669,225,000	3,762,623,000	2,271,224,039	△ 1,491,398,961	
第1項企 業 債	2,522,200,000	△ 254,900,000	2,267,300,000	384,400,000	2,651,700,000	1,510,000,000	△ 1,141,700,000	
第2項他 会 計 負 担 金	159,294,000	△ 12,403,000	146,891,000	0	146,891,000	114,646,812	△ 32,244,188	
第3項補 助 金	680,373,000	△ 16,997,000	663,376,000	284,825,000	948,201,000	632,163,000	△ 316,038,000	
第4項分 担 金 及 び 負 担 金	15,130,000	0	15,130,000	0	15,130,000	14,321,517	△ 808,483	
第5項長 期 貸 付 金 償 還 金	701,000	0	701,000	0	701,000	92,710	△ 608,290	

#### イ 支出

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌年度繰越額 地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越額	合 計				
第 1 款 資 本 的 支 出	5,962,487,000	△ 309,230,000	0	5,653,257,000	704,090,600	6,357,347,600	5,545,285,656	608,000,000	204,061,944	(うち、仮払消 費税及び地方消 費税 221,785,926円)
第1項建 設 改 良 費	2,975,556,000	△ 309,230,000	0	2,666,326,000	704,090,600	3,370,416,600	2,559,166,757	608,000,000	203,249,843	(うち、仮払消 費税及び地方消 費税 220,678,851円)
第2項固 定 資 産 購 入 費	12,989,000	0	0	12,989,000	0	12,989,000	12,177,825	0	811,175	(うち、仮払消 費税及び地方消 費税 1,107,075円)
第3項企 業 債 償 還 金	2,973,942,000	0	0	2,973,942,000	0	2,973,942,000	2,973,941,074	0	926	

この決算報告書（資本的収入及び支出）は、貸借対照表勘定に属する取引のうち、原則として現金の収支を伴うものが計上される。

建設改良費等の資本的支出が、外部資金として調達した資本的収入を超える部分は損益勘定留保資金等で補填される。

当年度は、資本的収入の決算額が22億7,122万4千円であるのに対し、資本的支出の決算額が55億4,528万6千円であり、資本的収入のうち、前年度未払相当分で当年度借入債1億5,540万円を除くと、34億2,946万2千円の財源が不足した。この不足額は、減債積立金7億9,548万4千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億2,178万6千円、過年度分損益勘定留保資金1億5,563万4千円及び当年度分損益勘定留保資金13億8,555万7千円で補填した。なお、不足額8億7,100万円については、令和2年度及び令和3年度同意済企業債の未発行分をもって措置するものとされた。

(2) 貸借対照表

当年度末における下水道事業の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和2年度		令和3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率
固定資産合計	180,832,958,610	99.1	175,621,414,134	98.9	△ 5,211,544,476	△ 2.9
有形固定資産	180,435,681,964	98.9	175,237,603,622	98.7	△ 5,198,078,342	△ 2.9
土地	6,678,416,795	3.7	6,681,024,085	3.8	2,607,290	0.0
建物	5,968,699,011	3.3	5,936,560,831	3.3	△ 32,138,180	△ 0.5
建物	6,262,936,735		6,526,041,296		263,104,561	4.2
建物減価償却累計額	△ 294,237,724		△ 589,480,465		△ 295,242,741	100.3
構築物	158,042,680,991	86.6	153,472,297,501	86.4	△ 4,570,383,490	△ 2.9
構築物	164,228,770,291		165,865,577,082		1,636,806,791	1.0
構築物減価償却累計額	△ 6,186,089,300		△ 12,393,279,581		△ 6,207,190,281	100.3
機械及び装置	9,139,782,674	5.0	8,263,081,748	4.7	△ 876,700,926	△ 9.6
機械及び装置	10,365,578,536		10,717,095,134		351,516,598	3.4
機械及び装置減価償却累計額	△ 1,225,795,862		△ 2,454,013,386		△ 1,228,217,524	100.2
車両運搬具	357,224	0.0	64,948	0.0	△ 292,276	△ 81.8
車両運搬具	649,500		649,500		0	0.0
車両運搬具減価償却累計額	△ 292,276		△ 584,552		△ 292,276	100.0
工具器具及び備品	9,910,251	0.0	15,490,376	0.0	5,580,125	56.3
工具器具及び備品	14,910,725		25,048,172		10,137,447	68.0
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 5,000,474		△ 9,557,796		△ 4,557,322	91.1
建設仮勘定	595,835,018	0.3	869,084,133	0.5	273,249,115	45.9
無形固定資産	397,276,646	0.2	383,810,512	0.2	△ 13,466,134	△ 3.4
地上権	5,255,302	0.0	3,941,475	0.0	△ 1,313,827	△ 25.0
施設利用権	392,021,344	0.2	379,869,037	0.2	△ 12,152,307	△ 3.1
流動資産合計	1,625,251,741	0.9	1,945,536,887	1.1	320,285,146	19.7
現金預金	1,112,722,440	0.6	1,316,030,410	0.7	203,307,970	18.3
未収金	516,658,021	0.3	633,890,455	0.4	117,232,434	22.7
未収金貸倒引当金	△ 4,311,368	0.0	△ 4,419,893	0.0	△ 108,525	2.5
短期貸付金	92,710	0.0	0	0.0	△ 92,710	皆減
前払費用	89,938	0.0	35,915	0.0	△ 54,023	△ 60.1
資産合計	182,458,210,351	100.0	177,566,951,021	100.0	△ 4,891,259,330	△ 2.7

(単位 円・%)

		令和2年度		令和3年度			
		金額	構成比	金額	構成比	対前年度	
						増減額	増減率
負債の部	固定負債合計	40,886,508,857	22.4	39,338,331,493	22.2	△ 1,548,177,364	△ 3.8
	企業債	40,886,508,857	22.4	39,338,331,493	22.2	△ 1,548,177,364	△ 3.8
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	40,229,989,075	22.0	38,049,605,105	21.4	△ 2,180,383,970	△ 5.4
	その他の企業債	656,519,782	0.4	1,288,726,388	0.7	632,206,606	96.3
	流動負債合計	3,822,718,643	2.1	4,952,882,214	2.8	1,130,163,571	29.6
	企業債	2,973,941,074	1.6	3,058,177,364	1.7	84,236,290	2.8
	未払金	786,406,892	0.4	1,829,550,439	1.0	1,043,143,547	132.6
	未払費用	10,647	0.0	0	0.0	△ 10,647	皆減
	前受収益	25,310	0.0	0	0.0	△ 25,310	皆減
	引当金	61,047,000	0.0	63,807,000	0.0	2,760,000	4.5
	その他流動負債	1,287,720	0.0	1,347,411	0.0	59,691	4.6
	繰延収益合計	121,030,798,613	66.3	116,060,981,906	65.4	△ 4,969,816,707	△ 4.1
	長期前受金	126,884,964,692	69.5	127,779,395,764	72.0	894,431,072	0.7
	長期前受金収益化累計額	△ 5,854,166,079	△ 3.2	△ 11,718,413,858	△ 6.6	△ 5,864,247,779	100.2
	負債合計	165,740,026,113	90.8	160,352,195,613	90.3	△ 5,387,830,500	△ 3.3
資本の部	資本金	11,588,478,599	6.4	11,588,478,599	6.5	0	0.0
	剰余金合計	5,129,705,639	2.8	5,626,276,809	3.2	496,571,170	9.7
	資本剰余金	4,334,221,562	2.4	4,336,828,852	2.4	2,607,290	0.1
	受贈財産評価額	3,457,648,423	1.9	3,460,255,713	1.9	2,607,290	0.1
	国庫補助金	240,000,000	0.1	240,000,000	0.1	0	0.0
	都補助金	60,000,000	0.0	60,000,000	0.0	0	0.0
	他会計負担金	564,469,933	0.3	564,469,933	0.3	0	0.0
	受益者負担金及び分担金	3,385,332	0.0	3,385,332	0.0	0	0.0
	工事負担金	8,717,874	0.0	8,717,874	0.0	0	0.0
	利益剰余金	795,484,077	0.4	1,289,447,957	0.7	493,963,880	62.1
	当年度未処分利益剰余金	795,484,077	0.4	1,289,447,957	0.7	493,963,880	62.1
資本合計	16,718,184,238	9.2	17,214,755,408	9.7	496,571,170	3.0	
負債・資本合計	182,458,210,351	100.0	177,566,951,021	100.0	△ 4,891,259,330	△ 2.7	

### 3 剰余金計算書

(単位 円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金							利益剰余金			
		受贈財産評価額	国庫補助金	都補助金	他会計負担金	受益者負担金及び分担金	工事負担金	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	11,588,478,599	3,457,648,423	240,000,000	60,000,000	564,469,933	3,385,332	8,717,874	4,334,221,562	0	795,484,077	795,484,077	16,718,184,238
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	795,484,077	△ 795,484,077	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	795,484,077	△ 795,484,077	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	795,484,077	△ 795,484,077	0	0
処分後残高	11,588,478,599	3,457,648,423	240,000,000	60,000,000	564,469,933	3,385,332	8,717,874	4,334,221,562	795,484,077	0	795,484,077	16,718,184,238
当年度変動額	0	2,607,290	0	0	0	0	0	2,607,290	△ 795,484,077	1,289,447,957	493,963,880	496,571,170
受贈財産評価額の増加	0	2,607,290	0	0	0	0	0	2,607,290	0	0	0	2,607,290
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 795,484,077	795,484,077	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	493,963,880	493,963,880	493,963,880
当年度末残高	11,588,478,599	3,460,255,713	240,000,000	60,000,000	564,469,933	3,385,332	8,717,874	4,336,828,852	0	1,289,447,957	1,289,447,957	17,214,755,408

利益剰余金は、前年度末残高7億9,548万4千円に当年度純利益4億9,396万4千円を加えて、12億8,944万8千円となった。

### 4 剰余金処分計算書 (案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	11,588,478,599	4,336,828,852	1,289,447,957
議会の議決による処分額	0	0	△ 1,289,447,957
減債積立金の積立	0	0	△ 1,289,447,957
利益積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0
処分後残高	11,588,478,599	4,336,828,852	0

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	493,963,880
減価償却費	7,768,292,591
貸倒引当金の増減額	108,525
長期前受金戻入額	△ 5,897,071,796
受取利息及び受取配当金	△ 24,053
支払利息及び企業債取扱諸費	717,588,196
固定資産除却損	26,074,831
未収金の増減額	△ 117,232,434
未払金の増減額	312,705,594
その他の増減額	△ 149,336,056
小計	3,155,069,278
利息の受取額	24,053
利息の支払額	△ 717,588,196
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,437,505,135
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,521,081,782
無形固定資産の取得による支出	△ 6,264,448
国庫補助金等による収入	642,333,957
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	114,646,812
その他の収入	109,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 770,256,091
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	869,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,965,160,856
その他の企業債による収入	641,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 8,780,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,463,941,074
資金増加額	203,307,970
資金期首残高	1,112,722,440
資金期末残高	1,316,030,410

## 6 財務分析

当年度の財務に関する主要指標は、以下のとおりである。なお、各指標における比較類似団体の数値は、2020年度の比較類似団体の平均である。

(注) 比較類似団体とは、「未来につなぐ下水道事業プラン」(町田市下水道事業経営戦略)において、処理区域内人口、有収水量密度等により町田市と事業規模が同程度としている6団体をいう。

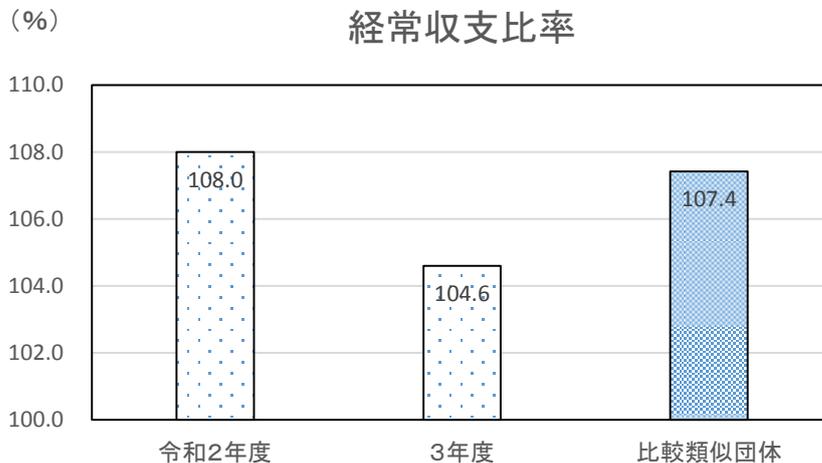
### (1) 経常収支比率

経常収益と経常費用を対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益(営業収益 + 営業外収益)}}{\text{経常費用(営業費用 + 営業外費用)}} \times 100$$

経常収益が125億8,996万7千円、経常費用が120億4,200万9千円であることから、経常収支比率は、当年度104.6%となり、前年度から3.4ポイント低下し悪化した。2020年度の比較類似団体の平均は、107.4%であった。

町田市及び比較類似団体の経常収支比率は、次のとおりである。



## (2) 使用料単価

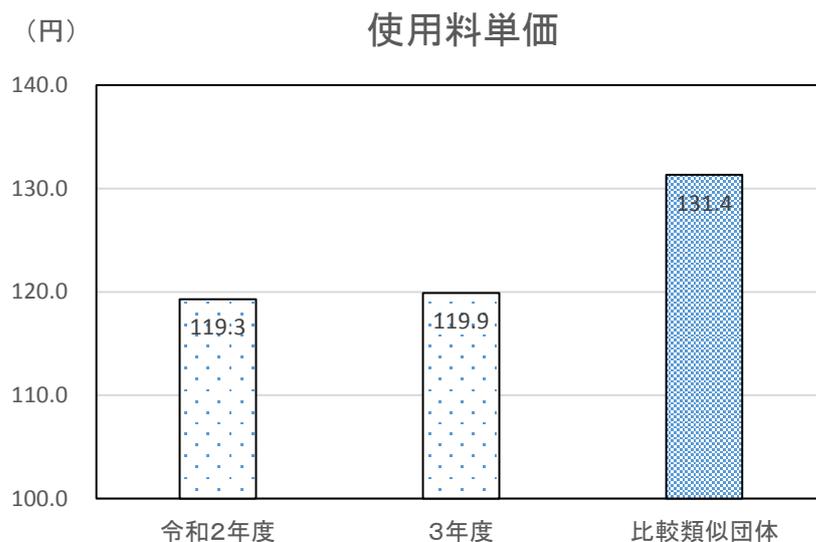
使用料徴収の対象となる有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの下水道使用料で、1 m<sup>3</sup>の水を処理した場合に得られる収入を示すもの。

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$$

下水道使用料が50億8,376万4千円、有収水量が4,238万3千m<sup>3</sup>であることから、使用料単価は、当年度119.9円となり、前年度から0.6円増加した。2020年度の比較類似団体の平均は、131.4円であった。

総務省が示す目安150円を下回っており、比較類似団体平均からもやや低い値となっている。

町田市及び比較類似団体の使用料単価は、次のとおりである。



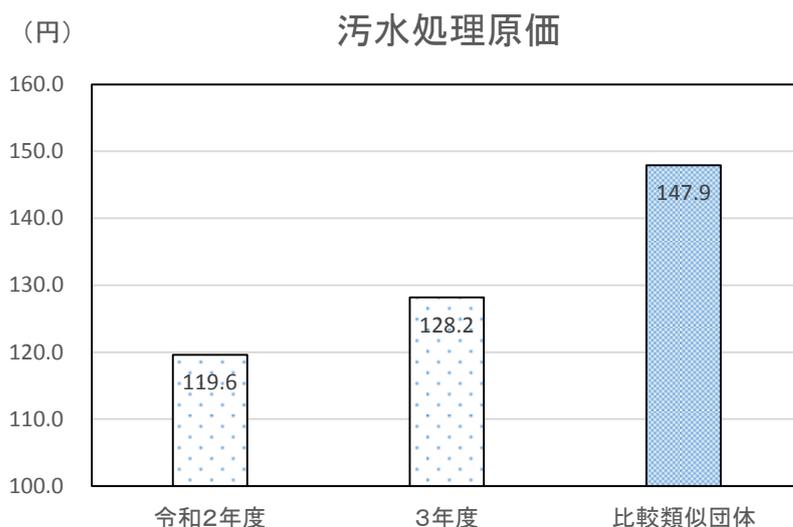
### (3) 汚水処理原価

使用料徴収の対象となる有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理費で、1 m<sup>3</sup>の汚水を処理した場合に係る費用を示すもの。汚水処理費は、維持管理費（汚水に係る下水道施設の人件費、委託料、修繕費、動力費等の維持管理に要する経費の合計額）と資本費（汚水に係る下水道施設の減価償却費及び企業債の利息等の合計額）から構成される。

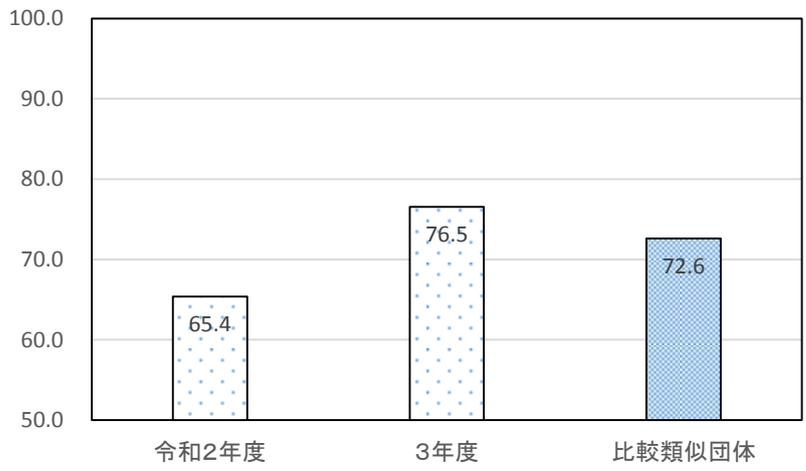
$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$$

汚水処理費は54億3,386万7千円、有収水量は4,238万3千m<sup>3</sup>であることから、汚水処理原価は、当年度128.2円となり、前年度から8.6円増加した。2020年度の比較類似団体の平均は、147.9円であった。

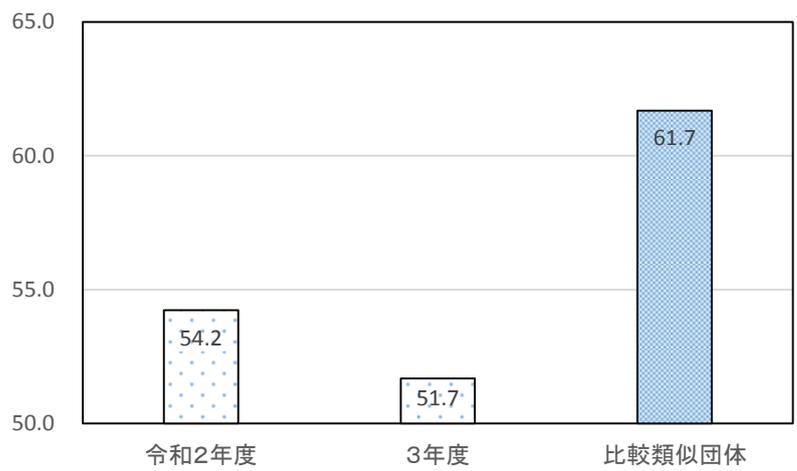
町田市及び比較類似団体の汚水処理原価は、次のとおりである。



(円) 汚水処理原価(維持管理費)



(円) 汚水処理原価(資本費)



#### (4) 経費回収率

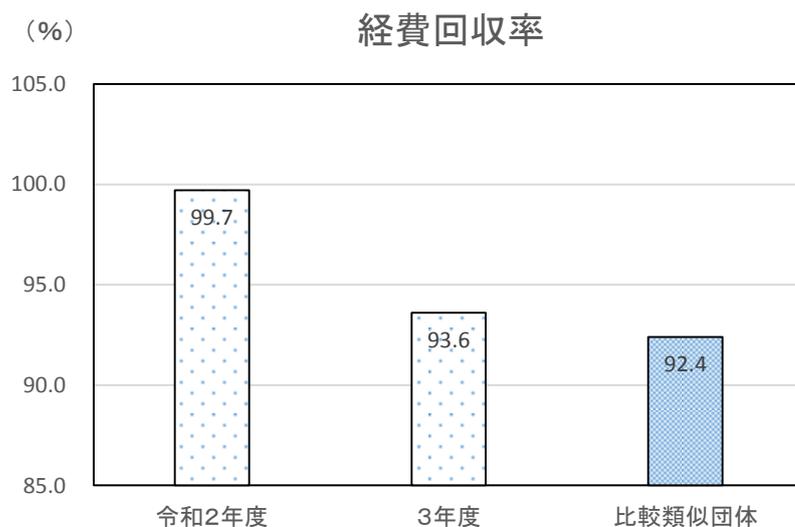
下水道使用料と汚水処理費を対比したもの。汚水処理に要した費用に対する使用料による回収程度を示す経営の健全性指標であり、100%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

下水道使用料は50億8,376万4千円、汚水処理費は54億3,386万7千円であることから、経費回収率は、当年度93.6%となり、前年度から6.1ポイント低下し悪化した。2020年度の比較類似団体の平均は、92.4%であった。

100%を下回っており、汚水処理に要する費用が汚水処理から得られる使用料を上回っている。

町田市及び比較類似団体の経費回収率は、次のとおりである。



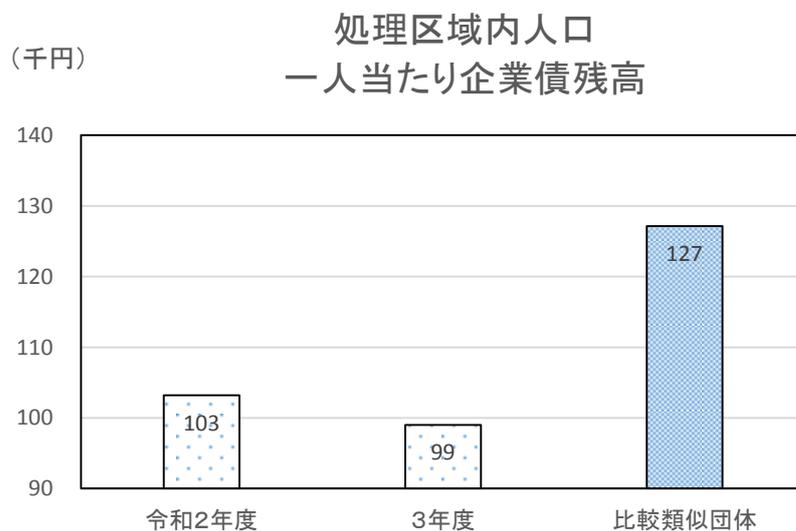
(5) 処理区域内人口一人当たり企業債残高

企業債残高を処理区域内人口で除したものの。

$$\text{処理区域内人口一人当たり企業債残高} = \frac{\text{企業債残高}}{\text{処理区域内人口}}$$

2021年度末における企業債残高が423億9,650万9千円、処理区域内人口が42万6千人であることから、当年度9万9千円となり、前年度から4千円減少した。2020年度の比較類似団体の平均は、12万7千円であった。

町田市及び比較類似団の処理区域内人口一人当たり企業債残高は、次のとおりである。



# 病院事業会計決算審査



写

22町監第38号の3  
2022年8月18日

町田市長 石 阪 丈 一 様

町田市監査委員	小 泉 めぐみ
同	古 川 健太郎
同	佐 藤 和 彦
同	白 川 哲 也

令和3年度（2021年度）町田市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づいて審査に付された令和3年度（2021年度）町田市病院事業会計決算を審査した結果、次のとおり意見を提出する。



## 目 次

第1	審査の概要	1 4 1
1	審査の種類	1 4 1
2	審査の期間	1 4 1
3	審査の対象	1 4 1
4	審査の着眼点及び実施内容	1 4 1
第2	審査の結果	1 4 2
1	決算概要	1 4 2
(1)	経営成績	1 4 2
(2)	財政状態	1 4 2
2	審査意見	1 4 3
第3	決算の概況	1 4 8
1	経営成績	1 4 8
(1)	決算報告書（収益的収入及び支出）	1 4 8
(2)	損益計算書	1 4 9
2	財政状態	1 5 7
(1)	決算報告書（資本的収入及び支出）	1 5 7
(2)	貸借対照表	1 5 8
3	剰余金計算書	1 6 0
4	欠損金処理計算書（案）	1 6 0
5	キャッシュ・フローの状況	1 6 1
6	財務分析	1 6 2
(1)	経常収支比率	1 6 2
(2)	医業収支比率	1 6 3
(3)	自己収支比率	1 6 4
(4)	流動比率	1 6 5
別表		
	町田市民病院中期経営計画の進捗状況	1 6 6

## 《凡 例》

- 1 文中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位とした。このため、差引きが一致しない場合がある。
- 2 表中に用いる金額（百万円）は、原則として百万円未満を四捨五入し、百万円単位とした。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 比率（％）は、原則として小数点第2位を四捨五入した。また、表中の率の斜線は、1，000％以上のものである。
- 4 構成比（％）は、小数点第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 「0.0」は、該当数値があるが表示単位未満のものである。
- 6 「-」は、該当数値のないものである。
- 7  中期経営計画 印は、町田市民病院中期経営計画において主要な施策として目標を設定している項目である（別表参照）。

## 第1 審査の概要

### 1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査  
なお、本審査は町田市監査基準に準拠して実施した。

### 2 審査の期間

自 2022年 6月23日  
至 2022年 7月27日

### 3 審査の対象

令和3年度（2021年度）町田市病院事業会計決算

### 4 審査の着眼点及び実施内容

この決算審査に当たっては、市長から提出された決算書（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、欠損金処理計算書（案）及び貸借対照表）及び附属明細書並びに事業報告書（以下「決算諸表」という。）が、地方公営企業法その他の関係法令の規定に準拠して作成されているか、病院事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳その他の証書類との照合等、一般に公正妥当と認められる審査の基準に準拠し、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経済性を発揮し、あわせて公共の福祉を増進するように運営されているかなど、公立病院としての経営の内容についても検討を行った。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、関係法令の規定に準拠し、かつ、前年度と同一の基準に従って作成されており、令和3年度（2021年度）の経営成績及び令和4年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

### 1 決算概要

#### (1) 経営成績

(単位 円・%)

	令和2年度		令和3年度		
	金額		金額	対前年度	
				増減額	増減率
医業収益	10,869,921,579		11,533,037,981	663,116,402	6.1
医業費用	12,924,638,043		13,230,560,952	305,922,909	2.4
医業利益(△損失)	△ 2,054,716,464		△ 1,697,522,971	357,193,493	17.4
医業外収益	3,854,954,829		4,052,704,372	197,749,543	5.1
医業外費用	770,465,819		900,441,020	129,975,201	16.9
経常利益(△損失)	1,029,772,546		1,454,740,381	424,967,835	41.3
特別利益	48,204,757		41,008,017	△ 7,196,740	△ 14.9
特別損失	73,464,607		93,275,289	19,810,682	27.0
当年度純利益 (△純損失)	1,004,512,696		1,402,473,109	397,960,413	39.6

#### (2) 財政状態

(単位 円・%)

	令和2年度		令和3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度	
					増減額	増減率
資産合計	15,495,361,922	100.0	18,473,983,100	100.0	2,978,621,178	19.2
固定資産	10,897,564,819	70.3	11,538,510,340	62.5	640,945,521	5.9
流動資産	4,597,797,103	29.7	6,935,472,760	37.5	2,337,675,657	50.8
負債合計	14,706,036,331	94.9	16,282,184,400	88.1	1,576,148,069	10.7
固定負債	11,652,858,774	75.2	12,376,234,564	67.0	723,375,790	6.2
流動負債	2,407,754,443	15.5	3,279,927,853	17.8	872,173,410	36.2
繰延収益	645,423,114	4.2	626,021,983	3.4	△ 19,401,131	△ 3.0
資本合計	789,325,591	5.1	2,191,798,700	11.9	1,402,473,109	177.7
資本金	4,304,540,008	27.8	4,304,540,008	23.3	0	0.0
剰余金	△ 3,515,214,417	△ 22.7	△ 2,112,741,308	△ 11.4	1,402,473,109	39.9
負債・資本合計	15,495,361,922	100.0	18,473,983,100	100.0	2,978,621,178	19.2

## 2 審査意見

病院事業の決算額は、前年度に比べ3億9,796万円(39.6%)好転し、当年度純利益は、14億247万3千円となった。

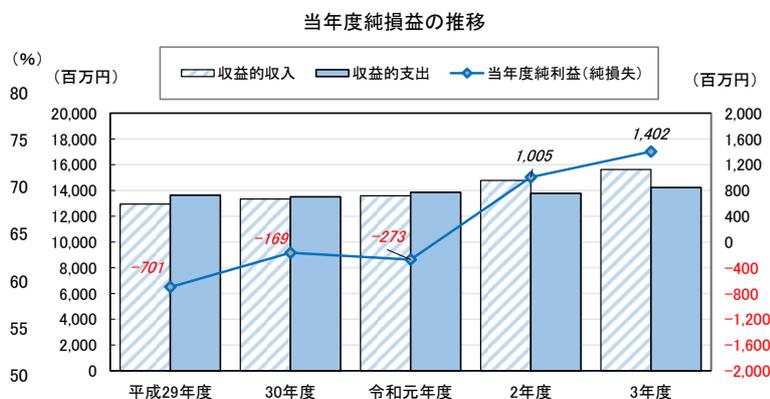
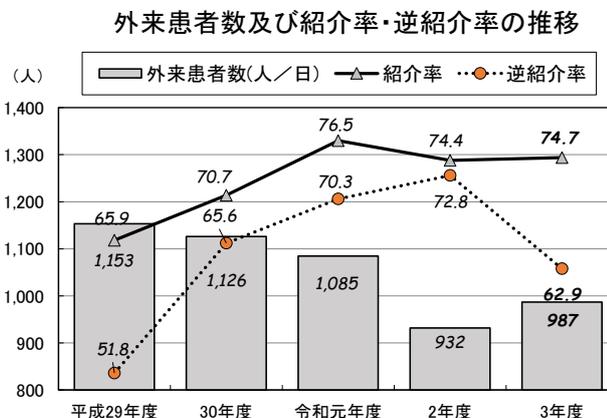
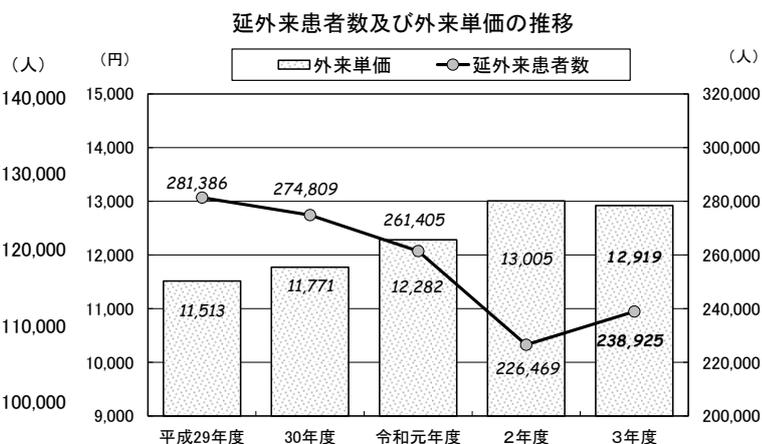
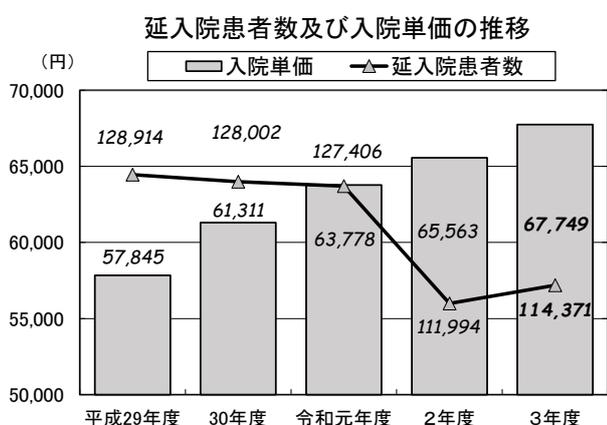
収益的収支のうち、医業損失額は、16億9,752万3千円となった。

前年度に比べ医業収益は6億6,311万6千円(6.1%)、医業費用は3億592万3千円(2.4%)と共に増加したが、医療収益の増加額が医業費用の増加額と比較して大きかったことから、医業利益額は、前年度に比べ3億5,719万3千円(17.4%)増加した。

医業収益の増加は主に、入院収益4億579万7千円(5.5%)、外来収益1億4,135万1千円(4.8%)である。

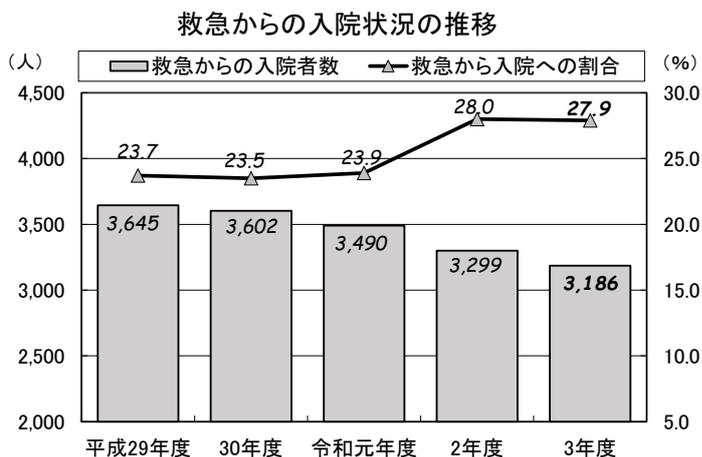
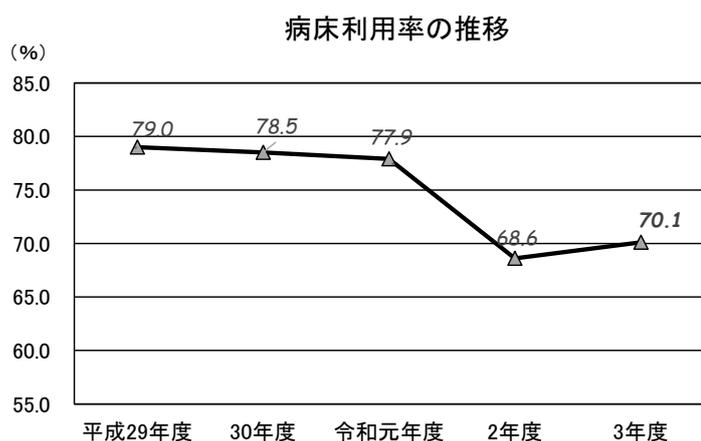
単価は入院のみ上昇しており、延患者数は入院、外来ともに増加している。入院単価の上昇は主に、入院期間の適正化に努めると共に、新型コロナウイルス感染症関連の臨時的報酬の算定件数の増加や施設基準の届出によるものである。入院及び外来の延患者数の増加は、前年度に新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた患者数が回復傾向であったことなどによるものである。

入院及び外来の延患者数及び単価の推移、外来患者数及び紹介率・逆紹介率の推移並びに当年度純損益の推移は、次のとおりである。



病床利用率は、前年度に比べ1.5ポイント上昇し、70.1%（新型コロナウイルス感染症対応を除く病床利用率は82.2%）となった。救急からの入院者数は前年度に比べ113人減少し、3,186人となった。救急から入院への割合は0.1ポイント低下し、27.9%となった。

病床利用率及び救急からの入院状況の推移は、次のとおりである。

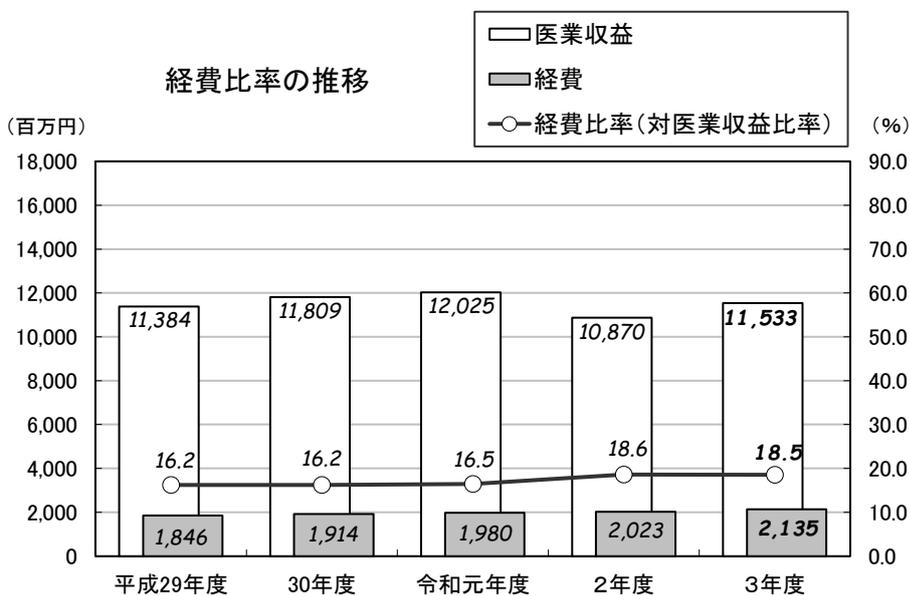
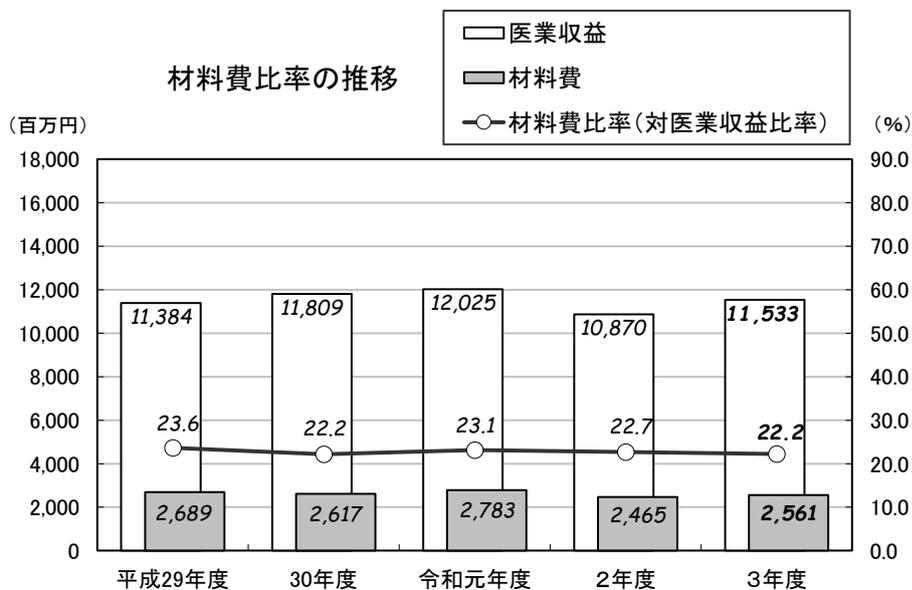
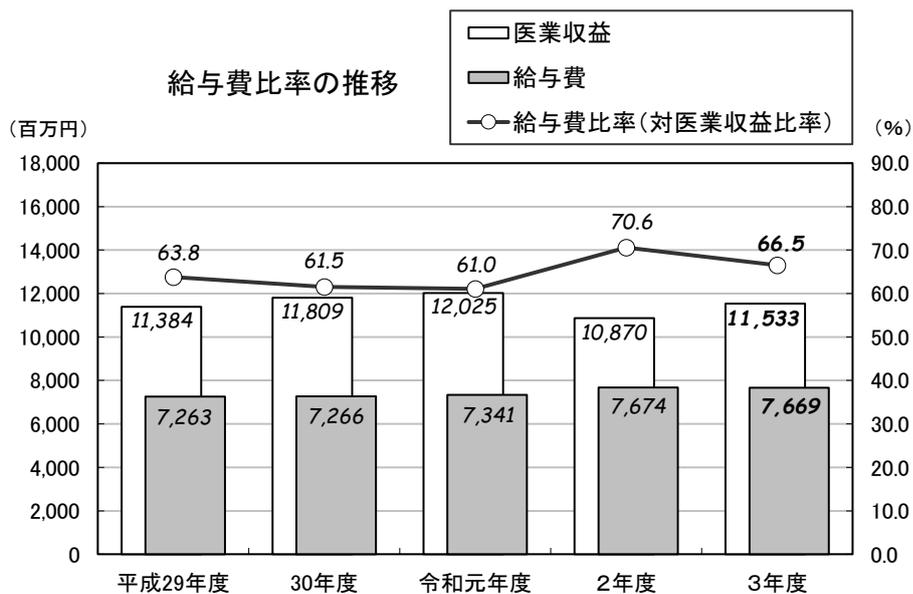


医業費用の増加は主に、材料費が9,587万3千円（3.9%）、経費が1億1,165万7千円（5.5%）増加したことなどによるものである。

材料費の増加は主に、前年度に新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた患者数が回復傾向であったことに伴う薬品費の増加や、手術件数の増加に伴う診療材料費の増加によるものである。

経費の増加は主に、原油価格高騰による光熱水費の増加、新型コロナウイルスワクチン接種業務に係る報償費の増加、修繕費の増加によるものである。

給与費、材料費及び経費の医業収益に対する割合及び各費用の内訳の推移は、次のとおりである。



救急医療、小児・周産期医療など採算性の低い事業を維持するための経費の不足額は、一般会計で負担するものとして繰入を行っている。当年度については、総務省の基準のほか、新型コロナウイルス感染症医療に要する経費を追加して、一般会計負担金10億6,200万円を収益的収入（医業収益及び医業外収益）として繰入れた。

資本的収支については、収支不足額9億2,716万3千円を計上し、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金で補填している。

資金の状況については、キャッシュ・フロー計算書によると、期末残高は、期首に比べ21億7,123万7千円増加した。資金の増加は主に、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて器械備品の購入により支出が増加したものの、業務活動によるキャッシュ・フローにおいては当年度純利益及び未払金の増減額の増加、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入の増加によるものである。

(単位 円)

	令和2年度	令和3年度	
	金額	金額	対前年度増減額
資金期首残高	1,130,112,966	2,645,110,613	1,514,997,647
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,260,714,727	2,949,684,425	688,969,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,101,386	△ 1,362,687,301	△ 1,230,585,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 613,615,694	584,239,797	1,197,855,491
資金期末残高	2,645,110,613	4,816,347,534	2,171,236,921
資金増加額	1,514,997,647	2,171,236,921	656,239,274

当年度の経常収支比率は110.3%となり、前年度から2.8ポイント上昇した。

経常収支比率の上昇は、前年度に新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた患者数が回復傾向であったことなどにより、入院・外来の診療報酬を主とした医業収益が前年度に比べ6億6,311万6千円（6.1%）増加するとともに、東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備補助金の増加などにより、前年度に比べ医業外収益が1億9,775万円（5.1%）増加したことなどによる。

市民病院によれば、2021年度は、以下のような取組を行ったという。

収支面では、前年度に引き続き東京都新型コロナウイルス感染症入院重点医療機関として、東京都等からの要請を受けて新型コロナウイルス感染症患者の受入に注力し、収支改善につなげた。

人材育成では、常勤職員に対し、勤務意欲の向上及び能力開発等職員の育成を目的に、人事考課制度の中で能力評価を行うことにより、能力開発等につなげている。また、医

療従事者等に対し、高度な専門分野における知識習得や医療技術の向上を図ることを目的に、積極的に研修参加及び研修サポート（参加費の一部補助等）の取組を行っている。

働き方改革では、医師の年次有給休暇の取得日数年5日以上、常勤職員の育児・介護休暇の取得率1パーセント以上、育児時間取得率1パーセント以上を成果目標とし、それぞれ目標を達成した。

今後は、新型コロナウイルス感染症関連補助金に依存しない病院経営が求められる。病院の本業である、医業サービスを提供することによる医業収支の改善と急性期病院としての役割を強化することが急務となる。

具体的な取り組みとして、新型コロナウイルス感染症の収束を見据えて、東京都からの新型コロナウイルス感染症患者専用病床の確保要請に応じるために休床とした病棟を段階的に再開し、患者数、病床利用率をコロナ禍以前の水準に回復させるとともに、2022年度中のハイケアユニットの開設を目指すという。

また、時間外勤務の削減やタスクシフト、タスクシェアを推進し、働き方改革に引き続き取り組むとともに、人事考課制度を継続し能力開発等につなげ、医療従事者等に対する必要な研修実施及び支援を継続し質の高い医療の提供に努めていく。

さらに、専門医が身近な病気などについて動画で解説するWeb市民公開講座など情報発信の充実を図るほか、2022年度から、市民病院の強みや改善点を相対評価するために、これまでの病院独自の患者満足度調査を改め、「ベンチマーキング」を採用し、患者サービス水準の向上や業務改善を目指すという。

市民病院を取り巻く環境が著しく変化する状況においては、これらの取組を、エビデンスを踏まえ、弾力的かつ着実に進めることにより、アカウントビリティの向上を目指すことが重要である。地域における中核病院として良質な医療を継続的に提供する体制を確保し、市民病院の基本理念である「地域から必要とされ、信頼、満足される病院」を実現されたい。

（注）ハイケアユニットとは、集中治療室から緊急の状態を脱した患者が、その後一般病棟に転棟出来るように支援を行う高度治療室である。集中治療室と一般病棟の中間に位置する。

### 第3 決算の概況

#### 1 経営成績

##### (1) 決算報告書（収益的収入及び支出）

###### ア 収入

収益的収入の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 病院事業収益	13,583,839,000	1,688,995,000	15,272,834,000	15,685,561,797	412,727,797	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 58,811,427円)
第1項 医 業 収 益	12,141,642,000	△ 525,482,000	11,616,160,000	11,556,177,326	△ 59,982,674	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 23,139,345円)
第2項 医業外収益	1,416,966,000	2,214,477,000	3,631,443,000	4,087,398,856	455,955,856	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 34,694,484円)
第3項 特 別 利 益	25,231,000	0	25,231,000	41,985,615	16,754,615	(うち、仮受消費税 及び地方消費税 977,598円)

###### イ 支出

収益的支出の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	合 計			
第1款 病院事業費用	14,945,945,000	△ 198,510,000	0	14,747,435,000	14,269,377,987	478,057,013	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 332,325,178円)
第1項 医 業 費 用	14,205,680,000	△ 171,056,000	0	14,034,624,000	13,558,971,429	475,652,571	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 328,410,477円)
第2項 医業外費用	646,617,000	△ 27,454,000	0	619,163,000	616,963,649	2,199,351	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 3,747,081円)
第3項 特 別 損 失	63,648,000	0	0	63,648,000	93,442,909	△ 29,794,909	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 167,620円)
第4項 予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000	0	30,000,000	

(注) 本項決算報告書（収益的収入及び支出）は、総計予算主義により消費税額等が含まれているが、次項損益計算書の収益・費用については、消費税額等抜きでの会計処理によっている。

## (2) 損益計算書

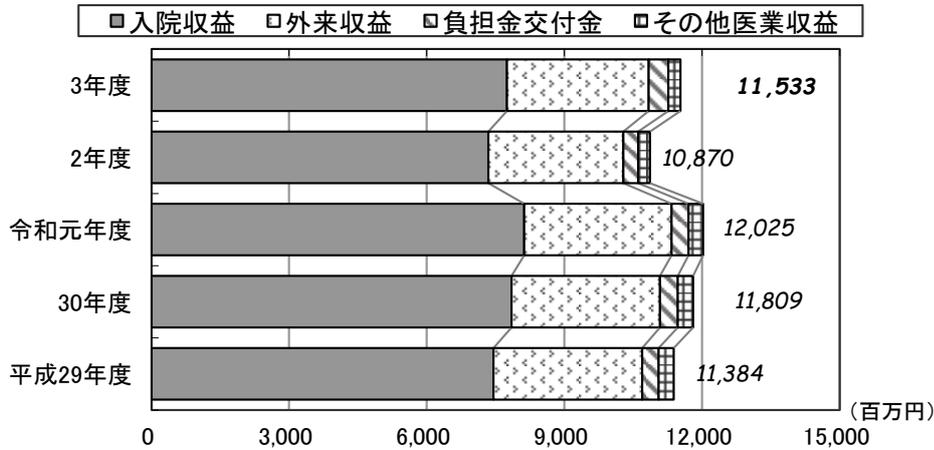
損益計算書の推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	金額	金額	金額	対前年度	
				増減額	増減率
医業収益	12,025,285,845	10,869,921,579	11,533,037,981	663,116,402	6.1
入院収益	8,125,761,083	7,342,707,503	7,748,504,875	405,797,372	5.5
外来収益	3,210,541,219	2,945,244,252	3,086,594,877	141,350,625	4.8
負担金交付金	370,758,000	322,183,000	431,173,000	108,990,000	33.8
その他医業収益	318,225,543	259,786,824	266,765,229	6,978,405	2.7
医業費用	13,045,705,998	12,924,638,043	13,230,560,952	305,922,909	2.4
給与費	7,341,489,523	7,674,209,990	7,668,535,534	△ 5,674,456	△ 0.1
材料費	2,782,634,810	2,464,853,346	2,560,725,875	95,872,529	3.9
経費	1,979,530,900	2,022,991,028	2,134,648,421	111,657,393	5.5
減価償却費	911,844,943	734,607,455	782,154,304	47,546,849	6.5
資産減耗費	4,574,632	13,730,077	67,552,729	53,822,652	392.0
研究研修費	25,631,190	14,246,147	16,944,089	2,697,942	18.9
医業利益(損失)	△ 1,020,420,153	△ 2,054,716,464	△ 1,697,522,971	357,193,493	17.4
医業外収益	1,526,395,011	3,854,954,829	4,052,704,372	197,749,543	5.1
受取利息配当金	572,802	559,046	564,352	5,306	0.9
国庫補助金	7,213,000	218,310,000	21,535,672	△ 196,774,328	△ 90.1
都補助金	585,834,800	2,176,899,800	2,864,522,665	687,622,865	31.6
負担金交付金	727,242,000	1,196,648,000	630,827,000	△ 565,821,000	△ 47.3
長期前受金戻入	75,447,341	80,426,000	119,487,662	39,061,662	48.6
その他医業外収益	130,085,068	182,111,983	415,767,021	233,655,038	128.3
医業外費用	745,277,302	770,465,819	900,441,020	129,975,201	16.9
支払利息及び企業債取扱諸費	217,372,744	203,595,934	189,718,459	△ 13,877,475	△ 6.8
保育室運営費	32,478,151	32,294,932	27,621,731	△ 4,673,201	△ 14.5
職員住宅管理費	43,979,995	28,391,997	27,685,868	△ 706,129	△ 2.5
駐車場管理費	8,396,702	8,794,142	8,917,224	123,082	1.4
公衆電話使用料	141,632	139,643	125,238	△ 14,405	△ 10.3
雑損失	442,908,078	497,249,171	646,372,500	149,123,329	30.0
経常利益(損失)	△ 239,302,444	1,029,772,546	1,454,740,381	424,967,835	41.3
特別利益	29,808,822	48,204,757	41,008,017	△ 7,196,740	△ 14.9
過年度損益修正益	29,808,822	48,204,757	41,008,017	△ 7,196,740	△ 14.9
特別損失	63,646,212	73,464,607	93,275,289	19,810,682	27.0
過年度損益修正損	63,646,212	73,464,607	93,275,289	19,810,682	27.0
当年度純利益(純損失)	△ 273,139,834	1,004,512,696	1,402,473,109	397,960,413	39.6
前年度繰越欠損金(△)	△ 4,295,289,514	△ 4,568,429,348	△ 3,563,916,652	1,004,512,696	22.0
当年度未処理欠損金(△)	△ 4,568,429,348	△ 3,563,916,652	△ 2,161,443,543	1,402,473,109	39.4

ア 医業収益

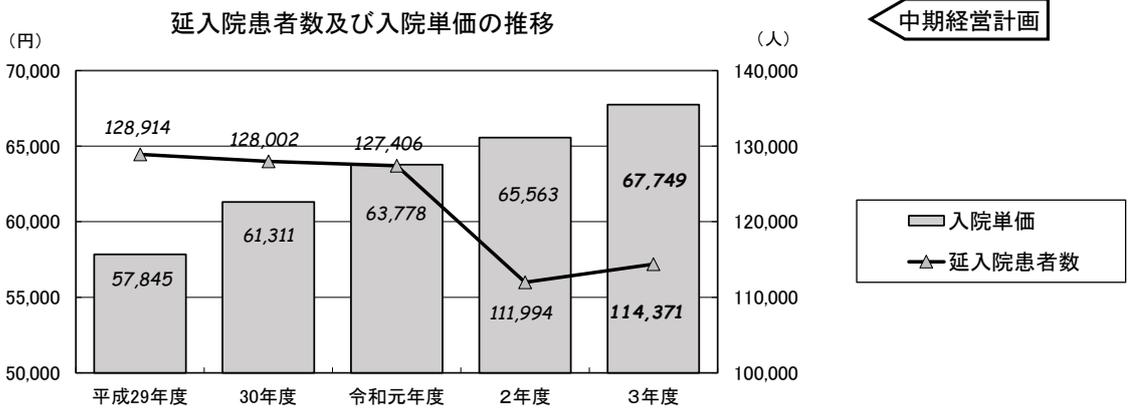
医業収益の推移



(ア) 入院収益

延入院患者数は、前年度に比べ2,377人(2.1%)増加し、114,371人となった。入院単価は、前年度に比べ2,186円(3.3%)増加し、67,749円となった。

延入院患者数及び入院単価の推移は、次表のとおりである。



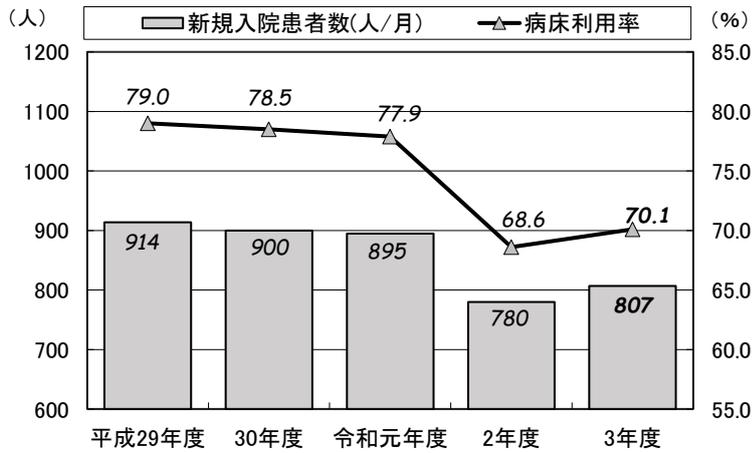
中期経営計画

【入院】 (単位:人・%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	対前年度増減率
内科	35,258	38,743	39,305	38,352	<b>39,355</b>	2.6
循環器内科	<b>11,511</b>	10,001	8,497	7,923	7,312	△ 7.7
外科	14,432	14,365	<b>15,467</b>	14,702	15,245	3.7
心臓血管外科	2,717	2,162	<b>3,335</b>	2,306	2,211	△ 4.1
整形外科	16,698	16,790	<b>16,865</b>	12,428	13,066	5.1
脳神経外科	7,437	7,315	<b>7,618</b>	6,966	6,482	△ 6.9
脳神経内科	<b>5,772</b>	4,472	5,463	5,712	5,092	△ 10.9
形成外科	663	671	<b>761</b>	637	451	△ 29.2
小児科	<b>4,201</b>	3,963	3,835	2,063	2,174	5.4
新生児内科	2,742	2,703	2,235	2,006	<b>3,191</b>	59.1
皮膚科	<b>824</b>	736	623	258	155	△ 39.9
泌尿器科	8,427	<b>8,971</b>	8,195	7,246	7,320	1.0
産婦人科	<b>12,806</b>	12,246	10,141	8,033	8,733	8.7
眼科	2,034	1,800	<b>2,257</b>	1,857	1,338	△ 27.9
耳鼻咽喉科	<b>2,085</b>	1,712	1,476	-	867	皆増
歯科・口腔外科	1,307	1,352	1,333	<b>1,505</b>	1,379	△ 8.4
総計	<b>128,914</b>	128,002	127,406	111,994	114,371	2.1

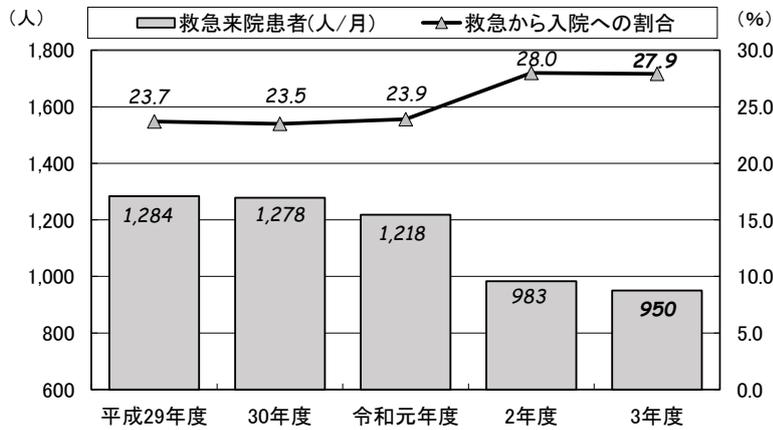
は各診療科及び延患者数の最大値

### 新規入院患者数と病床利用率の推移

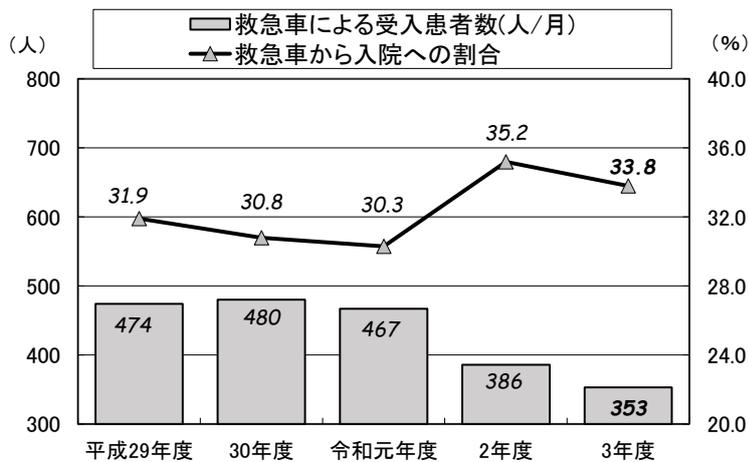


中期経営計画

### 救急来院患者数と救急からの入院割合の推移



### 救急車による受入患者数と入院割合の推移

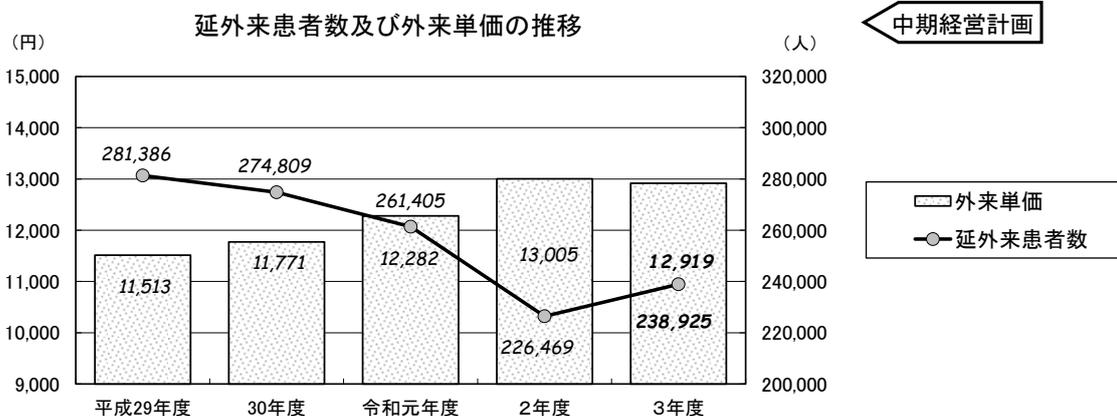


中期経営計画

(イ) 外来収益

延外来患者数は、前年度に比べ12,456人(5.5%)増加し、238,925人となった。外来単価は、前年度に比べ86円(0.7%)減少し、12,919円となった。

延外来患者数及び外来単価の推移は、次表のとおりである。



中期経営計画

【外来】

(単位: 人・%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	延患者数	対前年度増減率
内 科	58,581	57,780	54,443	51,270	52,563	2.5
循環器内科	21,179	19,955	18,691	16,505	17,229	4.4
漢方内科	3,367	3,270	3,256	-	-	-
外 科	19,083	17,736	17,844	17,025	17,876	5.0
心臓血管外科	1,524	1,587	1,958	1,716	1,791	4.4
整形外科	21,937	22,593	22,560	16,667	17,865	7.2
脳神経外科	5,580	6,220	5,737	5,462	5,597	2.5
脳神経内科	6,109	6,476	6,969	6,820	7,336	7.6
形成外科	4,034	4,331	4,270	3,290	3,765	14.4
精神科	19,186	18,492	18,137	16,991	16,963	△ 0.2
小児科	15,453	14,938	13,894	10,151	10,681	5.2
新生児内科	200	196	134	162	169	4.3
皮膚科	13,400	12,364	11,367	9,871	10,309	4.4
泌尿器科	22,935	22,532	20,110	18,310	19,336	5.6
産婦人科	20,053	18,652	17,833	15,632	16,401	4.9
眼 科	15,390	14,082	12,995	12,430	12,316	△ 0.9
耳鼻咽喉科	10,018	9,105	7,866	3,946	4,933	25.0
放射線科	1,687	1,546	914	657	572	△ 12.9
麻酔科	1,648	1,734	1,894	1,523	1,675	10.0
歯科・口腔外科	20,022	21,220	20,533	18,041	21,548	19.4
総 計	281,386	274,809	261,405	226,469	238,925	5.5

は各診療科及び延患者数の最大値

(ウ) 負担金交付金

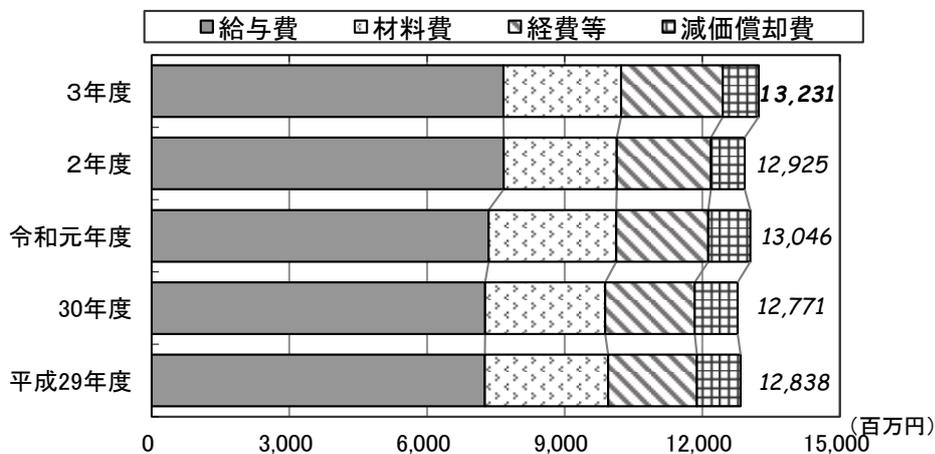
一般会計からの繰入金は次表のとおりである。

(単位: 円・%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減額
一般会計負担金(繰入金)	1,100,000,000	1,100,000,000	1,098,000,000	1,518,831,000	1,062,000,000	△ 456,831,000
(医業・医業外収益に占める割合)	(8.5)	(8.3)	(8.1)	(10.3)	(6.8)	
医業収益への繰入金(実繰入額)	360,807,000	391,170,000	370,758,000	322,183,000	431,173,000	108,990,000
(医業収益に占める割合)	(3.2)	(3.3)	(3.1)	(3.0)	(3.7)	
医業外収益への繰入金(実繰入額)	739,193,000	708,830,000	727,242,000	1,196,648,000	630,827,000	△ 565,821,000
(医業外収益に占める割合)	(48.2)	(47.2)	(47.6)	(31.0)	(15.6)	

イ 医業費用

医業費用の推移



(ア) 給与費

給与費の内訳と推移は、次表のとおりである。

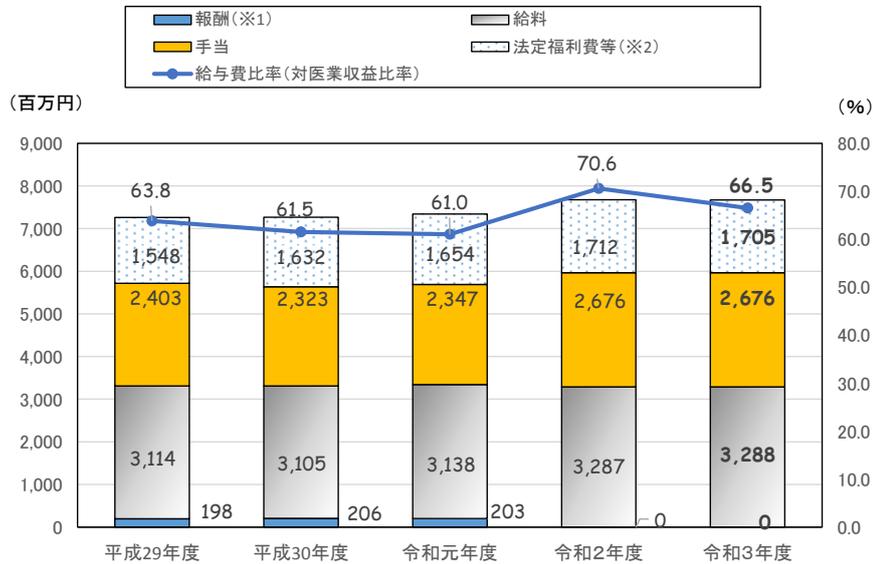
(単位 円・%)

	令和元年度		令和2年度			令和3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
給与費	7,341,489,523	100.0	7,674,209,990	100.0	4.5	7,668,535,534	100.0	△ 5,674,456	△ 0.1
報酬	202,709,309	2.8	0	0.0	△ 100.0	0	0.0	0	—
給料	2,372,769,319	32.3	3,286,561,043	42.8	38.5	3,288,102,432	42.9	1,541,389	0.0
手当	2,346,929,264	32.0	2,675,819,784	34.9	14.0	2,675,831,811	34.9	12,027	0.0
賃金	765,094,488	10.4	0	0.0	△ 100.0	0	0.0	0	—
法定福利費	973,172,102	13.3	987,648,389	12.9	1.5	1,007,746,003	13.1	20,097,614	2.0
退職給付費	252,119,638	3.4	271,501,774	3.5	7.7	249,833,288	3.3	△ 21,668,486	△ 8.0
賞与引当金繰入額	361,662,541	4.9	388,169,000	5.1	7.3	383,727,000	5.0	△ 4,442,000	△ 1.1
法定福利費引当金繰入額	67,032,862	0.9	64,510,000	0.8	△ 3.8	63,295,000	0.8	△ 1,215,000	△ 1.9

※報酬及び賃金については、会計年度任用職員制度の導入に伴い、令和2年度から給料にて計上する

給与費比率（医業収益に対する給与費の割合）は、中期経営計画の年度目標値 57.4% に対して、当年度 66.5% となり、前年度から 4.1 ポイント低下した。

給与費比率及び内訳の推移



(※1) 報酬については、会計年度任用職員制度の導入に伴い、令和2年度から給料に統合された  
 (※2) 法定福利費等＝法定福利費＋退職給付費＋賞与引当金繰入額＋法定福利費引当金繰入額

(イ) 材料費

◀ 中期経営計画

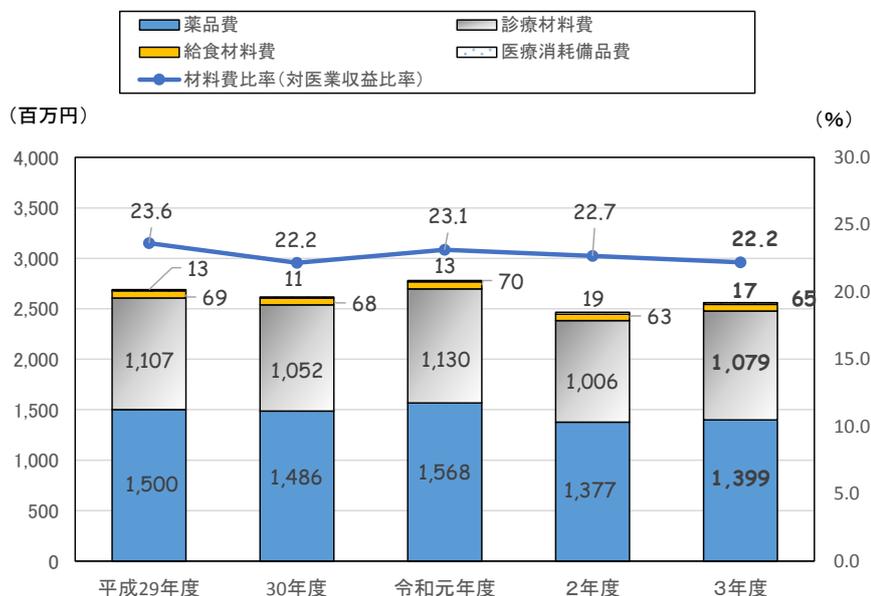
材料費の内訳と推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

材 料 費	令和元年度		令和2年度			令和3年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年度 増減率	金 額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
材 料 費	2,782,634,810	100.0	2,464,853,346	100.0	△ 11.4	2,560,725,875	100.0	95,872,529	3.9
薬 品 費	1,568,450,724	56.4	1,377,211,948	55.9	△ 12.2	1,399,154,471	54.6	21,942,523	1.6
診 療 材 料 費	1,130,306,556	40.6	1,005,881,819	40.8	△ 11.0	1,078,982,746	42.1	73,100,927	7.3
給 食 材 料 費	70,383,938	2.5	62,903,042	2.6	△ 10.6	65,425,640	2.6	2,522,598	4.0
医 療 消 耗 品 費	13,493,592	0.5	18,856,537	0.8	39.7	17,163,018	0.7	△ 1,693,519	△ 9.0

材料費比率（医業収益に対する材料費の割合）は、中期経営計画の年度目標値 25.0%に対して、当年度 22.2%となり、前年度から 0.5ポイント低下した。

材料費比率及び内訳の推移



(ウ) 経費

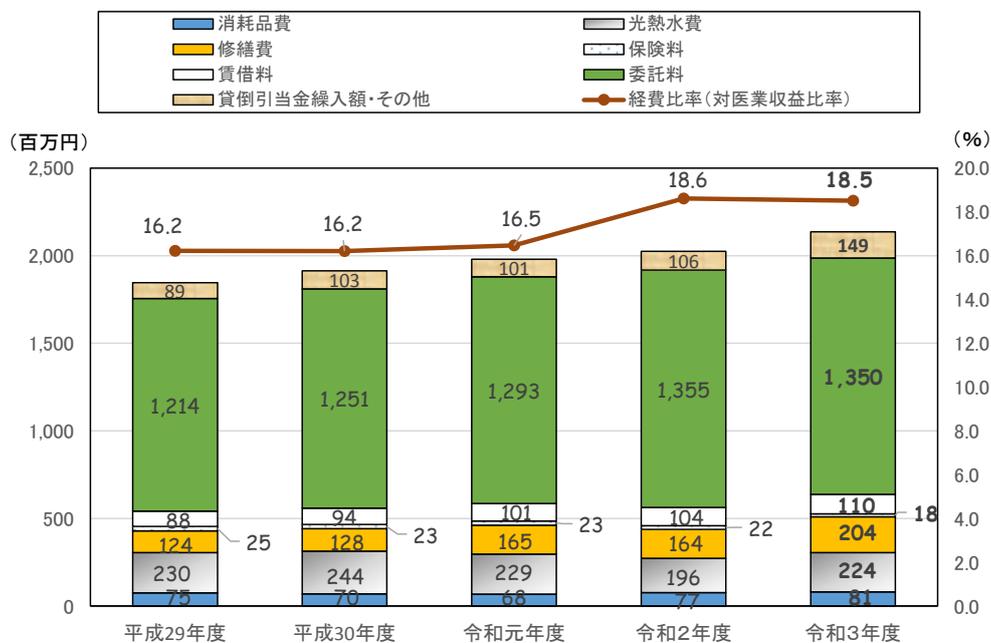
経費の内訳と推移は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

経費	令和元年度		令和2年度			令和3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度 増減率	金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
経費	1,979,530,900	100.0	2,022,991,028	100.0	2.2	2,134,648,421	100.0	111,657,393	5.5
消耗品費	67,837,191	3.4	76,756,404	3.8	13.1	81,009,231	3.8	4,252,827	5.5
光熱水費	228,760,974	11.6	195,953,740	9.7	△ 14.3	223,573,033	10.5	27,619,293	14.1
修繕費	164,917,015	8.3	163,665,526	8.1	△ 0.8	203,577,256	9.5	39,911,730	24.4
保険料	23,149,414	1.2	21,997,632	1.1	△ 5.0	18,171,149	0.9	△ 3,826,483	△ 17.4
賃借料	100,789,960	5.1	103,853,127	5.1	3.0	109,796,410	5.1	5,943,283	5.7
委託料	1,293,137,153	65.3	1,354,942,862	67.0	4.8	1,349,556,687	63.2	△ 5,386,175	△ 0.4
貸倒引当金繰入	4,068,668	0.2	3,665,322	0.2	△ 9.9	4,796,694	0.2	1,131,372	30.9
その他	96,870,525	4.9	102,156,415	5.0	5.5	144,167,961	6.8	42,011,546	41.1

経費比率（医業収益に対する経費の割合）は、中期経営計画の年度目標値15.0%に対して、当年度18.5%となり、前年度から0.1ポイント低下した。

経費比率及び内訳の推移



<参考> 中期経営計画(2017年度～2021年度) (%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
給与費比率	58.0	58.0	57.6	57.6	57.4
材料費比率	25.0	25.0	25.1	25.1	25.0
経費比率	15.3	15.0	15.2	14.9	15.0

## 2 財政状態

### (1) 決算報告書（資本的収入及び支出）

#### ア 収入

資本的収入の内訳は、次表のとおりである。

区 分	予 算 額			決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	合 計			
第1款 資本的収入	1,991,463,000	△ 192,677,000	1,798,786,000	1,480,541,463	△ 318,244,537	
第1項 企業債	1,903,400,000	△ 200,800,000	1,702,600,000	1,354,900,000	△ 347,700,000	
第2項 固定資産 売却代金	1,000	0	1,000	0	△ 1,000	
第3項 都補助金	88,062,000	0	88,062,000	80,112,135	△ 7,949,865	
第4項 国庫補助金	0	8,123,000	8,123,000	45,529,328	37,406,328	

#### イ 支出

資本的支出の内訳は、次表のとおりである。

区 分	予 算 額					決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増 減額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 連次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	2,900,782,000	△ 161,975,000	0	0	2,738,807,000	2,407,704,142	98,351,330	0	98,351,330	232,751,528	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 148,822,175円)
第1項 建設改良費	2,135,127,000	△ 161,975,000	0	△ 5,000	1,973,147,000	1,642,044,627	98,351,330	0	98,351,330	232,751,043	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 148,822,175円)
第2項 企業債 償還金	765,655,000	0	0	5,000	765,660,000	765,659,515	0	0	0	485	

この決算報告書（資本的収入及び支出）は、貸借対照表勘定に属する取引のうち、原則として現金の収支を伴うものが計上される。

建設改良費等の資本的支出が、外部資金として調達した資本的収入を超える部分は損益勘定留保資金等で補填されることになる。

当年度は、建設改良費と企業債償還金の項間にて、5,000円の流用を行った。

資本的収入の決算額が14億8,054万1千円であるのに対し、資本的支出の決算額は24億770万4千円であり、9億2,716万3千円の財源が不足した。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額704万円及び過年度分損益勘定留保資金9億2,012万3千円で補填した。

## (2) 貸借対照表

当年度末における病院事業の資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度	
							増減額	増減率
固定資産合計	11,125,207,976	78.0	10,897,564,819	70.3	11,538,510,340	62.5	640,945,521	5.9
有形固定資産	11,019,910,058	77.2	10,792,356,911	69.6	11,433,211,442	61.9	640,854,531	5.9
土地	1,472,330,637	10.3	1,472,330,637	9.5	1,472,330,637	8.0	0	0.0
建物	8,742,908,854	61.3	8,204,773,264	52.9	7,653,333,991	41.4	△ 551,439,273	△ 6.7
建物	20,091,173,534		20,110,808,534		20,118,978,384		8,169,850	0.0
建物減価償却累計額	△ 11,348,264,680		△ 11,906,035,270		△ 12,465,644,393		△ 559,609,123	4.7
器械備品	803,450,731	5.6	1,094,537,610	7.1	2,291,736,001	12.4	1,197,198,391	109.4
器械備品	6,091,617,434		6,325,212,276		6,871,400,346		546,188,070	8.6
器械備品減価償却累計額	△ 5,288,166,703		△ 5,230,674,666		△ 4,579,664,345		651,010,321	△ 12.4
車両運搬具	183,586	0.0	1,773,400	0.0	1,414,893	0.0	△ 358,507	△ 20.2
車両運搬具	4,310,706		5,194,070		5,194,070		0	0.0
車両運搬具減価償却累計額	△ 4,127,120		△ 3,420,670		△ 3,779,177		△ 358,507	10.5
リース資産	1,036,250	0.0	18,942,000	0.1	14,395,920	0.1	△ 4,546,080	△ 24.0
リース資産	20,725,000		22,730,400		22,730,400		0	0.0
リース資産減価償却累計額	△ 19,688,750		△ 3,788,400		△ 8,334,480		△ 4,546,080	120.0
無形固定資産	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	0	0.0
電話加入権	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	2,894,200	0.0	0	0.0
投資その他の資産	102,403,718	0.7	102,313,708	0.7	102,404,698	0.6	90,990	0.1
敷金	2,321,000	0.0	2,247,000	0.0	2,354,000	0.0	107,000	4.8
投資有価証券	100,082,718	0.7	100,066,708	0.6	100,050,698	0.5	△ 16,010	0.0
流動資産合計	3,142,675,951	22.0	4,597,797,103	29.7	6,935,472,760	37.5	2,337,675,657	50.8
現金預金	1,130,112,966	7.9	2,645,110,613	17.1	4,816,347,534	26.1	2,171,236,921	82.1
現金	4,924,220	0.0	4,774,220	0.0	5,018,440	0.0	244,220	5.1
預金	1,125,188,746	7.9	2,640,336,393	17.0	4,811,329,094	26.0	2,170,992,701	82.2
未収金	1,965,442,223	13.8	1,907,194,627	12.3	2,073,968,551	11.2	166,773,924	8.7
医業未収金	1,773,109,050	12.4	1,667,388,244	10.8	1,727,885,447	9.4	60,497,203	3.6
医業外未収金	192,017,841	1.3	239,106,572	1.5	344,254,400	1.9	105,147,828	44.0
その他未収金	4,384,000	0.0	4,395,000	0.0	4,167,000	0.0	△ 228,000	△ 5.2
貸倒引当金	△ 4,068,668	0.0	△ 3,695,189	0.0	△ 2,338,296	0.0	1,356,893	△ 36.7
貯蔵品	45,170,762	0.3	43,541,863	0.3	43,206,675	0.2	△ 335,188	△ 0.8
薬品	44,975,149	0.3	43,386,875	0.3	43,002,463	0.2	△ 384,412	△ 0.9
消耗品	195,613	0.0	154,988	0.0	204,212	0.0	49,224	31.8
前払金	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	0	0.0
前払金	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	1,950,000	0.0	0	0.0
資産合計	14,267,883,927	100.0	15,495,361,922	100.0	18,473,983,100	100.0	2,978,621,178	19.2

(単位 円・%)

		令和元年度		令和2年度		令和3年度			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度	
								増減額	増減率
負債の部	固定負債合計	12,126,945,777	85.0	11,652,858,774	75.2	12,376,234,564	67.0	723,375,790	6.2
	企業債	9,806,332,777	68.7	9,191,873,262	59.3	9,781,233,740	52.9	589,360,478	6.4
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,806,332,777	68.7	9,191,873,262	59.3	9,781,233,740	52.9	589,360,478	6.4
	リース債務	0	0.0	15,835,512	0.1	10,834,824	0.1	△ 5,000,688	△ 31.6
	引当金	2,320,613,000	16.3	2,445,150,000	15.8	2,584,166,000	14.0	139,016,000	5.7
	退職給付引当金	2,320,613,000	16.3	2,445,150,000	15.8	2,584,166,000	14.0	139,016,000	5.7
	流動負債合計	1,970,722,455	13.8	2,407,754,443	15.5	3,279,927,853	17.8	872,173,410	36.2
	企業債	759,529,520	5.3	765,659,515	4.9	765,539,522	4.1	△ 119,993	0.0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	759,529,520	5.3	765,659,515	4.9	765,539,522	4.1	△ 119,993	0.0
	リース債務	1,118,934	0.0	5,000,688	0.0	5,000,688	0.0	0	0.0
	未払金	721,914,148	5.1	1,136,168,662	7.3	2,010,321,561	10.9	874,152,899	76.9
	医療未払金	657,514,451	4.6	811,292,137	5.2	641,277,076	3.5	△ 170,015,061	△ 21.0
	医療外未払金	8,757,637	0.1	142,652,301	0.9	28,662,984	0.2	△ 113,989,317	△ 79.9
	その他未払金	55,642,060	0.4	182,224,224	1.2	1,340,381,501	7.3	1,158,157,277	635.6
	預り金	59,464,450	0.4	48,246,578	0.3	50,544,082	0.3	2,297,504	4.8
	前受金	-	-	-	-	1,500,000	0.0	1,500,000	皆増
	引当金	428,695,403	3.0	452,679,000	2.9	447,022,000	2.4	△ 5,657,000	△ 1.2
	賞与引当金	361,662,541	2.5	388,169,000	2.5	383,727,000	2.1	△ 4,442,000	△ 1.1
	法定福利費引当金	67,032,862	0.5	64,510,000	0.4	63,295,000	0.3	△ 1,215,000	△ 1.9
	繰延収益合計	385,402,800	2.7	645,423,114	4.2	626,021,983	3.4	△ 19,401,131	△ 3.0
長期前受金	2,251,278,486	15.8	2,567,008,875	16.6	2,628,574,119	14.2	61,565,244	2.4	
収益化累計額	△ 1,865,875,686	△ 13.1	△ 1,921,585,761	△ 12.4	△ 2,002,552,136	△ 10.8	△ 80,966,375	4.2	
負債合計	14,483,071,032	101.5	14,706,036,331	94.9	16,282,184,400	88.1	1,576,148,069	10.7	
資本の部	資本金	4,304,540,008	30.2	4,304,540,008	27.8	4,304,540,008	23.3	0	0.0
	剰余金合計	△ 4,519,727,113	△ 31.7	△ 3,515,214,417	△ 22.7	△ 2,112,741,308	△ 11.4	1,402,473,109	39.9
	資本剰余金	48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	0	0.0
	一般会計負担金	48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	48,702,235	0.3	0	0.0
	欠損金(△)	△ 4,568,429,348	△ 32.0	△ 3,563,916,652	△ 23.0	△ 2,161,443,543	△ 11.7	1,402,473,109	39.4
	当年度未処理欠損金(△)	△ 4,568,429,348	△ 32.0	△ 3,563,916,652	△ 23.0	△ 2,161,443,543	△ 11.7	1,402,473,109	39.4
資本合計	△ 215,187,105	△ 1.5	789,325,591	5.1	2,191,798,700	11.9	1,402,473,109	177.7	
負債・資本合計	14,267,883,927	100.0	15,495,361,922	100.0	18,473,983,100	100.0	2,978,621,178	19.2	

### 3 剰余金計算書

(単位 円)

	資本金	剰余金							資本合計
		資本剰余金				欠損金			
		国庫補助金	都補助金	一般会計負担金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	未処理欠損金	欠損金合計	
前年度末残高	4,304,540,008	0	0	48,702,235	0	48,702,235	△ 3,563,916,652	△ 3,563,916,652	789,325,591
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	4,304,540,008	0	0	48,702,235	0	48,702,235	(繰越欠損金) △ 3,563,916,652	△ 3,563,916,652	789,325,591
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	1,402,473,109	1,402,473,109	1,402,473,109
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	1,402,473,109	1,402,473,109	1,402,473,109
当年度末残高	4,304,540,008	0	0	48,702,235	0	48,702,235	(当年度未処理欠損金) △ 2,161,443,543	△ 2,161,443,543	2,191,798,700

(注)この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

未処理欠損金は、前年度末残高 35 億 6,391 万 7 千円に当年度純利益 14 億 247 万 3 千円を加えて、当年度末残高 21 億 6,144 万 4 千円となった。

### 4 欠損金処理計算書 (案)

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	4,304,540,008	48,702,235	△ 2,161,443,543
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	4,304,540,008	48,702,235	(繰越欠損金) △ 2,161,443,543

(注)この計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。

## 5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書(間接法)は次のとおりである。

(単位:円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,402,473,109
	減価償却費	782,154,304
	退職給付引当金の増減額	139,016,000
	貸倒引当金の増減額	△ 1,356,893
	賞与引当金の増減額	△ 4,442,000
	法定福利費引当金の増減額	△ 1,215,000
	長期前受金戻入額	△ 144,457,394
	受取利息及び受取配当金	△ 564,352
	支払利息	189,718,459
	固定資産除却費	65,212,929
	未収金の増減額(△は増加)	△ 165,417,031
	未払金の増減額	874,152,899
	たな卸資産の増減額(△は増加)	335,188
	前受金の増減額	1,500,000
	預り金の増減額	2,297,504
	投資有価証券の償還損	16,010
	現金収入を伴わない雑収益	△ 585,200
	小計	3,138,838,532
	利息及び配当金の受取額	564,352
	利息の支払額	△ 189,718,459
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,949,684,425
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,488,221,764
	敷金の払込による支出	△ 247,000
	敷金の返還による収入	140,000
	補助金等による収入	125,641,463
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,362,687,301
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	1,354,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 765,659,515
	リース債務の返済による支出	△ 5,000,688
	財務活動によるキャッシュ・フロー	584,239,797
	資金増加額	2,171,236,921
	資金期首残高	2,645,110,613
	資金期末残高	4,816,347,534

## 6 財務分析

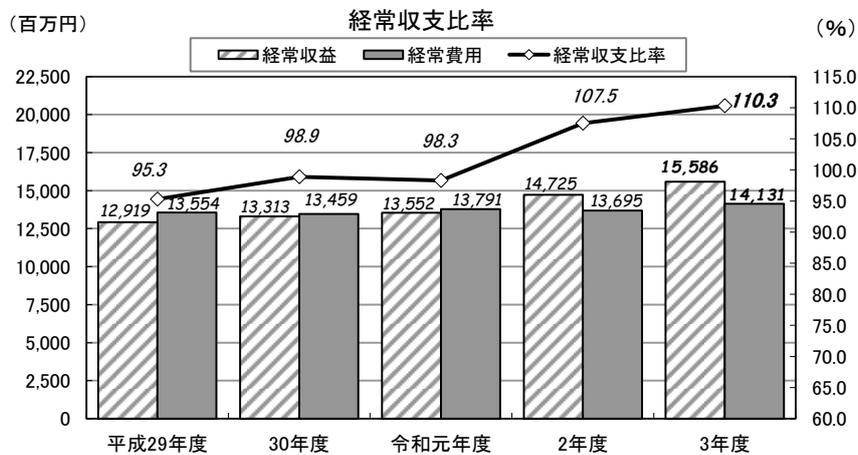
当年度の財務に関する主要比率の推移は、以下のとおりである。

### (1) 経常収支比率

経常収益と経常費用を対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益(医業収益 + 医業外収益)}}{\text{経常費用(医業費用 + 医業外費用)}} \times 100$$

中期経営計画の年度目標値100.4%に対して、当年度の実績値は110.3%であり、前年度から2.8ポイント上昇し好転した。

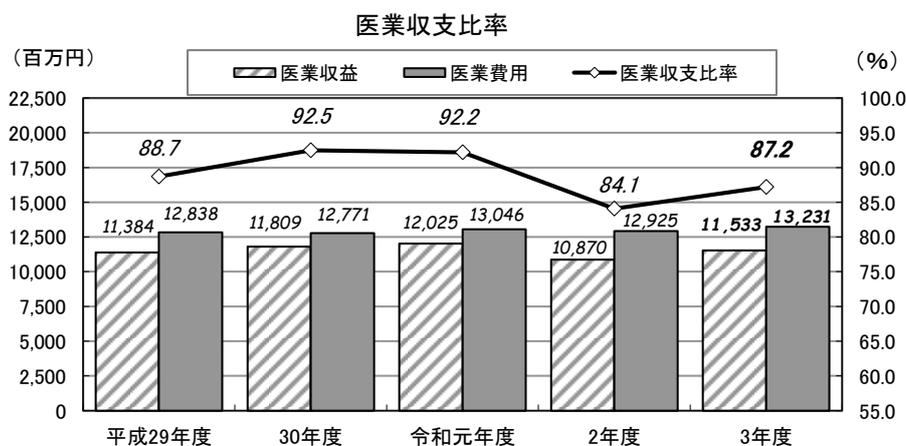


## (2) 医業収支比率

業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して、病院の収益性をみる指標であり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。

$$\text{医業収支比率(\%)} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$

中期経営計画の年度目標値 95.4% に対して、当年度の実績値は 87.2% であり、前年度から 3.1 ポイント上昇し好転した。

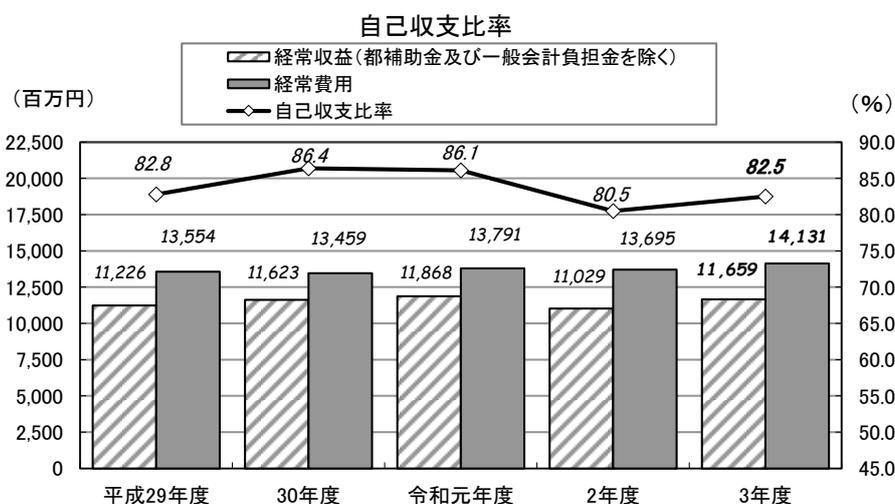


### (3) 自己収支比率

経常収益から都補助金と一般会計負担金を除いて経常費用と対比したものであり、病院事業の経営状態をあらわすバロメーターとして自治体病院等で使われる指標の一つである。

$$\text{自己収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益} - (\text{都補助金} + \text{一般会計負担金})}{\text{経常費用}} \times 100$$

中期経営計画の年度目標値 88.3% に対して、当年度の実績値は 82.5% であり、前年度から 2.0 ポイント上昇し好転した。



<参考> 中期経営計画(2017年度～2021年度) (%)

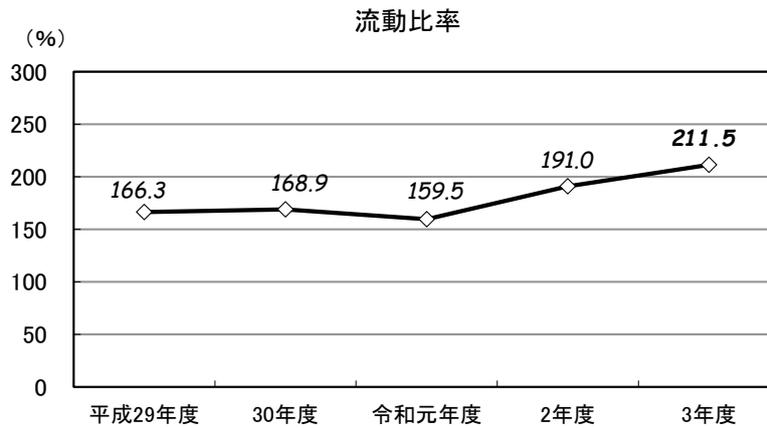
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	98.7	99.1	99.1	100.2	100.4
医業収支比率	93.0	93.4	93.6	95.2	95.4
自己収支比率	86.4	86.7	86.8	88.0	88.3

#### (4) 流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、比率が高ければ高いほど短期債務に対する支払能力を有していることになり、この比率は一般的に200%以上であることが望ましいとされている。

$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

当年度は211.5%の実績で、前年度から20.5ポイント上昇し好転した。



別表 町田市民病院中期経営計画の進捗状況

(注)本表は決算審査に当たり、市民病院から提出されたものである。

1. 患者・マーケットに関する取組 ～患者サービスの向上と医療連携の推進～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
<p>(1) 患者満足度の向上</p> <p>【2019年度】 入院患者満足度 90% 外来患者満足度 85%</p>	<p>入院患者満足度 90% 接遇満足度(入院) 93% 外来患者満足度 90% 施設合計満足度 90%</p> <p>入院患者アンケートの常時実施の検討</p>	<p>入院患者満足度 84.5% 接遇満足度(入院) 92.6% 外来患者満足度 88.4% 施設合計満足度 90.9%</p> <p>入院患者アンケートの常時実施の 検討</p>
<p>(2) 情報提供の充実</p> <p>【2021年度】 病院ホームページアクセス件数 12万件/月</p> <p>【2019年度】 病院ホームページへのクリニカルパス掲載数 60件</p>	<p>病院ホームページアクセス件数 14万件/月</p> <p>病院ホームページへのクリニカルパス掲載数 60件</p> <p>市民公開講座のWeb開催</p>	<p>7.7万件/月</p> <p>48件</p> <p>開催回数 6回</p>
<p>(3) 医療連携の推進</p> <p>【2019年度】 紹介率 65% 逆紹介率 45%</p> <p>【2020年度】 地域医療支援病院 承認</p>	<p>紹介率 73% 逆紹介率 65%</p> <p>地域医療従事者向け研修 12回 病病連携交流会開催回数 1回/年</p>	<p>紹介率 74.7% 逆紹介率 62.9%</p> <p>地域医療従事者向け研修 12回 病病連携 (対面2件、オンライン6件)</p>
<p>(4) 高齢患者に安心な退院支援の充実</p> <p>【2019年度】 退院支援件数 1,400件/年 (「退院支援加算2」の算定件数)</p>	<p>入退院支援加算1算定率 23%</p> <p>※入退院支援加算1と入退院支援加算2の主な違い ・病棟への入退院支援職員の配置の要否 ・面談、カンファレンスの実施期限の有無</p>	<p>入退院支援加算1算定率 23.3%</p>
<p>(5) 小児医療・周産期医療の確保</p> <p>【2018年度】 小児入院患者数 22人/日 母体搬送受入件数 75件/年</p>	<p>小児入院患者数 18人/日 母体搬送受入件数 75件/年</p>	<p>15人/日 73件/年</p>

主な取組内容	2021年度の実績	自己評価
・施設の改善取組 ・接遇の改善取組 ・入院患者アンケートの常時実施	・入院患者満足度は84.5%となり、2020年度実績(84.3%)と比べ、0.2ポイント上昇しました。外来患者満足度は88.4%となり、2020年度実績(88.9%)と比べ0.5ポイント低下しました。 ・接遇満足度は92.6%となり、2020年度実績(92.7%)と比べ、0.1ポイント減少しました。2月に接遇研修をオンライン形式で行い、反復学習及び未受講の職員向けにオンデマンド配信を実施いたしました。 ・施設の改善のため、正面入り口横のベンチの数を増やし、背もたれ付きのものへ変更しました。 ・接遇の改善のため、接遇研修を開催し後日院内職員向けのオンデマンド配信を開始しました。 ・入院患者アンケートの常時実施に向け、委員会で実施方法の検討及び近隣病院へのアンケートを実施しました。	△
・ホームページの迅速な更新 ・ホームページへのクリニカルパス掲載 ・市民公開講座のWeb開催	・ホームページアクセス件数は7.7万件/月となり、2020年度実績(16.4万件/月)から8.7万件/月の減少となりました。2020年度は新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)の感染拡大により病院への関心が高まったことや、院内感染が発生したことでホームページへのアクセス数が増加していました。 ・クリニカルパス委員会を通じてホームページへの掲載を検討し、収載を行いました。48件に留まりました。 ・市民公開講座は新型コロナの感染状況を踏まえて、Web上で開催しました。麻酔科2本、小児科・産婦人科・整形外科・糖尿病内分泌内科各1本、計6本の動画をWeb市民公開講座として、ホームページに公開しました。	△
・地域医療支援病院としての機能強化 ・地域医療従事者向け研修の実施 ・病連携の推進	・紹介率は74.7%となり、2020年度実績(74.4%)と比べ、0.3ポイント上昇しました。前年度に引き続き、コロナ禍での紹介患者の受け入れや、医療機関訪問の制限などもありましたが、外来診療体制は維持できたため、紹介率は堅調でした。 ・地域医療機関に当院の患者受入体制に関するアンケートを実施するなど、逆紹介率の向上に努めましたが、新型コロナの初診患者が増えたことなどによる影響で逆紹介率は62.9%となり、2020年度実績(72.8%)と比べ9.9ポイント低下しました。 ・病連携の取り組みは、新型コロナ感染拡大防止のため交流会の開催は見送ったものの、対面2件、オンライン6件の訪問を実施しました。 ・Webカンファレンスや、入院支援センターでの持参薬確認などの当院の取り組みの情報をタイムリーに地域医療機関、介護事業所等に発信、周知するため、機関誌「れんけい通信」を2回発行しました。 ・地域の医療介護従事者を対象とした研修会を積極的に行い、院内職員に限らず、全体的なスキルアップを図りました。	○
・入院支援の実施	・入院支援加算1算定率は、23.3%となり、2020年度実績(23.3%)と同水準となりました。コロナ禍により若年層の患者が増えたことなどにより支援対象者が減少しましたが、退院支援看護師、医療相談室のペア制を強化し、退院支援が必要な患者に対して、切れ目ない支援を行い、目標は達成できました。 ・地域の医療介護従事者間の効率的な情報共有、連携を促進するため、対面でのカンファレンス223件、また来院が難しい場合は、オンラインカンファレンス14件を実施しました。	○
・小児入院体制の維持 ・ハイリスク妊産婦の積極的な受入	・新型コロナ病床確保のため、病床再編を行いました。小児病床は南棟5階病棟で10月から22床で運用しています。小児入院患者数は15人/日(新生児内科含む)となりました。病床再編により、病床数は減少しましたが、2021年度前半にRSウイルス感染症の流行など入院の需要が増え、2020年度実績(11人/日)と比べ4人/日(36.4%)増加しました。 ・母体搬送受入件数は73件/年となり、2020年度実績(72件/年)と比べ1件/年(1.4%)増加しました。南多摩保健医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターとして、今後も積極的な受け入れを行ってまいります。	△

<自己評価凡例>

◎:事業計画目標を上回った ○:概ね事業計画目標を達成できた △:事業計画目標を下回った ×:事業計画目標を大きく下回った

	<b>【その他】</b> 重点医療機関の維持	維持
--	---------------------------	----

2. 収支改善に関する取組 ～収益の向上と費用の削減を図ります～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
(1) 病床の安定的稼働  <b>【2021年度】</b> 病床利用率 85%  新入院患者数 1,000人/月	病床利用率 85.0%  新入院患者数 903人/月 看護部によるベッドコントロールの一元化  有償利用率 50%  休日診療の体制検討	病床利用率 70.1%  新入院患者数 807人/月  有償利用率 38.9 %  休日診療の体制検討
(2) 診療単価の上昇  <b>【2020年度】</b> 入院単価 58,000円 外来単価 14,500円	入院単価 64,000円 外来単価 13,500円  ハイケアユニット入院医療管理料の取得	入院単価 67,749円 外来単価 12,919円
(3) 材料費の削減  <b>【2017年度】</b> ジェネリック医薬品使用量比率 (DPC) 80% (入院のみ)  <b>【2020年度】</b> 材料費削減額 500万円/年 (単価差積算ベース)	薬品費の値引き率 12.0% 薬品費比率 12.5%  診療材料費削減額 400万円/年 (単価差積算ベース)	薬品費の値引き率 16.3% 薬品費比率 12.1%  診療材料費削減額 424万円/年 (単価差積算ベース)
	<b>【その他】</b> 光熱費 前年度比5%減 部署別消耗品費 前年度比1%減 院内空きスペースの活用方法検討及び活用開始	19%増 4.8%増 実施

<p>・新型コロナウイルス感染症への対応</p>	<p>・2021年度においては、感染拡大の「第5波」(7月～9月頃)及び「第6波」(1月～3月頃)がありましたが、いずれも東京都からの要請に応じて専用病床を確保し、コロナ患者の受け入れを行いました。なお、コロナ患者の受け入れを行うため、10月に小児病床を34床から22床に減床、2月に南6階病棟34床を休床して対応しました。</p> <p>・個別接種会場として9,879件の新型コロナワクチン接種を実施しました。</p>	○
--------------------------	--	---

主な取組内容	2021年度の実績	自己評価
<p>・稼働率の低い病床の活用方法の検討</p> <p>・入院患者の円滑な受入</p> <p>・特別室の利用率向上</p> <p>・休日診療の対応</p>	<p>・東京都からの新型コロナ専用病床の確保要請に応じるため、10月から小児病棟を移設して病床数を34床から22床に変更、2月に南6階病棟34床を休床して対応しました。病床利用率は70.1%となり、2020年度(68.6%)から1.5ポイント増加しました。新入院患者数は807人/月となり、2020年度(780人/月)から27人/月(3.5%)増加しました。病床数を減らした状況においても、二次医療との両立のため一般患者の受け入れに努め、コロナ病床を除く病床利用率は、82.2%(2020年度実績73.1%)となりました。</p> <p>・有償利用率は、感染対策のための個室使用が増えたことや、病棟再編による一般病床の減床などにより、2020年度実績(42.9%)を4.0ポイント下回りました。</p> <p>・休日診療については、手術件数の動向を踏まえつつ、検討を行いました。</p>	△
<p>・新規施設基準の取得</p> <p>・慢性期患者の逆紹介の推進</p> <p>・算定率向上に向けた取り組みの実施</p>	<p>・がん患者の心のケアや痛みのコントロールを充実させるため、緩和ケアチームを1月に発足しました。同時に、緩和ケア病棟の上位施設基準を取得しました。</p> <p>・入院単価については、入院期間の適正化に努めると共に新型コロナ関連の臨時的報酬の算定件数増や施設基準の届出により、目標単価を上回りました。</p> <p>・ハイケアユニットについては、NICU及び小児病棟の再編を実施したこと、開設予定場所である東棟4階病棟において、入院前PCR検査を実施する必要性に迫られたため、開設には至りませんでした。2023年1月の開設を目指し、準備を進めています。</p>	○
<p>・ベンチマークを活用した薬品費の削減</p> <p>・ベンチマークを活用した診療材料費の削減</p>	<p>・薬品の購入にあたり競争見積及びベンチマーク分析により品目をピックアップして価格交渉を実施した結果、目標値を4.32ポイント上回りました。</p> <p>・共同購入や新規商品選定、商品切替に際しベンチマークを基に価格交渉を行い、診療材料費を年間で約424万円削減しました。</p>	◎
<p>・光熱費の削減</p> <p>・経費の削減</p> <p>・院内空きスペースの有効活用</p>	<p>・気候状況に応じた空調の効率的な運用などの省エネの取り組みを行った結果、使用量を減少することはできませんでしたが、原油高騰による価格上昇の影響もあり、光熱費は19%増(電気12%増、ガス27%増)となりました。</p> <p>・新型コロナ対策のための消耗品の購入に加え、受診患者数が回復したことによる通常業務の消耗品購入が増え、4.8%増加しました。</p> <p>・院内空きスペースの調査で活用可能とされたスペースを、新たな小児病棟移設の際に活用することができました。</p>	△

<自己評価凡例>

◎:事業計画目標を上回った ○:概ね事業計画目標を達成できた △:事業計画目標を下回った ×:事業計画目標を大きく下回った

3. 業務向上に関する取組 ～病院機能の向上を図ります～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
<p>(1) 救急診療体制の充実</p> <p>【2020年度】 救急車による受入患者数 460人</p>	<p>救急車による受入患者数 500人/月</p> <p>救急からの入院患者数 315人/月</p> <p>救急応需率 75%</p>	<p>救急車による受入患者数 353人/月 救急からの入院患者数 266人/月 救急応需率 60.9%</p>
<p>(2) 災害拠点病院としての機能の充実</p> <p>【2017年度】 連携訓練回数 1回/年</p>	<p>連携訓練回数 1回/年</p> <p>DMAT隊1編成の維持</p>	<p>連携訓練回数 1回/年 通信訓練回数 2回/年 DMAT隊1編成の維持</p>
<p>(3) 急性期病院としての質の向上</p> <p>【2019年度】 手術件数 4,360件/年 (麻酔科管理件数 2,900件/年) リハビリ実施単位数 5,000単位/月</p>	<p>手術件数 4,360件/年 (麻酔科管理件数 2,900件/年) リハビリ実施単位数 6,125単位/月 クリニカルパスの見直し 予定入院患者に対する持参薬事前確認の運用拡大 院外処方率 95% 指定抗菌薬届出率 100% 医師のインシデント報告件数 70件/年 MRIの休日・夜間稼働実施に向けた検討</p>	<p>4,242件/年 (2,704件/年) 5,868単位/月 見直し実施 全科実施 88.6% 96.0% 87件/年 検討の実施</p>
<p>(4) 病院機能評価の更新</p> <p>【2017年度】 病院機能評価の更新</p>	<p>定期的な業務改善の実施</p>	<p>実施</p>
<p>(5) 外来機能の効率化</p> <p>【2021年度】 外来患者数 1,000人以下/日</p> <p>【2019年度】 地域連携予約枠利用者数 400人/月 逆紹介件数 970人/月</p>	<p>外来患者数 1,000人/日 以下</p> <p>逆紹介件数 970件/月</p> <p>医師事務作業補助者による返書作成割合 55%</p>	<p>外来患者数 987人/日</p> <p>逆紹介件数 1,048件/月</p> <p>返書作成割合 62.2%</p>

主な取組内容	2021年度の実績	自己評価
<p>・救急隊との連携強化</p>	<p>・新型コロナの感染拡大による救急受入制限の影響で、救急車の受入患者数は353人/月となり、2020年度実績(386人/月)と比べ33人/月(8.5%)減少し、大きく目標を下回りました。</p> <p>・救急からの入院患者数は266人/月となり、2020年度実績(275人/月)と比べ、9人/月(3.3%)減少しましたが、入院率は27.9%と2020年度(28.0%)とほぼ同水準であり、当院の役割である二次救急医療の提供を行うことができました。</p> <p>・救急応需率は60.9%となり、2020年度実績(65.2%)と比べ4.3ポイント減少しました。発熱外来への対応増、感染症対策のための診察準備時間の増加などにより目標を下回りました。</p>	△
<p>・災害時を想定した医療機関等との連携推進</p> <p>・DMAT隊員の養成</p>	<p>・10月に総合防災訓練を実施、対策本部の訓練に図上訓練を採用し、多様な課題に対応できるよう実践的な訓練を行うことができました。また、トリアージ訓練、職員参集・安否確認システムによる訓練を併せて実施しました。</p> <p>・南多摩保健医療圏災害拠点病院間において、災害医療センターの防災FAXや災害時掲示板、広域災害救急医療システム(EMIS)を利用した通信訓練を実施しました。</p> <p>・医師1名、看護師2名、連絡調整員2名の計5名がDMAT隊員として在籍しており、DMAT隊の1編隊を維持しています。</p>	○
<p>・手術室運営の効率化</p> <p>・急性期リハビリの充実</p> <p>・クリニカルパスの定期的な見直し</p> <p>・薬剤業務のあり方の見直し</p> <p>・医療安全対策の推進</p> <p>・休日・夜間診療体制の充実</p>	<p>・手術件数は、4,242件/年となり、新型コロナの影響があった2020年度実績(4,003件/年)と比べ、239件(6.0%)増加し、回復傾向にあります。新型コロナの専用病床を確保しつつ、病床運用を工夫して手術件数の増加に取り組みました。</p> <p>・リハビリ実施単位数は、5,868単位/月となり、2020年度実績(5,862単位/月)と同水準となりました。</p> <p>・現存するクリニカルパスについての見直しを実施しました。今後、2022年度診療報酬改定に合わせたクリニカルパスの見直しを検討します。</p> <p>・持参薬事前確認について、入退院支援センターにて全科受け入れ体制を構築し、入院患者への指導・説明が出来るようになりました。</p> <p>・院外処方率は88.6%となり、2020年度実績(88.6%)と同水準となりました。</p> <p>・指定抗菌薬届出率は96.0%となり、2020年度実績(85.3%)を10.7ポイント上回りました。AST(抗菌薬適正使用支援チーム)ラウンドにて指定抗菌薬の適正使用を確認しています。届出が出ていない指定抗菌薬については、リスト化し提出を求めることで、年度最後の報告では届出率100%となっています。</p> <p>・医師のインシデント報告件数は、87件/年となり、2020年度実績(67件/年)を20件(29.9%)増加しました。医師以外の職種からインシデント報告があった際には、医師に確認を行うことで、再発防止対策を講じています。</p> <p>・休日・夜間のMRI対応できる体制について、検討を継続することとなりました。</p>	△
<p>・業務改善の継続的な実施</p>	<p>2017年度に更新した病院機能評価の認定期間が、2023年3月31日までとなっています。2022年度の病院事業評価の受審に向けて、部門ごとに自己評価を行いました。抽出された課題の改善に努めることで、医療の質の向上に取り組んでいます。</p>	○
<p>・医師の負担軽減</p>	<p>・外来患者数は、987人/日となり、2020年度実績(932人/日)をと比べ55人/月(5.9%)増加しました。</p> <p>・逆紹介件数については、1,048件/月となり、2020年度実績(1,072件/月)と比べ24件/月(2.2%)減少しましたが、地域医療機関に当院の患者受け入れ体制に関するアンケートを実施するなど、連携強化に努め、目標を達成しました。</p> <p>・紹介患者リストを作成し、紹介元への返書未作成患者の抽出を行うことで、速やかに返書の作成および作成漏れをなくすことができ、作成割合を向上することができました。</p>	○

<自己評価凡例>

◎:事業計画目標を上回った ○:概ね事業計画目標を達成できた △:事業計画目標を下回った ×:事業計画目標を大きく下回った

(6) 外来化学療法センターの運営効率化		
【2019年度】 化学療法実施件数 200人/月	化学療法実施件数 200人/月	化学療法実施件数 188人/月

4. 進化・成長に関する取組 ～人材の安定確保と育成を図ります～

項目及び中期経営計画の目標値	事業計画目標	事業計画目標 に対する結果
(1) 質の高い病院職員の安定確保  【2021年度】 (常勤職員数) 医師 93人  医療技術 97人  看護師等 402人  事務 42人  (うち病院専任) 14人  計 634人	病院専任事務職員数の配置検討 臨床研修指導医 20人  時差勤務制導入の検討	臨床研修指導医 25人  導入の決定
(2) 質の高い医療従事者の育成  【2019年度】 医療安全・感染対策講習会延参加人数 3,600人/年	医療安全講習会受講率 100%  感染対策講習会受講率 100%  部門長向けマネジメント研修の実施	医療安全講習会受講率 (前期100%・後期99%、 KYT97.0%) 感染対策講習会受講率 (前期100%、後期100%) マネジメント研修 実施
(3) 職員満足度の向上  【2021年度】 職員満足度 65%	職員満足度調査結果に基づいた業務改善 要望対応率 33% (2020～2022年度に対応)	75%

・ベッドの効率的な運用	・中止や延期になるケースが多かったことから188人/月となり、2020年度実績(197人/月)を9人/月(4.6%)下回りました。	△
-------------	---	---

主な取組内容	2021年度の実績	自己評価
・病院事務職員の専門性向上 ・研修医師の指導体制の充実 ・柔軟な働き方への対応	・4月に病院専任事務職員として医事事務1名を採用し、合計15名となりました。今後も引き続き、事務系職員の業務状況を見える化し、適正な配置を検討します。 ・臨床研修指導医は、医師1名が指導医講習を受講し、25名となりました。 ・時差勤務制度について、看護部及びコメディカルにヒアリングを行い、時差勤務の導入を決定しました。2022年度中の運用開始を目指します。 <2022年3月1日時点> 医師 89名 医療技術 105名 看護師等 384名 事務 39名 (うち病院専任 15人) 計 617人 ※育休及び休職者は含まず	○
・医療安全・感染対策などの研修の必修化 ・マネジメント能力の育成	・新型コロナの影響により、集合研修ではなくDVD貸出や電子カルテ上での動画視聴を中心に実施した結果、医療安全講習会(ビデオ学習)の受講率は前期100%、後期は99%となりました。2022年4月以降にも視聴を働きかけ、5月時点では100%となりました。講義室で実施したKYT(危険予知訓練)の参加率は97%となりました。感染対策講習会(全2回開催)の受講率は100%となりました。 ・医師や看護師、コメディカルの管理職を対象としたハラスメント研修を12月に実施し、78名が受講しました。	○
・職員満足度調査結果に基づいた業務改善	・職員満足度調査で要望の多かった4つの項目について、業務改善に取り組み、3項目について取り組みが完了いたしました。 ・ICカードの導入 全職種の職員にICカードを導入し、勤務時間管理システムによる管理を行います。2022年4月から運用を開始します。 ・時差勤務の検討 時差勤務制度の必要性について、コメディカルを中心としたヒアリングを経て、運用方法が確定したため、2022年度中に実施予定です。ワークライフバランスの充実、時間外勤務の削減を目指します。 ・職員の相談窓口に関する周知 12月にハラスメント研修を実施し、病院に勤務する全職員に対し、ハラスメント等に関する苦情・相談窓口の周知を図りました。 ・継続した教育制度の構築 7月に実施した学習ニーズ調査の結果をもとに呼吸器管理研修を実施しました。	◎

<自己評価凡例>

◎:事業計画目標を上回った ○:概ね事業計画目標を達成できた △:事業計画目標を下回った ×:事業計画目標を大きく下回った